

川口市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成28年3月
川口市

目次

1	人口ビジョン	1
1.1	目的	1
1.2	定義等	1
2	本市の人口	2
2.1	年齢（5歳）階級別	2
2.1.1	総人口	2
2.1.2	外国人人口	4
2.2	年齢3区分別人口の推移	5
2.2.1	総人口	5
2.2.2	外国人人口	7
2.3	自然増減と社会増減	8
2.3.1	自然増減（出生と死亡）	9
2.4	合計特殊出生率・母の年齢（5歳）階級別出生率	11
2.5	子ども女性比	14
2.6	社会増減（転入と転出）	15
2.7	年齢（5歳）階級別人口移動（日本人のみ）	19
2.8	移動前の住所地別転入者（日本人のみ）	22
2.9	移動後の住所地別転出者（日本人のみ）	23
2.10	RESAS からみた人口移動	24
2.11	昼夜間人口	26
2.12	通勤者（15歳以上）の流入人口（流入が多い順 10 都市）	27
2.13	通学者の流入人口（流入が多い順 10 都市）	28
2.14	通勤者（15歳以上）の流出人口（流出が多い順 10 都市）	29
2.15	通学者の流出人口（流出が多い順 10 都市）	30
3	総合計画のための市民意識調査結果報告書からの分析	31
3.1	良いところ、好きなどころ/良くないところ、嫌いなどころ	31
3.2	性別・年齢別の意識	33
3.3	今後さらに力を入れて（充実させて）ほしいもの	35
4	川口市の産業構造	37
4.1	産業別就業者	37
4.2	産業（大分類）別就業者	38
4.3	男女別産業別就業者	40
4.4	年齢（5歳）階級別産業別就業者	43
4.5	本市の基盤産業	45
4.6	RESAS を用いた経済分析	51
5	将来人口	55
5.1	推計の前提	55
5.2	推計結果	57
5.2.1	総合計画における推計	57
5.2.2	社会増減均衡・自然増減社人研準拠のパターン	60
5.2.3	社会増減維持・自然増減社人研準拠のパターン	63
5.2.4	社会増減均衡・出生率 2.07 到達のパターン	66
5.2.5	社会増減維持・出生率 2.07 到達のパターン	69
6	まとめ	72
6.1	人口分析のまとめ	72
6.2	将来の方向性	73
7	各種データ	74

1 人口ビジョン

国は、中長期的な人口減少局面に対応するため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定した。その中で、人口問題に対する基本認識と今後の基本的視点を共有し、活力ある日本社会の維持のために目指すべき将来の方向性を示す中で人口減少に歯止めをかける方針を掲げている。

この流れを受けて、本市は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生の取組みとして、国や県の総合戦略及び人口ビジョンを勘案しつつ、本市の特性を生かしたまち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定することとした。「川口市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、本市の人口ビジョンとして人口動態や産業構造などを明らかにし、将来人口を示すものである。

1.1 目的

本市の人口ビジョンは、本市を取り巻く人口動態や産業構造などを明らかにし、課題を解決するための方向性を示すとともに、施策効果を加味した中長期的な将来人口の推計を行い、本市が目指すべき方向や将来展望を示すことを目的としている。

そのため、本市総合戦略の策定及び推進にあたっては、本人口ビジョンが示す将来展望を十分考慮し、「第 5 次川口市総合計画」による政策体系を基本としながら、本市の市内経済の好循環を基盤とし、東京圏に立地する利便性を活かして住みやすさを高めた「選ばれる」まちとして独自性を発揮することが求められる。

1.2 定義等

言葉の定義等は、特別に注釈がない限りは以下のとおり利用、集計を行った。

人口 : 住民基本台帳に登録のある日本人及び外国人の総数

合併 : 合併前の鳩ヶ谷市のデータは合算

基準日 : 各年 1 月 1 日

端数等 : 将来人口などは、小数点以下を保持したまま計算を行っていることから、掲載数値と合計値は必ずしも一致しない場合がある。

留意事項 : 出典における本市統計（市ホームページ（「統計のページ <http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/04013000/04013000.html>）及び『川口市統計書』については、「市統計」と略称する。「市統計」については、データの加工等を行った場合においても注記はしない。

2 本市の人口

本市の年齢（5歳）階級別人口構成について整理すると、総人口は40～44歳の人口が多く、外国人では30～34歳の人口が多い。年齢3区分別では、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）についてはほぼ横ばいであるのに対し、老年人口（65歳以上）についてはゆるやかに増加傾向にある。外国人では3区分全てにおいて人口が増加中であるが、特に生産年齢人口（15～64歳）が増加している。

平成24年以降の総人口は自然増かつ社会増の状態にある。夜間人口が昼間人口を上回っているが、昼夜間人口比率は83%前後で横ばいの状況にある。

2.1 年齢(5歳)階級別

本市の年齢（5歳）階級別人口構成について整理すると、総人口では40～44歳の人口が多く、外国人では30～34歳の人口が多い。

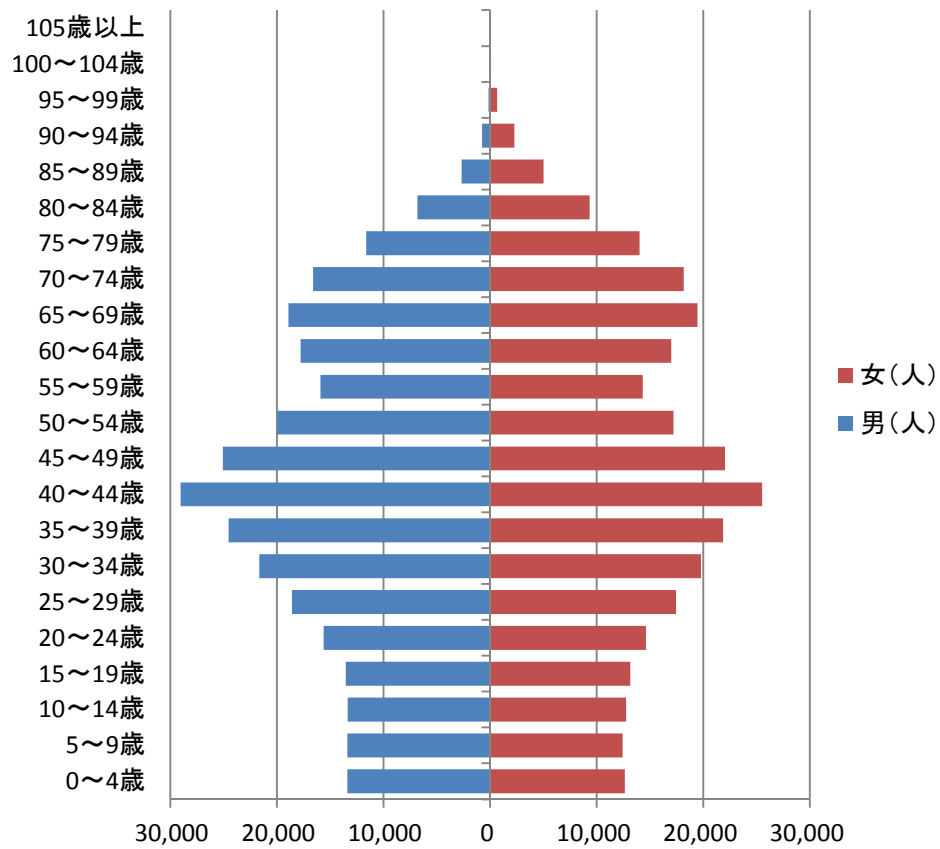
2.1.1 総人口

本市の総人口は平成27年1月1日時点で、約59万人。40～44歳の人口が他の年代と比較して男女共に多くなっている。

平成27年1月1日時点の本市の人口は、589,205人で、年少人口（0～14歳）は77,949人（構成比13.2%）、生産年齢人口（15～64歳）は384,678人（同65.3%）、老年人口（65歳以上）は126,578人（同21.5%）となっている。本市の人口を男女別、年齢（5歳）階級別でみると、40～44歳の人口が他の年代と比較して男女共に多くなっている（図表-1）。

今後、本市の人口動態に大きな変化がない場合、40～44歳を中心とする世代が高齢者となるにつれて、本市の高齢化率は高くなることが予想される。

図表-1 川口市の人口ピラミッド（平成 27 年 1 月 1 日現在）



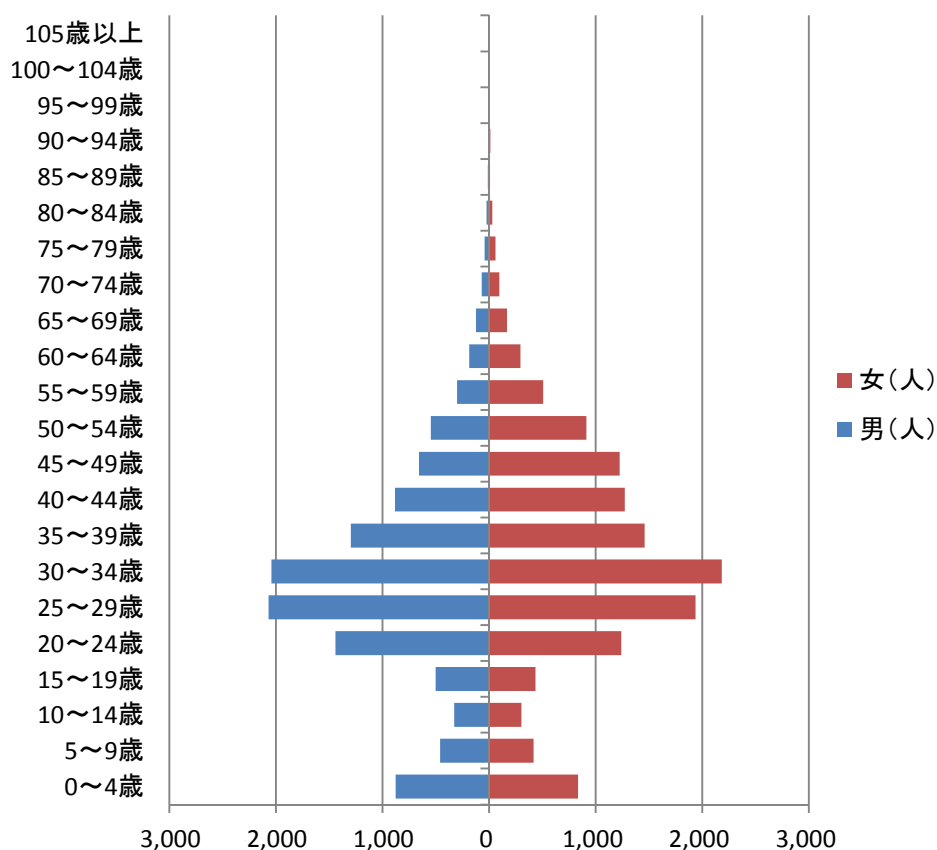
出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 74 ページに収録）

2.1.2 外国人人口

本市の外国人人口は平成 27 年 1 月 1 日時点で、約 2 万 5 千人。男性では 25～29 歳、女性では 30～34 歳の人口が他の年代と比較して多い。

本市の外国人人口は、平成 27 年 1 月 1 日時点で 25,263 人となっている。年齢 3 区分別それぞれの人口をみると、年少人口（0～14 歳）は 3,216 人（構成比 12.7%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 21,392 人（同 84.7%）、老年人口（65 歳以上）は 655 人（同 2.6%）となっている。本市の外国人人口を男女別、年齢（5 歳）階級別にみると、男性では 25～29 歳、女性では 30～34 歳が他の年代と比較して多い。（図表-2）。

図表-2 川口市の外国人人口ピラミッド（平成 27 年 1 月 1 日現在）



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 74 ページに収録）

2.2 年齢3区分別人口の推移

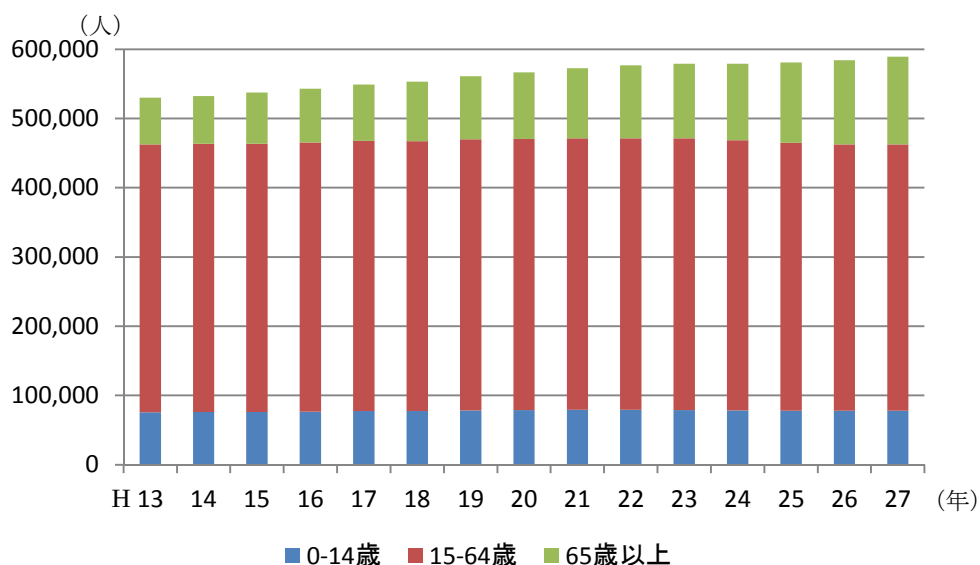
総人口は、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）についてはほぼ横ばいであるのに対し、老年人口（65 歳以上）についてはゆるやかに増加傾向にある。外国人は全区分で人口が増加中であるが特に生産年齢人口（15～64 歳）が増加している。

2.2.1 総人口

年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は、ほぼ横ばいであるのに対し、老年人口（65 歳以上）についてはゆるやかに増加傾向にある。

総人口の年齢3区分別人口の推移をみると、総人口はゆるやかに増加しており、60 万人を目前としている。年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）についてはほぼ横ばいであるのに対し、老年人口（65 歳以上）についてはゆるやかに増加傾向にある（図表-3）。

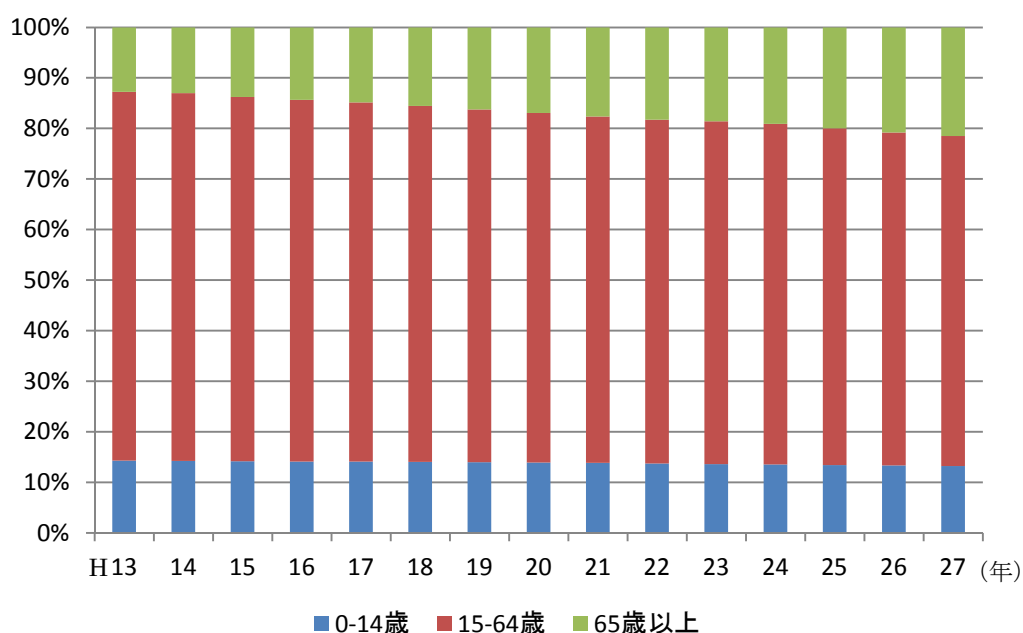
図表-3 川口市の人口の推移（年齢3区分別）（各年1月1日現在）



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 75 ページに収録）

年齢3区分別の人口割合の推移をみると、老年人口（65歳以上）の割合が徐々に増加しており、平成13年時点では12.8%だった割合が、平成27年には21.5%となり8.7ポイント上昇している。一方、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は相対的に減少している。減少幅は、年少人口（0～14歳）については平成13年の14.3%から平成27年には13.2%となり1.1ポイントの緩やかな減少がみられ、生産年齢人口（15～64歳）については平成13年の73.0%から平成27年には65.3%となり7.7ポイント減少している（図表-4）。

図表-4 川口市の年齢3区分別人口割合の推移（各年1月1日現在）



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは75ページに収録）

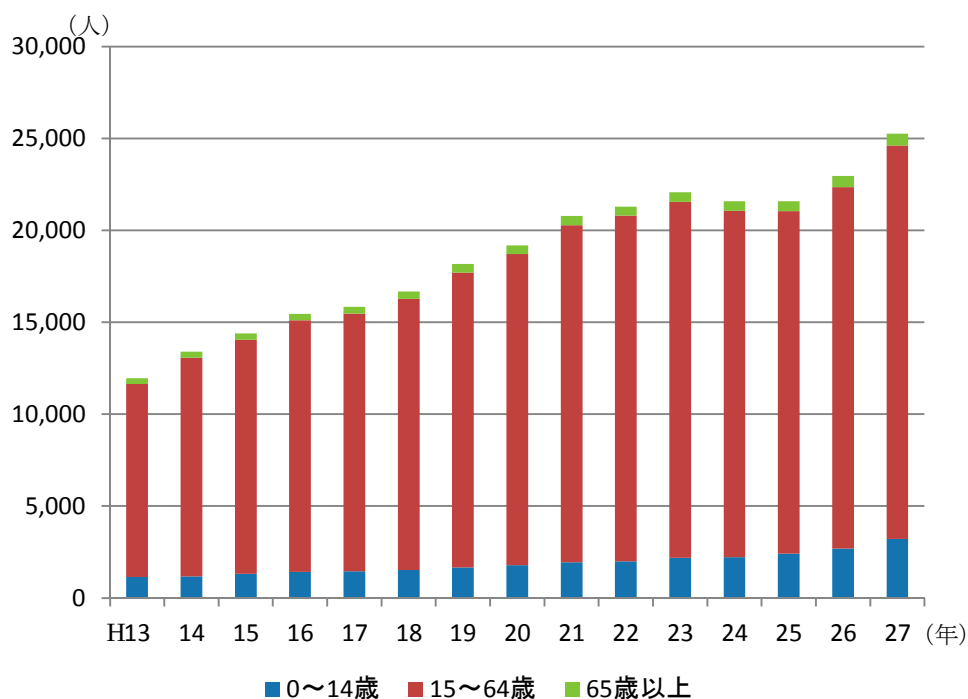
2.2.2 外国人人口

3 区分で人口が増加中。特に生産年齢人口（15～64 歳）が大きく増加している。

外国人人口の推移をみると、東日本大震災の影響を受けたと考えられる平成 24 年以外は増加を続けており、特に生産年齢人口（15～64 歳）が大きく増加している。

全体的に人口は増加しており、年少人口（0～14 歳）は平成 13 年の 1,145 人から平成 27 年には 3,216 人となり約 2.8 倍へ、生産年齢人口（15～64 歳）は 13 年の 10,476 人から平成 27 年には 21,392 人となり約 2.0 倍へ、老年人口（65 歳以上）は、13 年の 331 人から平成 27 年には 655 人へ約 2.0 倍となっている（図表-5）。

図表-5 川口市の外国人の年齢 3 区分別人口の推移（各年 1 月 1 日現在）



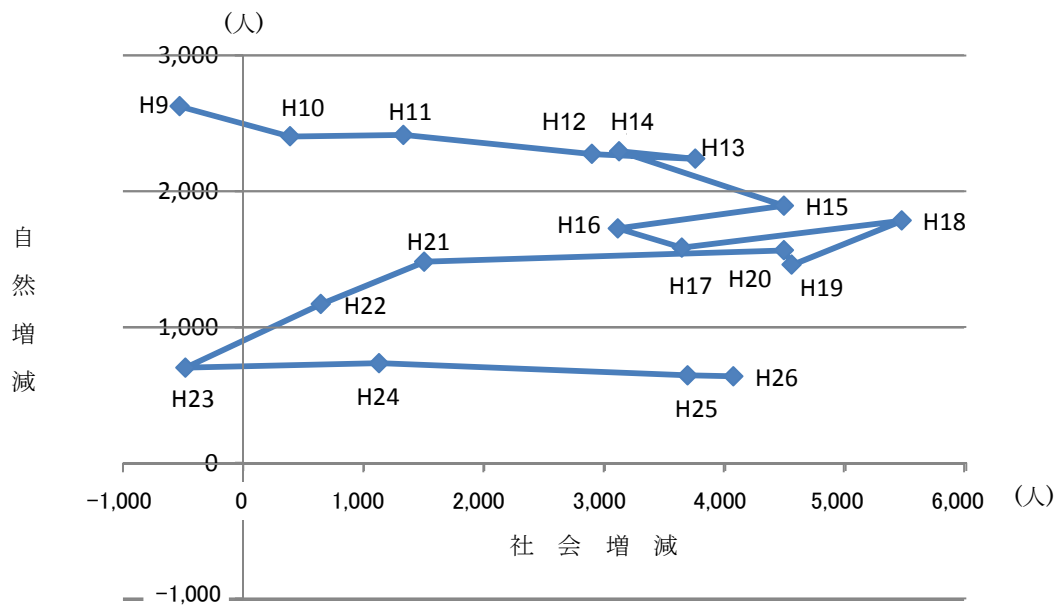
出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 76 ページに収録）

2.3 自然増減と社会増減

本市の人口の推移に与えてきた社会増減と自然増減の影響を分析した。自然増減については自然増の人数は年々減少しているものの、一貫して自然増となっている。また、社会増減については、平成9年から平成18年まで社会増の人数は増加を続けたが、その後、減少に転じ平成23年には社会減となった。しかし、平成24年以降は再び増加に転じ社会増となっている（図表-6）。

なお図表-6のデータは、年度単位で集計している。

図表-6 川口市の人口推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響（年度）



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは77ページに収録）

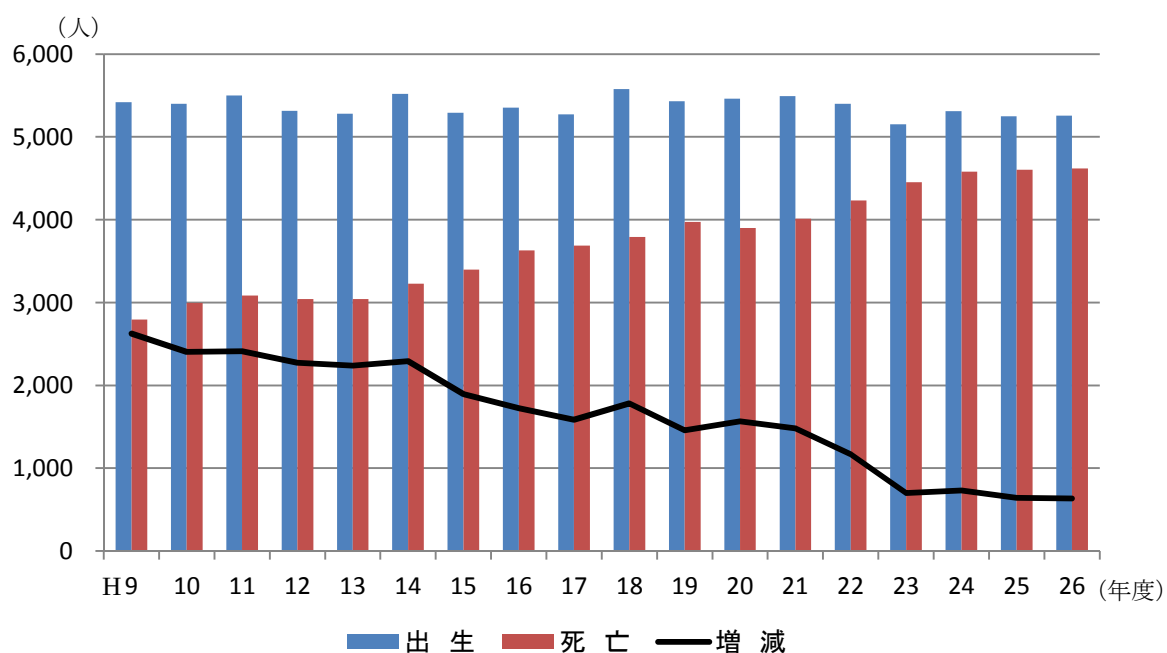
2.3.1 自然増減(出生と死亡)

本市の総人口は、出生数が死亡数を上回る状況が続いているが、その差は徐々に小さくなりつつある。外国人の出生数は大きく伸びており、その差は広がっている。

出生数と死亡数の動態（自然増減）をみると、出生数はほぼ横ばいであるのに対し、死亡数が年々増加してきており、自然増は減少しつつある（図表-7）。

なお図表-7 のデータは、年度単位で集計している。

図表-7 川口市の自然増減の推移

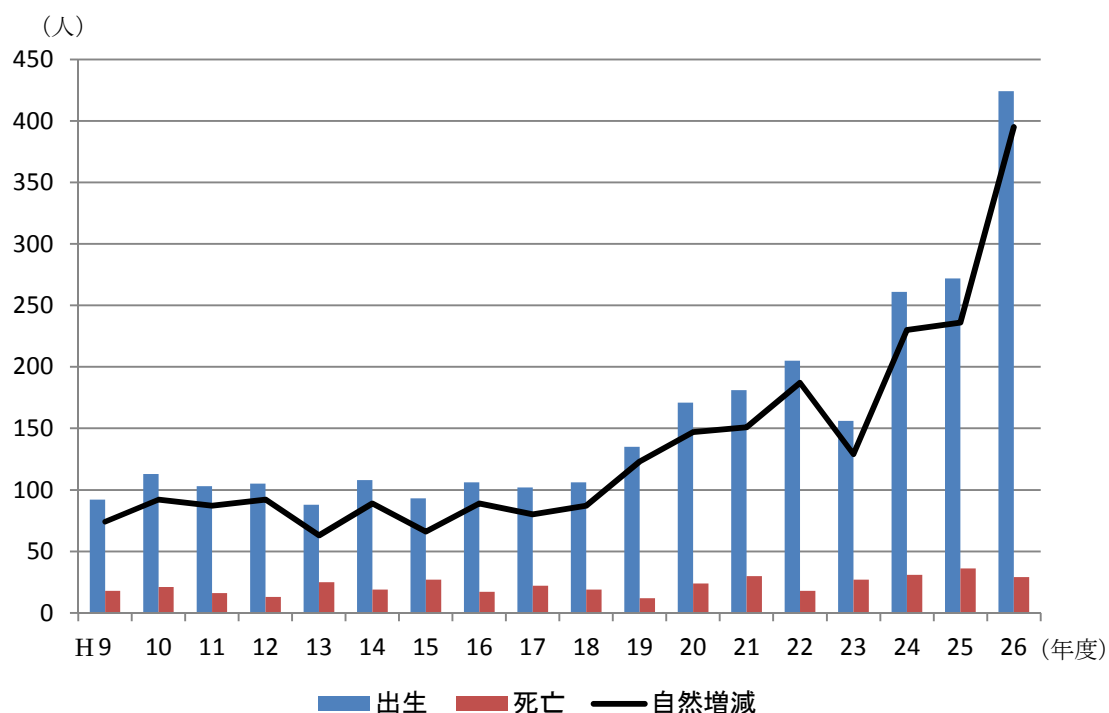


出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 77 ページに収録）

外国人の出生数と死亡数の動態（自然増減）をみると、死亡数がほぼ横ばいなのに対して、出生数が大きく伸びてきていることが分かる。特に平成 24 年度以降の伸びが大きい（図表-8）。また、平成 26 年度における本市の自然増の総数は 636 人であり、同年度の外国人の自然増が 395 人であることを考えると、本市の自然増に占める外国人の割合（62.1%）は大きい。

なお、図表-8 のデータは年度単位で集計している。

図表-8 川口市の外国人の自然増減の推移



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 78 ページに収録）

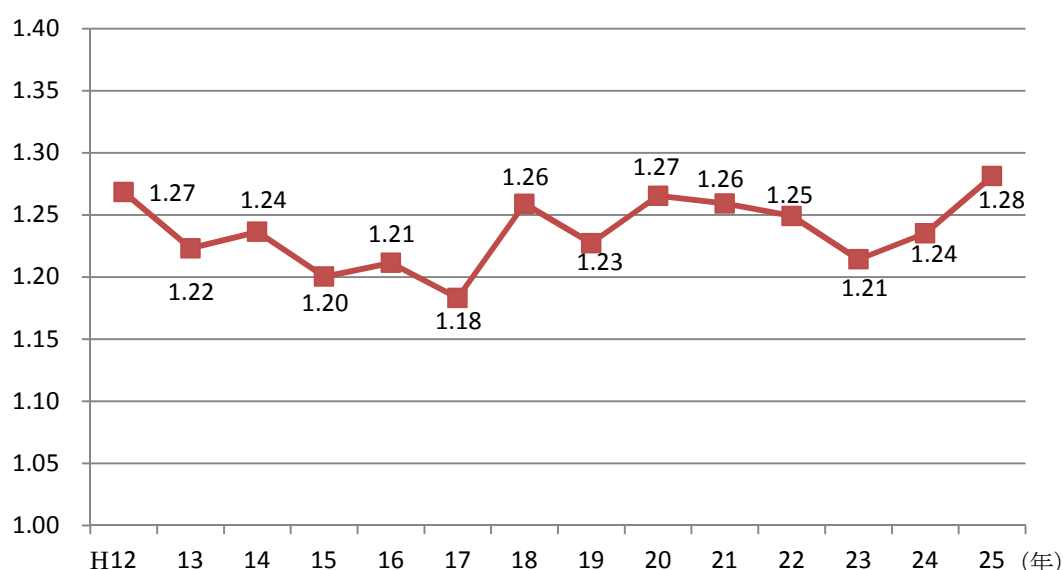
注）外国人の自然増減については旧川口市及び合併後の川口市の外国人の自然増減をみたものである（旧鳩ヶ谷市のデータが含まれていない）。

2.4 合計特殊出生率・母の年齢(5歳)階級別出生率

合計特殊出生率は1.18～1.28の間で推移している。近隣都市等と比べ20～24歳の年齢層での出生率が相対的に高い。

1人の女性が生涯に出産する子どもの人数を表す合計特殊出生率は、1.18～1.28の間で推移している。国が人口数維持の基準としている合計特殊出生率「2.07」からは乖離がある(図表-9)。

図表-9 川口市の合計特殊出生率の推移



出典等：埼玉県「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別・平成8年から）」(<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0701/hokentoukei/gotoku.html>)

注）埼玉県では、「合計特殊出生率の年次推移（保健所・市区町村別・平成8年から）」の作成に当たり、平成12、17、22年は国勢調査による人口を使用し、他の年は埼玉県統計課「各年1月1日現在埼玉県町（丁）字別人口（総人口）」（住民基本台帳人口）の人口を使用して作成を行っている。

しかし、図表-9は、本市の合計特殊出生率の推移を同じ基準で捉えるため、平成12、17、22年のデータについても、埼玉県統計課「各年1月1日現在埼玉県町（丁）字別人口（総人口）」の値を用いて求めることとした。

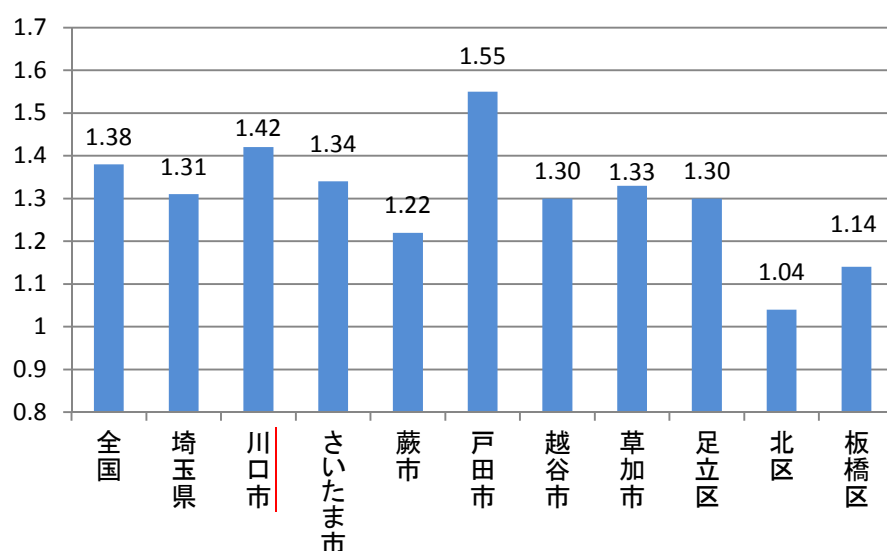
- ・合計特殊出生率は、期間合計特殊出生率。期間合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に出産する子どもの人数（平均）を表す合計特殊出生率において、ある1年間の出生状況に着目して値を求めたもので、その時点における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。
- ・合計特殊出生率「2.07」とは、現在の国の合計特殊出生率を静止粗再生産率（一人の女性が将来の出産可能な母親を出生する率）で割り返したもの（ $1.43 / 0.69 = 2.0724$ ）で、一人の女性が将来の出産可能な母親を出生する率を1となるようにした場合の合計特殊出生率の値のこと（国立社会保障・人口問題研究所ホームページ 人口統計資料集(2015)表4-3 女性の人口再生産に関する主要指標）。

国、埼玉県及び近隣都市と本市の合計特殊出生率を比較すると、本市が 1.42 であるのに対し、国が 1.38、県が 1.31 であることから、国及び埼玉県より値が高いことが分かる。また、近隣では戸田市が 1.55 人で本市及び比較した近隣都市のなかで一番高い値となっているが、本市は戸田市に次いで合計特殊出生率が 2 番目に高いことが分かる（図表-10）。

しかし、近隣都市においても、国が人口数維持の基準としている合計特殊出生率「2.07」からは乖離しており、出生率の低さは本市だけではなく共通の課題であることが分かる。

なお、図表-10 は、国、埼玉県及び近隣都市との比較のため図表-9 とは異なるデータで算出した値を用いている。合計特殊出生率の算出において、平成 22 年の国勢調査人口を用い、さらに 1 年間の合計特殊出生率ではなく平成 20～24 年の出生数を基に合計特殊出生率を求めている。

図表-10 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の近隣都市等の比較（平成 20～24 年）

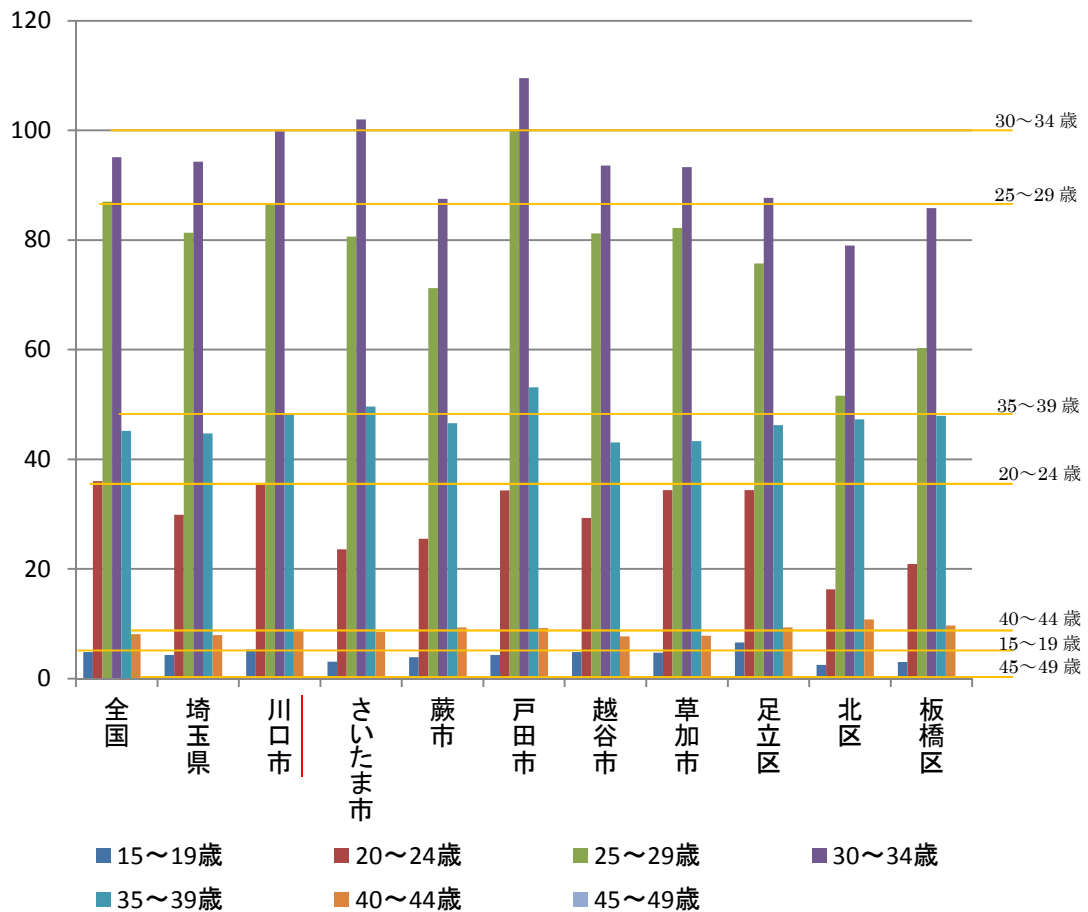


出典等：総務省統計局「平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計 第 2 表 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別」(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001052136&requestSender=search)を基にグラフを作成

注) ベイズ推定とは、前もって利用可能な情報を事前分布として表現したものに、観測によって得られる標本情報を尤度として乗ずることで、ベイズの定理により決定される事後分布に基づき推定する方法をいう。（政府統計の総合窓口ホームページ 平成 20～24 年 人口動態保健所・市区町村別統計表 2 用語の解説等から引用）

各年齢（5歳）階級別の女性千人に対する出生率を近隣都市と比較すると、20～24歳の年齢層の出生率が相対的に高いことが分かる（図表-11）。

図表-11 母の年齢（5歳）階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）の近隣都市等の比較（平成20～24年）



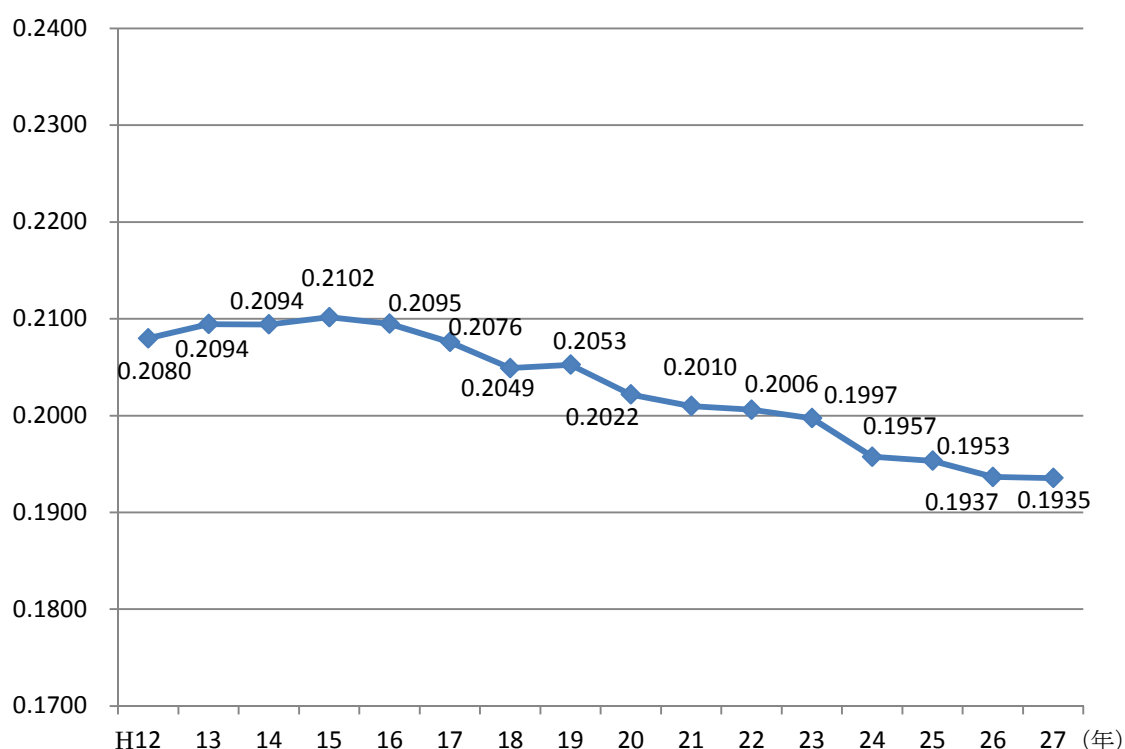
出典等：総務省統計局「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計 第2表 合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別」（http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001052136&requestSender=search）を基にグラフを作成（データは79ページに収録）

2.5 子ども女性比

子ども女性比は、平成 15 年をピークに徐々に低下しつつある。

本市の 0～4 歳の人口と 15～49 歳の女性人口の割合を示した子ども女性比は、平成 15 年をピークに徐々に低下し、平成 22 年まで 0.2 台を維持していたものの、平成 23 年以降 0.19 台となった（図表-12）。ここ 1～2 年では下げ止まる傾向にある。

図表-12 川口市の子ども女性比の推移



出典等：埼玉県「町（丁）字別人口調査 第2表 市区町村別・年齢（各歳）別・男女別人口」（<https://www.pref.saitama.lg.jp/kense/toke/machiaza/index.html>）を基にデータを加工しグラフを作成

注）子ども女性比とは、0～4歳の人口を15～49歳女性人口で割り返したもの。合計特殊出生率の算出において、市町村などでは出生数が少ないため、年毎の出生数増減が算出結果に大きな影響を与えてしまうことがある。子ども女性比は、合計特殊出生率では正確な値や傾向をつかむことが困難な場合に用いられる合計特殊出生率の代替指標である。コーホート要因法による人口推計において、生残率や純移動率により求められた15～49歳女性の人口に子ども女性比を掛け、0～4歳人口を算出することがある。

2.6 社会増減(転入と転出)

総人口及び外国人人口は、東日本大震災の時を除いて、転入者が転出者を上回る傾向が続いている。特に外国人は転入超過数が徐々に増加しつつある。

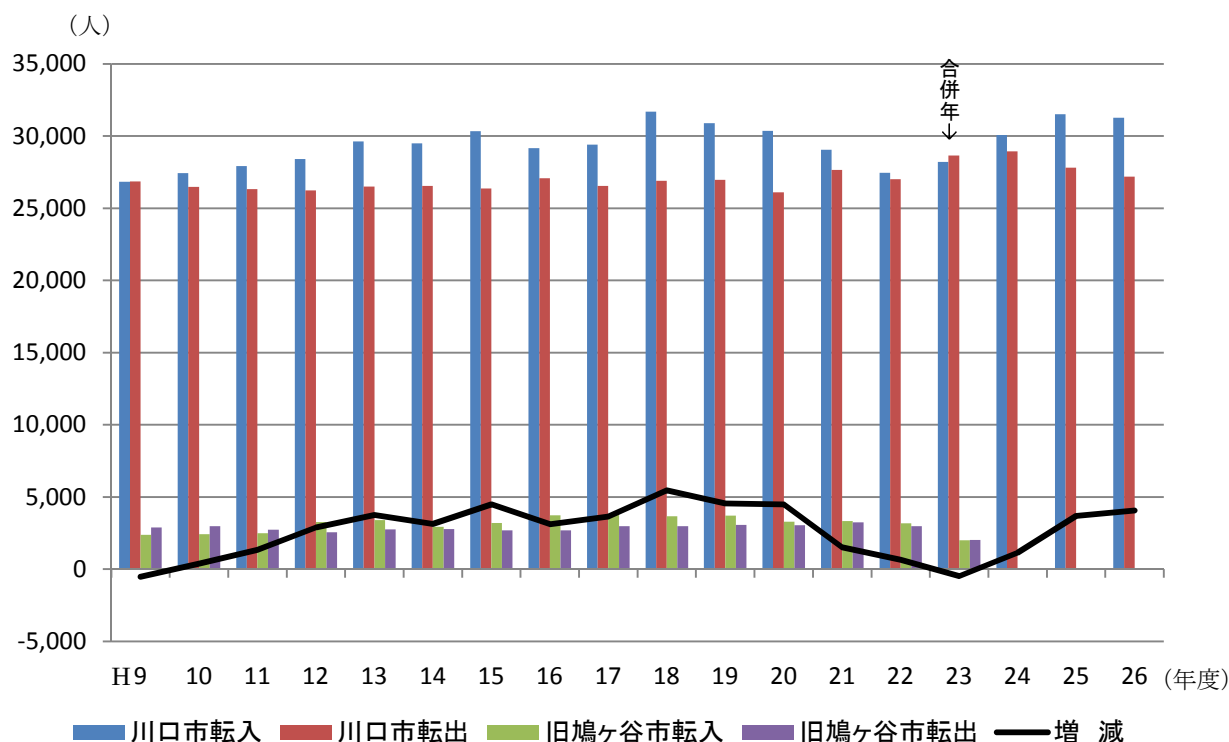
社会増減の推移をみると、平成 9 年度及び平成 23 年度は社会減となっているが、他の年度は社会増となっている。平成 24 年度以降は転入者数が維持していることに加え、転出者が減少傾向に転じていることから社会増が続いている（図表-13）。

社会増の背景としては、平成 13 年 3 月の埼玉高速鉄道線の開通や、平成 16～18 年度及び平成 26 年度の再開発等、中高層建築物及び区画整理などによる住宅供給戸数増が、それぞれ転入数増加の時期と一致することから、本市の社会増に影響しているものと推測できる。

なお、図表-13 のデータは、年度単位で集計している。また、合併前は、合併前の市域における集計であり、平成 23 年度においては年度途中で集計する市域が異なっている。

注) 再開発等とは、市街地再開発事業、優良建築物等整備事業、住宅市街地総合整備事業などのこと

図表-13 川口市の社会増減の推移



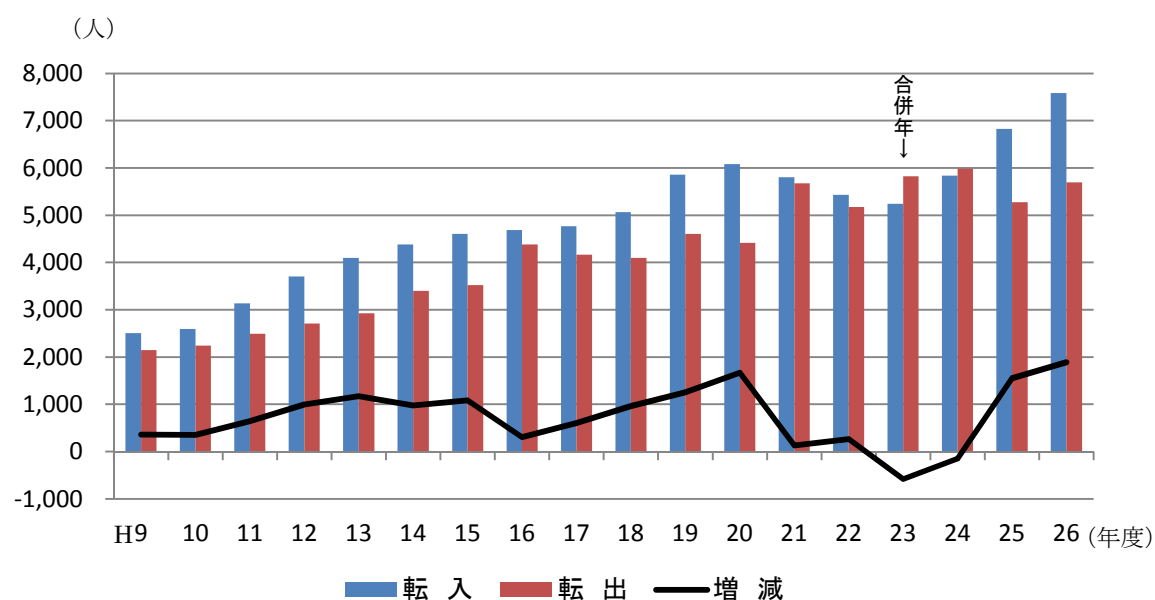
出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 77 ページに収録）

注) 合併前は、合併前の市域における値であり、平成 23 年度においては年度途中で集計する市域が異なっている。

合併前の川口市及び合併後の川口市の外国人の社会増減をみると、平成 23 年度及び平成 24 年度の東日本大震災の影響と思われる期間を除いて転入が転出を上回っており、外国人人口は増加傾向にある。また平成 25 年度、平成 26 年度の状況をみると、転入が転出を大きく上回っている（図表-14）。平成 26 年度の総人口における社会増は、4,070 人で、外国人は同 1,888 人（総人口における社会増の 46.4%）であることから、外国人の社会増が本市全体の社会増に大きく影響していることが分かる。

なお、図表-14 のデータは、年度単位で集計している。

図表-14 川口市の外国人の社会増減



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは 78 ページに収録）

注）外国人の社会増減については合併前の川口市及び合併後の川口市の外国人の社会増減をみたものである（旧鳩ヶ谷市のデータが含まれていない）。

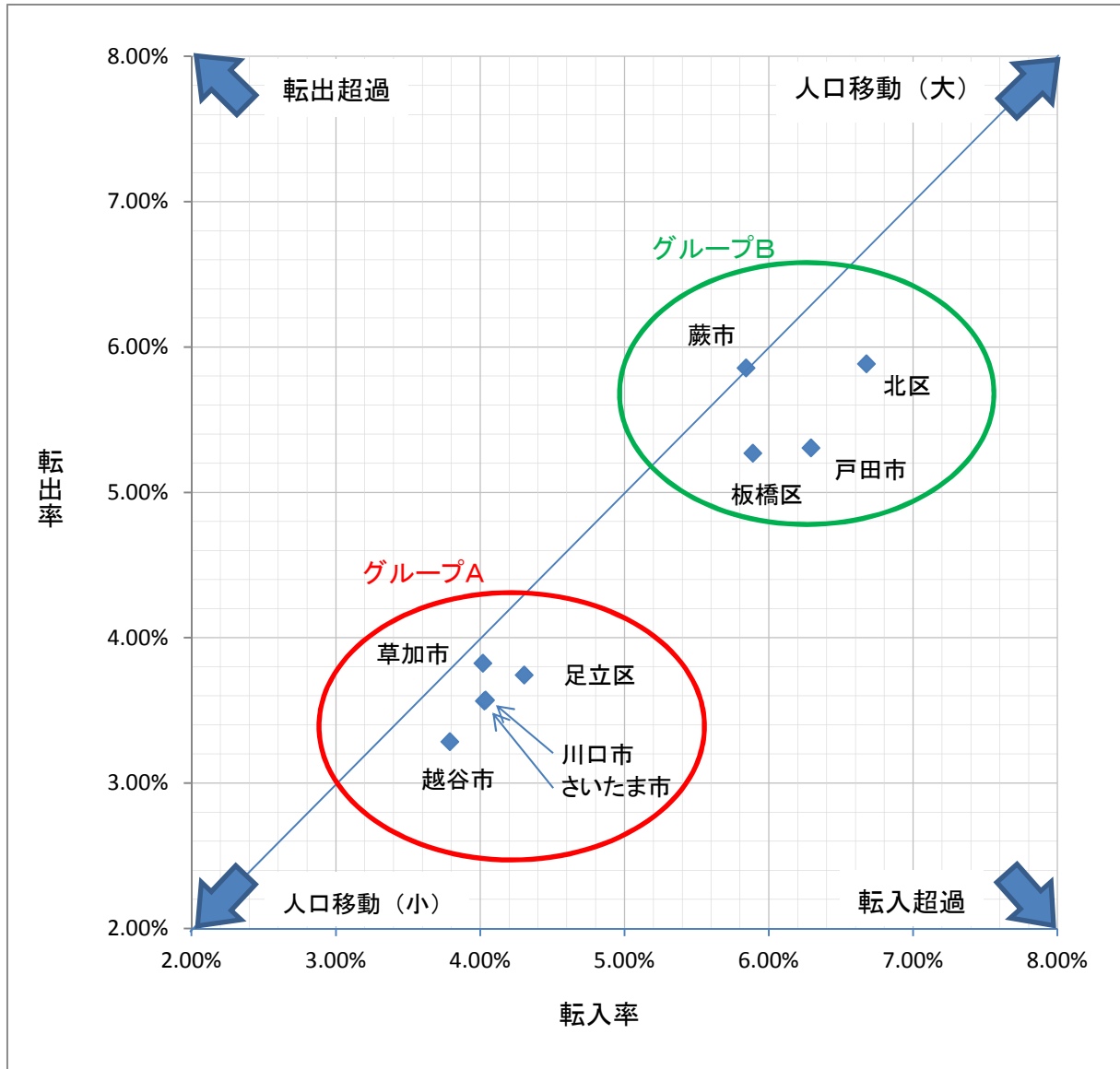
川口市と近隣都市の社会増減の状況を平成 26 年における転入・転出率（日本人のみ）で比較すると、川口市だけではなく近隣都市を含めて概ね社会増となっており、地域としても社会増の傾向が現れている（図表-15）。

また、図表-15 からは、近隣都市の傾向が 2 つに分かれていることが分かる。1 つは川口市、さいたま市、草加市、越谷市及び足立区を含めた比較的に人口移動が小さいグループ（以下、グループ A という）である。もうひとつは蕨市、戸田市、北区及び板橋区で、転入・転出率ともに 5% を超える人口移動が比較的に大きいグループ（以下、グループ B という）である。グループ B は本市の南・西側の市区であり、グループ A は本市を含めてグループ B の北・東側に集まっていることが分かる。

また、図表-13 及び 14 から分かるとおり、本市全体の転入出者数に伸びがない一方で、外国人の転入出者数が伸びている状況から、本市の日本人における転入・転出率ともに減少傾向にあることがうかがえる。社会増が続いている現状であつても転入率がさらに低くなることは、転入超過の限度を下げることを意味しており、社会増の維持が難しくなることに加え、住居が飽和状態ではない限り都市間における優位性が保てなくなっている可能性も示している。

なお、図表-15 は近隣都市と比較できる外国人を含めた統計表がないことから、日本人移動者のみの統計表を用いている。

図表-15 近隣都市との転入・転出率比較（平成 26 年）



出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成26年）（現住地=00000 全国計）」、「同 第2表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成26年）（前住地=00000 全国計）」、「第7表 男女、移動前の住所地別転入者数及び男女、移動後の住所地別転出者数（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129143>）」、各市統計（平成26年10月1日住民基本台帳人口（日本人））を基にデータを加工しグラフを作成（データは80ページに収録）

注）日本人移動者のみ

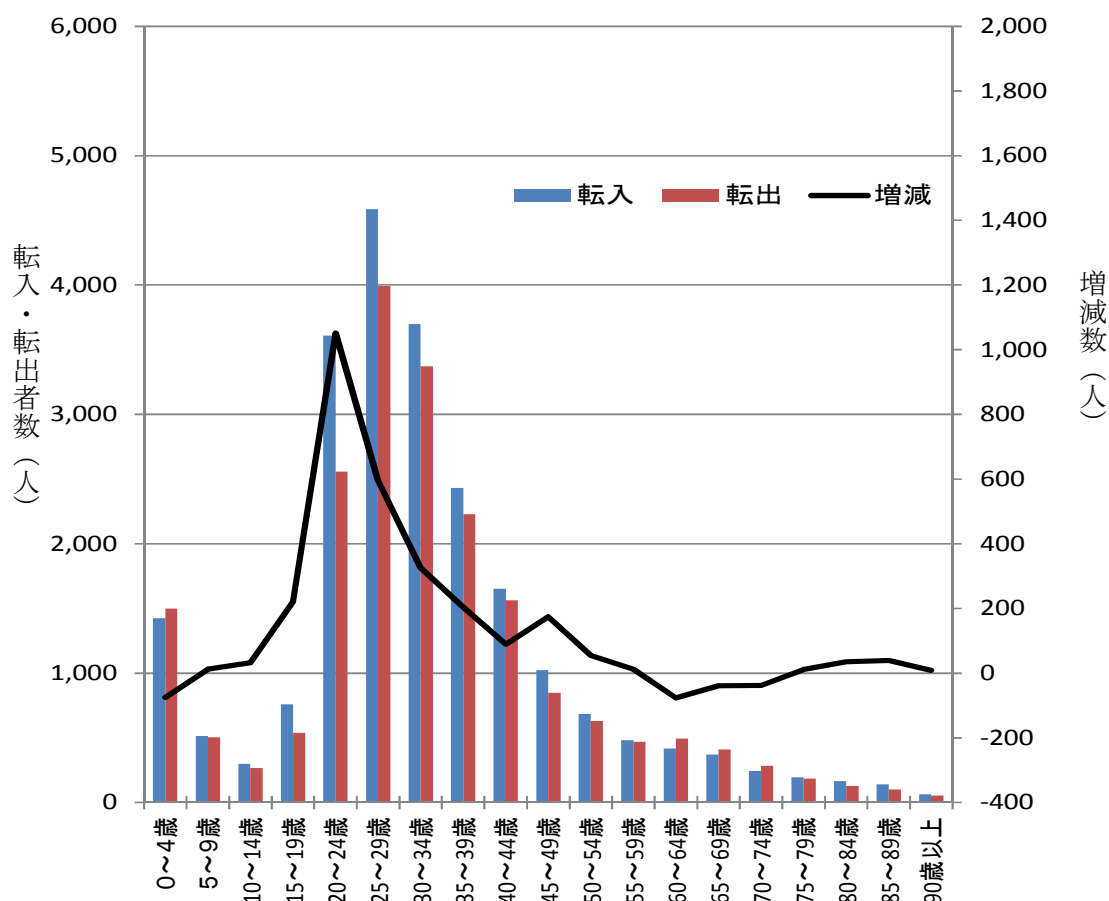
2.7 年齢(5歳)階級別人口移動(日本人のみ)

年齢(5歳)階級別の人口移動では、20～34歳の転入が多く、転入超過に寄与している。一方0～4歳、60～74歳では、転出が転入を上回っている。

年齢(5歳)階級別の転入者数と転出者数の状況を見ると、20～34歳の転入が多く、特に20～29歳の転入超過数が多くなっている。一方、0～4歳と60～74歳は転出超過となっており、特に0～4歳と60～64歳は転出超過数が70を超えている(図表-16)。

なお、図表-16～21は年齢区分ごとの把握や他市との比較をするため、図表-13及び14とは出典が異なるものを利用している。そのため集計方法の違いなどから合計は合致しない。

図表-16 川口市の年齢(5歳)階級別の転入者数と転出者数(平成26年)

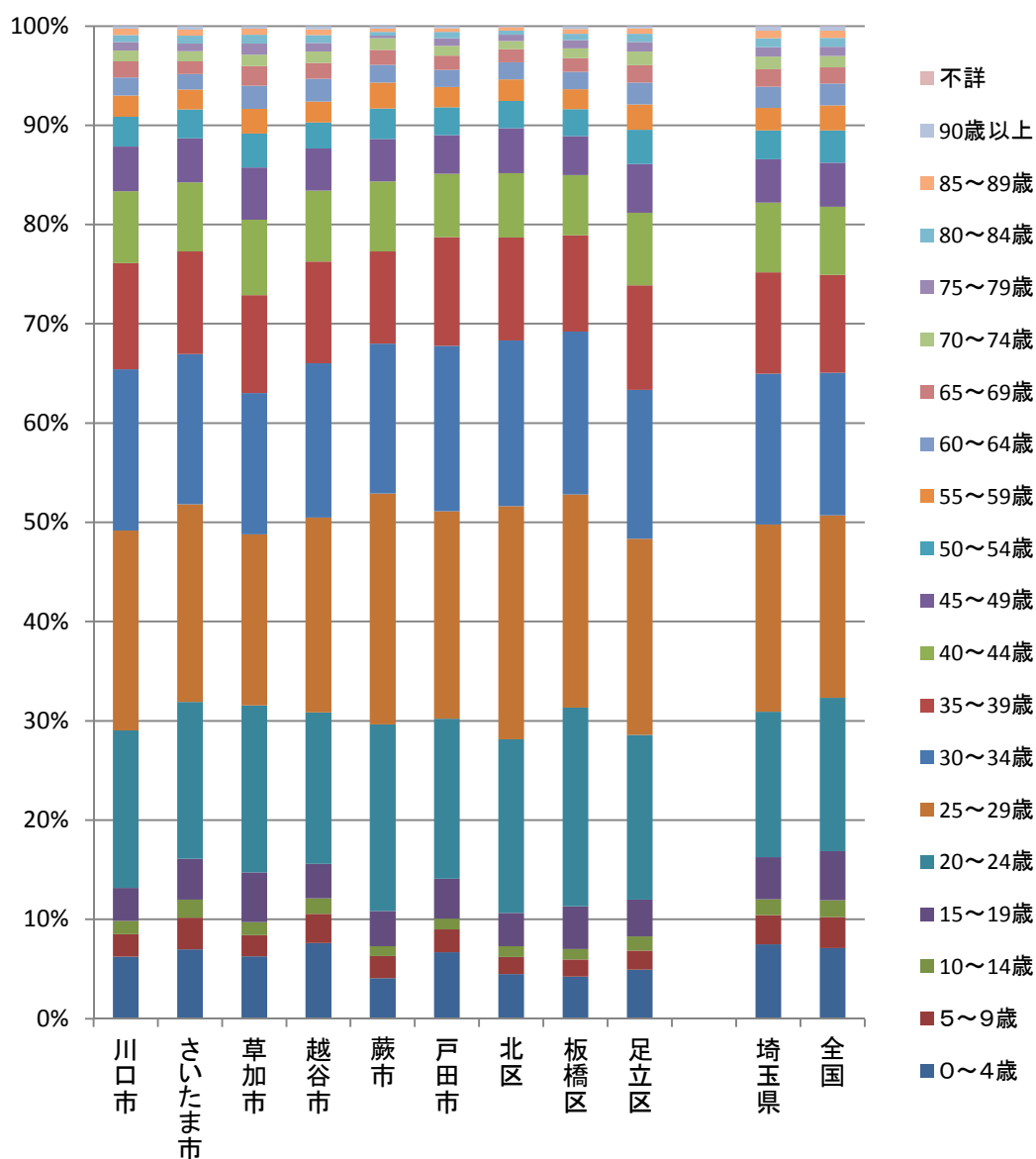


出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢(5歳階級)、男女別移動前の住所地別転入者数(平成26年)(現住地=11203 埼玉県川口市)」、「同 第2表 年齢(5歳階級)、男女別移動後の住所地別転出者数(平成26年)(前住地=11203 埼玉県川口市)」を基にグラフを作成(データは81ページに収録)

注) 日本人移動者のみ

川口市及び近隣都市等の転入割合を年齢（5歳）階級別にみると、20～49歳の転入割合が全国や埼玉県より高い。一方、ファミリー世帯の転入を推測できる0～14歳の転入割合は、全国や埼玉県より低い割合となっている（図表-17）。

図表-17 近隣都市等との年齢（5歳）階級別転入者割合比較（平成26年）

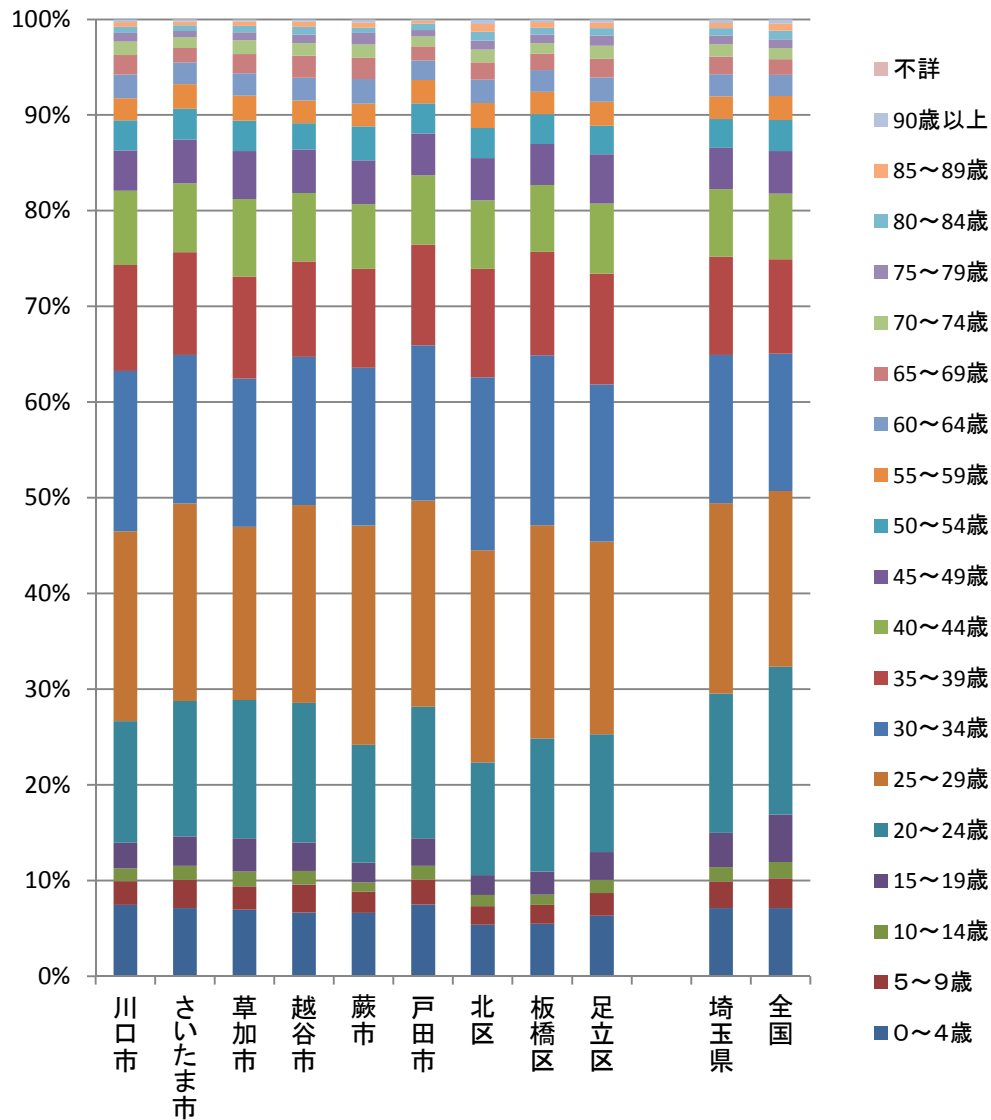


出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成26年）（前住地=00000 全国計）」、「第9-1表 年齢（5歳階級）、男女別他都道府県からの転入者数 ー全国，都道府県，3大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏），21大都市（平成26年）」を基にデータを加工しグラフを作成（データは82ページに収録）

注）日本人移動者のみ、埼玉県及び全国は市区町村ごとの合計

近隣都市等の転出割合をみると、0～4歳の割合が比較的に高くなっている。一方、5～24歳は全国や埼玉県と比べて割合が低い。他は、30～44歳、60～74歳で全国や埼玉県よりも割合が高いものの、近隣都市とは概ね同様の傾向が見られる（図表-18）。

図表-18 近隣都市等との年齢（5歳）階級別転出者割合比較（平成26年）



出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成26年）（現住地=00000 全国計）」、「第9-1表 年齢（5歳階級）、男女別他都道府県への転出者数 ー全国、都道府県、3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）、21大都市（平成26年）」を基にデータを加工しグラフを作成（データは84ページに収録）

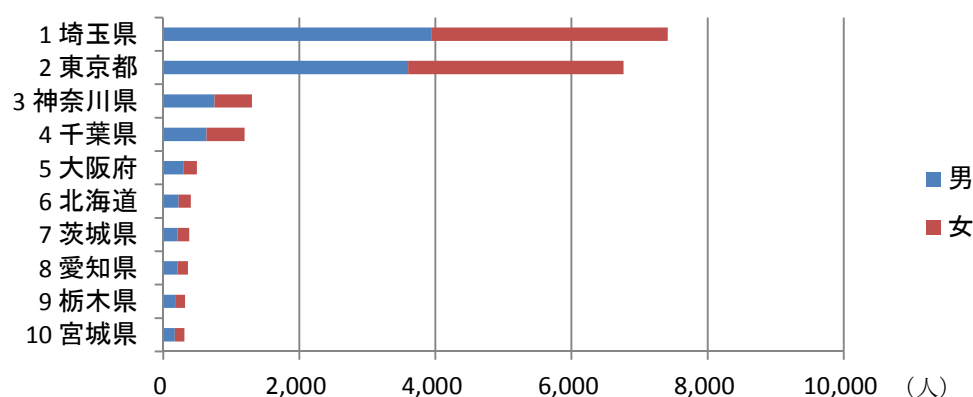
注）日本人移動者のみ、埼玉県及び全国は市区町村ごとの合計

2.8 移動前の住所地別転入者(日本人のみ)

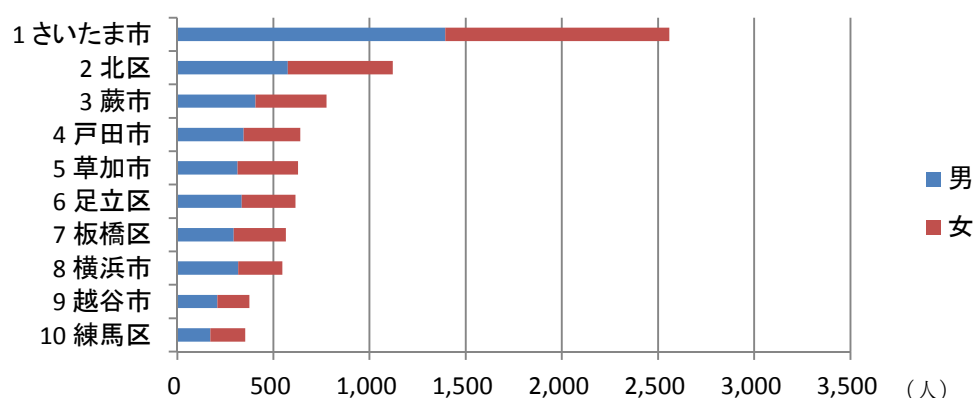
本市へ転入する前の住所地は、都道府県では埼玉県、東京都が多い。市区町村では、さいたま市からの転入が特に多い。

平成 26 年の本市への転入について、直前に居住していた都市別の状況をみると、都道府県では、埼玉県内の他市町村及び東京都からの転入者が特に多いことが分かる。その他は神奈川県、千葉県、大阪府が続く（図表-19）。また、市区町村別にみると川口市に隣接する近隣都市からの転入が多く、特にさいたま市からの転入が多い（図表-20）。なお、男女別では都道府県別、市区町村別ともに大きな違いはみられないが、全体的には男性の転入が多くなっている。

図表-19 川口市における移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（都道府県上位 10 位）



図表-20 川口市における移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（市区町村上位 10 位）



出典等（図表-19 及び 20）：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第 1 表 年齢（5 歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（現住地=11203 埼玉県川口市）」を基にグラフを作成（データは 86 ページに収録）

注）図表-19 及び 20 は日本人移動者のみ

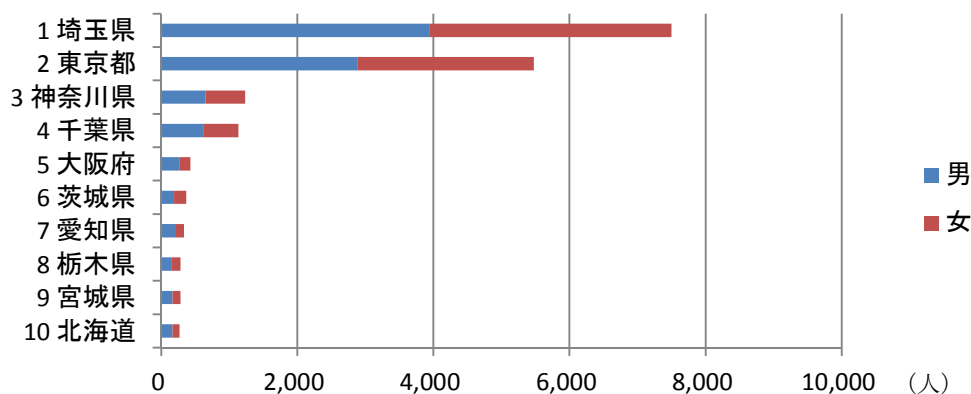
2.9 移動後の住所地別転出者(日本人のみ)

本市から転出後の住所地は、都道府県では埼玉県、東京都が多い。市区町村では、さいたま市への転出が特に多い。なお、さいたま市との関係では転出超過にある。

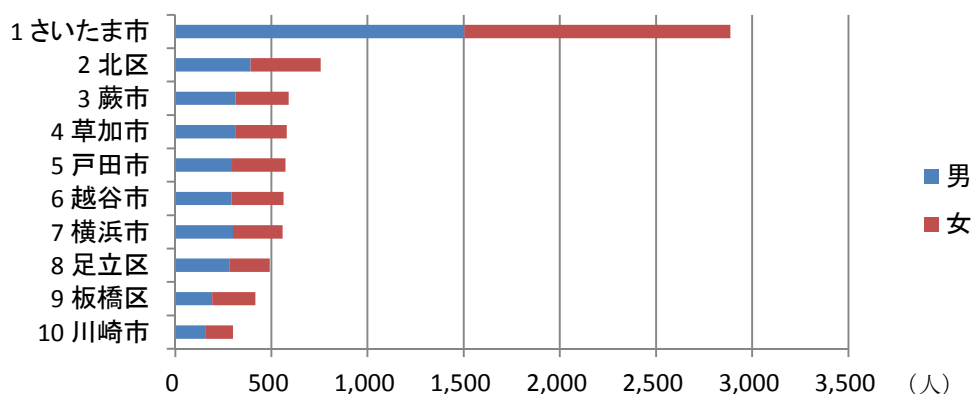
平成 26 年の本市からの転出について、直後に居住した都市別の状況をみると、都道府県別では、埼玉県内の他市町村及び東京都への転出者が特に多いことが分かる。その他は神奈川県、千葉県、大阪府が続く（図表-21）。また、市区町村別にみると川口市に隣接する都市への転出が多く、特にさいたま市への転出が多い（図表-22）。

転入元、転出先とも第一位であるさいたま市との関係については転出超過数が 327 と多くなっており、さいたま市へ人口が流出する傾向がうかがえる。

図表-21 川口市における移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（都道府県上位 10 位）



図表-22 川口市における移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（市区町村上位 10 位）



出典等（図表-21 及び 22）：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（前住地=11203 埼玉県川口市）」を基にグラフを作成(データは 87 ページに収録)

注) 図表-21 及び 22 は日本人移動者のみ

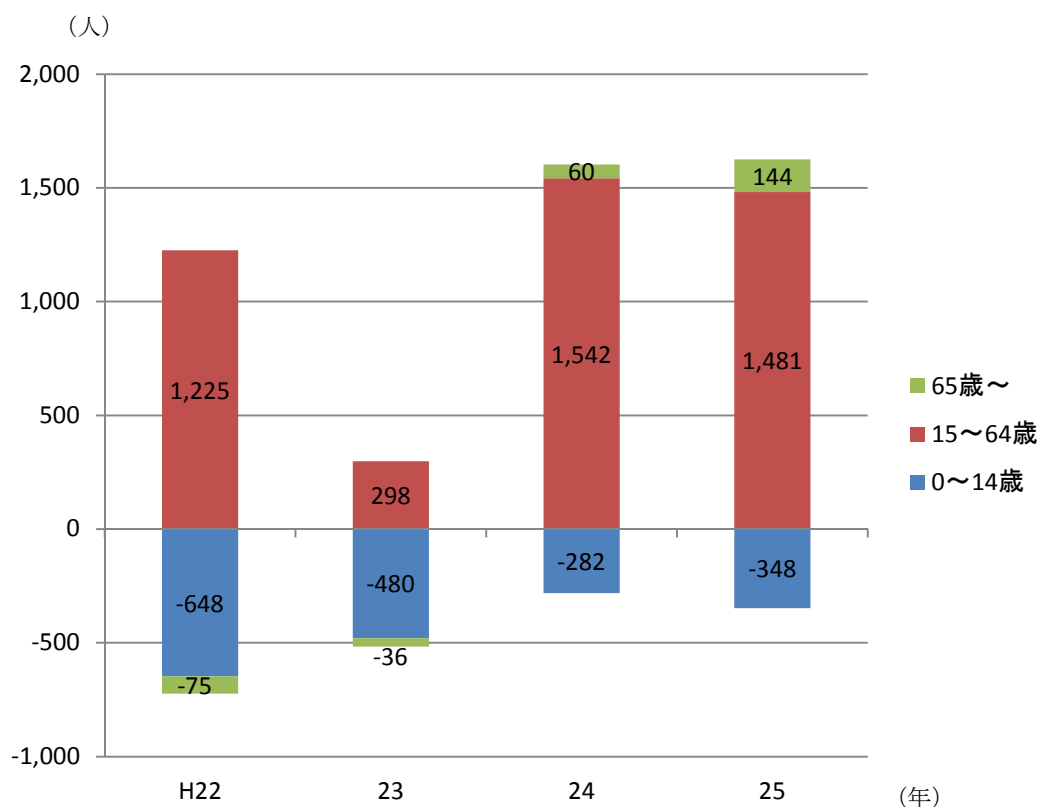
2.10 RESAS からみた人口移動

地域経済分析システム（RESAS）で本市の純移動数の推移をみると、生産年齢人口（15～64 歳）の純移動数はプラスであるが、一方で、年少人口（0～14 歳）の純移動数はマイナスとなっている。

内閣府のまち・ひと・しごと創生本部は、地方自治体の「地方版総合戦略」立案に役立てるため経済分野に限らない「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」として、「地域経済分析システム」を構築したが、この「地域経済分析システム」は、英語表記（Regional Economy (and) Society Analyzing System）の頭文字を取って、“RESAS”（リーサス）と呼んでいる。

この RESAS を利用し、川口市の年齢 3 区分別の純移動数の推移をみると、生産年齢人口（15～64 歳）の純移動数は平成 23 年（東日本大震災発生年）に大きく減少したものの、その他の年は 1,000 人を超えており、プラスで推移している。一方、年少人口（0～14 歳）の純移動数は、マイナスとなっている。65 歳以上の老年人口（65 歳以上）は、平成 22、23 年にはマイナスだった純移動数が平成 24 年以降はプラスに転じている（図表-23）。

図表-23 川口市の年齢 3 区分別純移動数

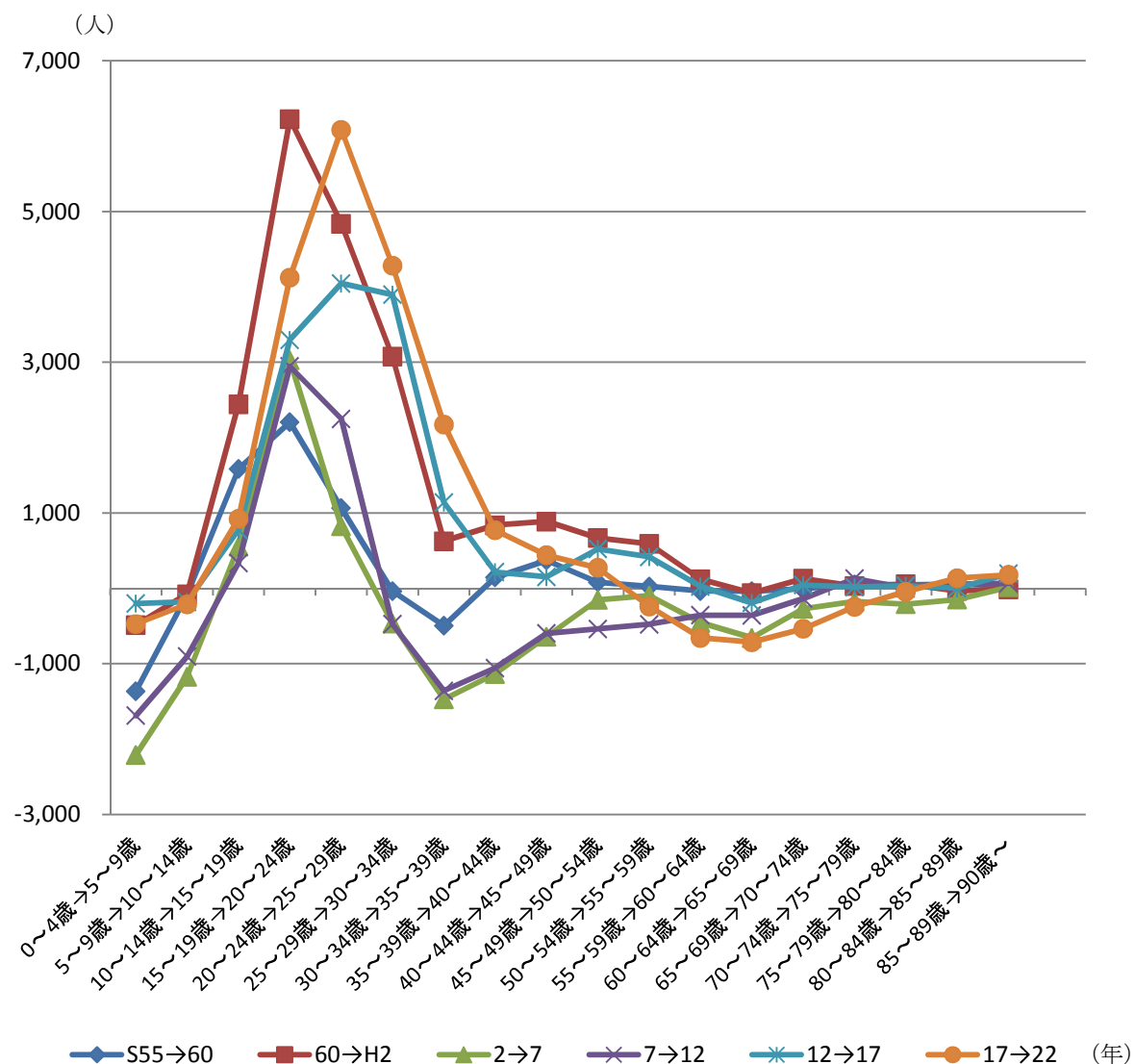


出典等：RESAS（<https://resas.go.jp/>、Google Chrome により閲覧可能）

注）日本人移動者のみ

年齢（5歳）階級別の純移動数をみると、0～4歳→5～9歳ではマイナス、15～19歳→20～24歳または20～24歳→25～29歳がプラスのピーク、55～59歳→60～64歳の年齢以上で移動が収束するという傾向は各年同様である。なお、昭和60年→平成2年及び平成17年→平成22年は他の期間に比べ、プラスのピークが高くなっている（図表-24）。

図表-24 川口市の年齢（5歳）階級別純移動数の時系列分析



出典等：RESAS (<https://resas.go.jp/>、Google Chrome により閲覧可能) (データは 88 ページに収録)

注) 日本人移動者のみ

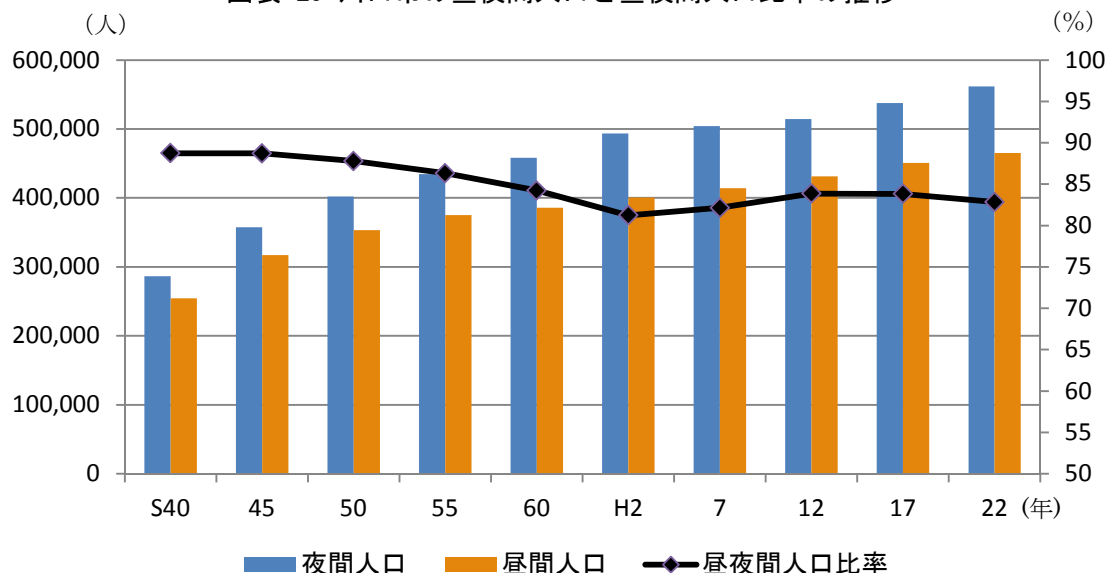
2.11 昼夜間人口

昼間人口が夜間人口を下回っている。昼夜間人口比率は83%前後で横ばいの状況にある。

本市の昼間人口と夜間人口の動向をみると、昼間人口が夜間人口を下回る状況が続いており、通勤や通学で川口市外へ流出していることがうかがえる。

また、昼夜間人口ともに増加を続けているが、平成2年までは昼間人口の伸びが夜間人口の伸びに比べ、やや低かったため昼夜間人口比率は減少した。しかし、平成7年以降は昼夜間人口ともに同程度の伸びをみせていることから昼夜間人口比率は下げ止まり、現在は83%前後を推移している（図表-25）。

図表-25 川口市の昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移



出典等：「市統計」を基にグラフを作成（データは89ページに収録）

注）・夜間人口とは、それぞれの人が住んでいる場所（常住地）による人口のことで、人が寝泊まりする場所での人口をさすことから夜間人口という。

・昼間人口とは、常住地での人口のうち通勤通学している人について、従業地や通学地で人口を集計し直したもののことで、昼間に活動している場所での人口となるので昼間人口という。昼間人口＝夜間人口－通勤通学で他市等に流出する人口＋通勤通学で他市等から流入する人口

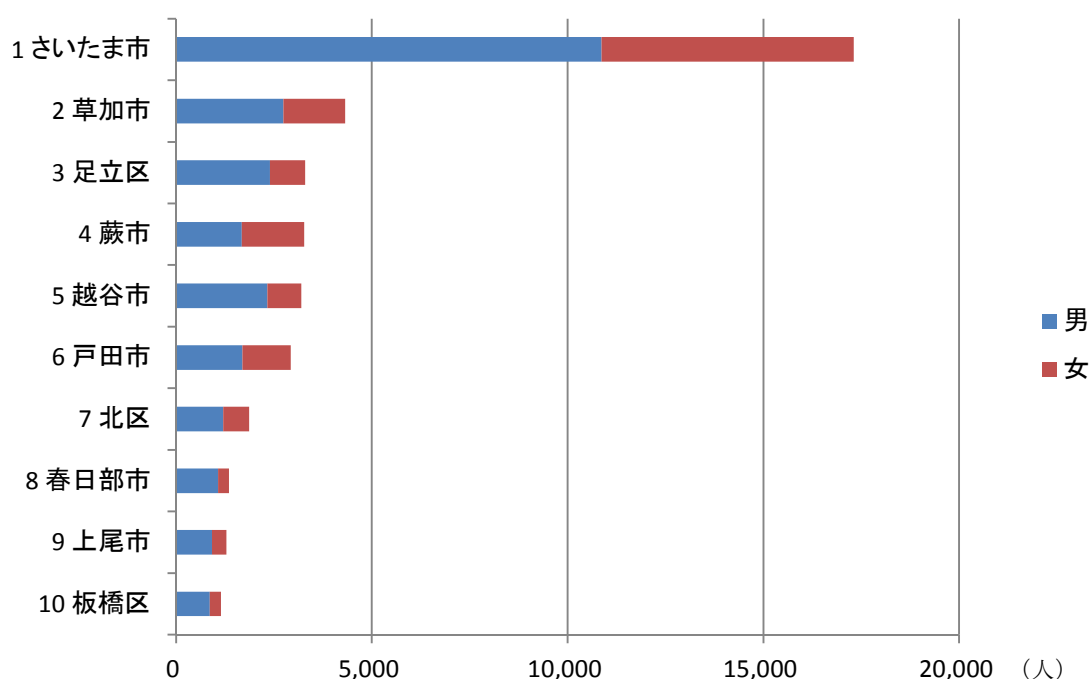
・昼夜間人口比率とは、夜間人口に対する昼間人口の比率

2.12 通勤者(15 歳以上)の流入人口(流入が多い順 10 都市)

本市への通勤では、さいたま市から通勤する者が最も多く、次いで、近隣の草加市、足立区から通勤している者が多い。

平成 22 年における他都市からの通勤者の流入状況をみると、傾向としては近隣都市から通勤する者が多く、特にさいたま市から通勤する者が多い。埼玉県都市以外では足立区から通勤する者が多い。また男女別では 10 都市とも男性が多い(図表-26)。

図表-26 川口市における通勤者(15 歳以上)の流入人口(流入が多い順 10 都市)(平成 22 年)



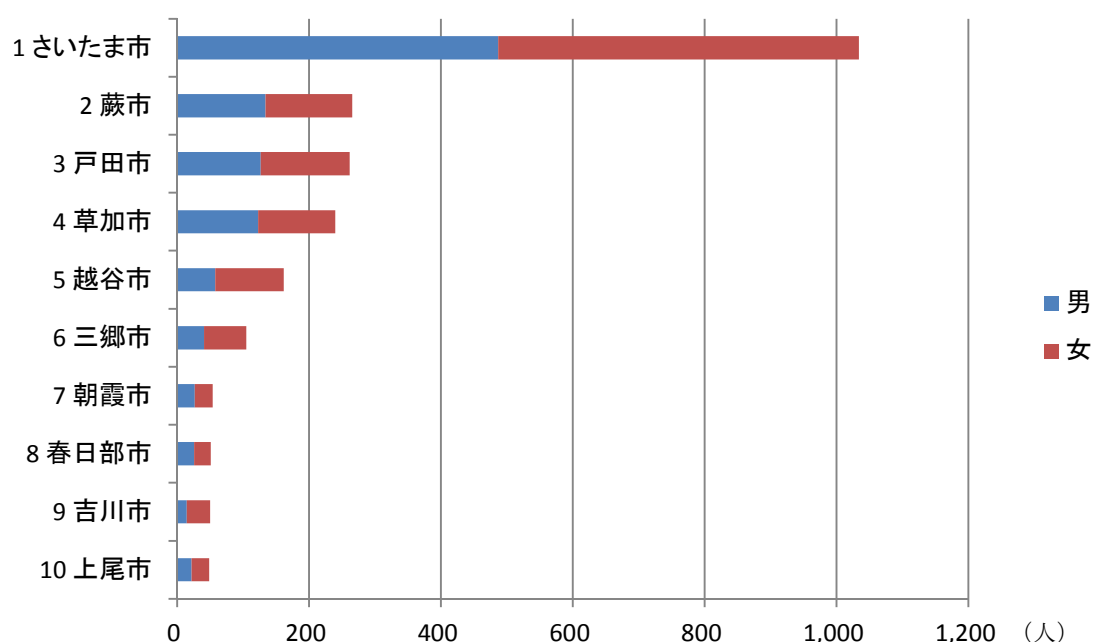
出典等：総務省統計局「第 3 表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査)(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>)を基にデータを加工しグラフを作成(データは 90 ページに収録)

2.13 通学者の流入人口(流入が多い順 10 都市)

本市への通学では、さいたま市から通学する者が最も多く、次いで、近隣の蕨市、戸田市から通学している者が多い。

平成 22 年における他都市からの通学者の流入状況をみると、埼玉県内近隣都市から通学する者が多くなっている。特にさいたま市から通学する者が多い。男女別では、さいたま市、戸田市、越谷市、三郷市、吉川市、上尾市において、男性の通学者数を女性が上回る状況となっている（図表-27）。

図表-27 川口市における通学者の流入人口（流入が多い順 10 都市）（平成 22 年）



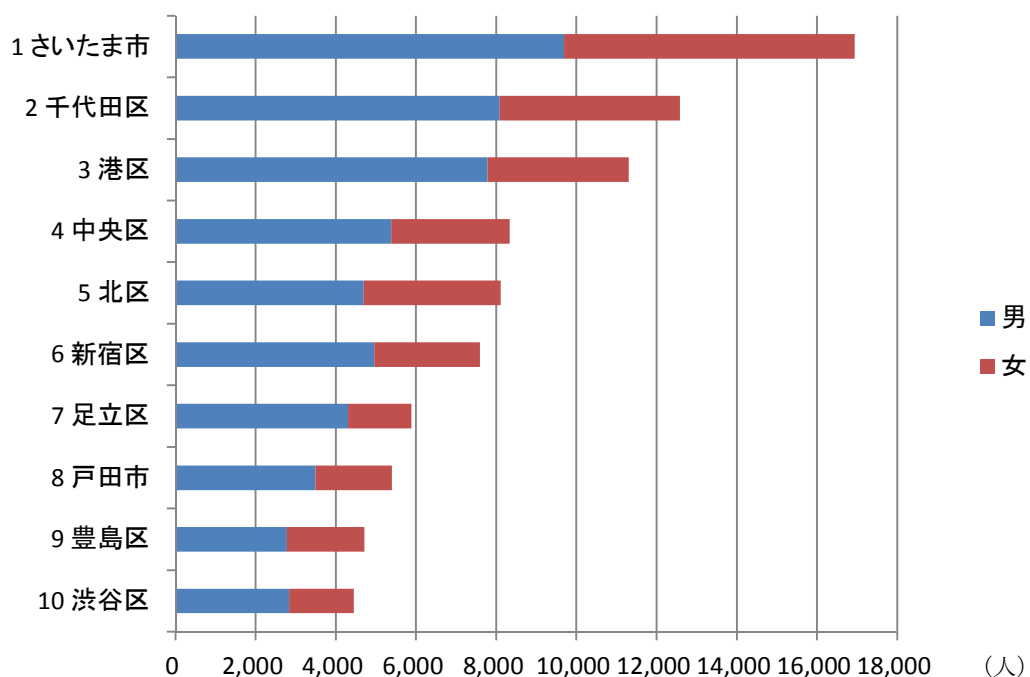
出典等：総務省統計局「第 3 表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」（平成 22 年国勢調査）(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成（データは 91 ページに収録）

2.14 通勤者(15歳以上)の流出人口(流出が多い順 10 都市)

本市からの通勤先では、さいたま市が最も多く、次いで、東京都区部の千代田区、港区、中央区へ通勤する者が多くなっている。

平成 22 年における本市から他都市への通勤者の流出状況を見ると、男女ともにさいたま市へ通勤する者が多い。さいたま市以外では、東京都区部へ通勤する者が多く、千代田区、港区、中央区へ通勤する者が多い(図表-28)。

図表-28 川口市における通勤者(15歳以上)流出人口(流出が多い順 10 都市)(平成 22 年)



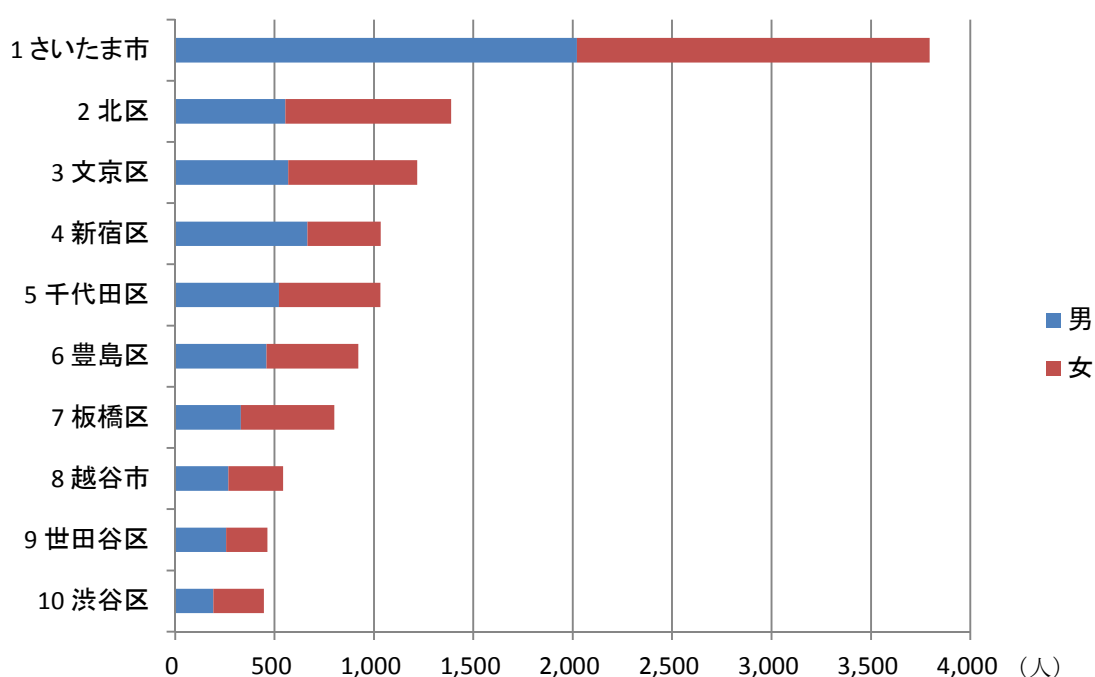
出典等：総務省統計局「第 2 表 常住地による従業・通学市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成(データは 92 ページに収録)

2.15 通学者の流出人口(流出が多い順 10 都市)

本市からの通学先では、さいたま市が最も多く、次いで、東京都区部の北区、文京区、新宿区へ通学する者が多くなっている。

平成 22 年における本市から他都市への通学者の流出状況を見ると、さいたま市へ通学する者が他都市と比較して多い。さいたま市以外では、東京都区部へ通学する者が多く、北区、文京区、新宿区へ通勤する者が多い（図表-29）。

図表-29 川口市における通学者の流出人口（流出が多い順 10 都市）（平成 22 年）



出典等：総務省統計局「第 2 表 常住地による従業・通学市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成 (データは 93 ページに収録)

3 総合計画のための市民意識調査結果報告書からの分析

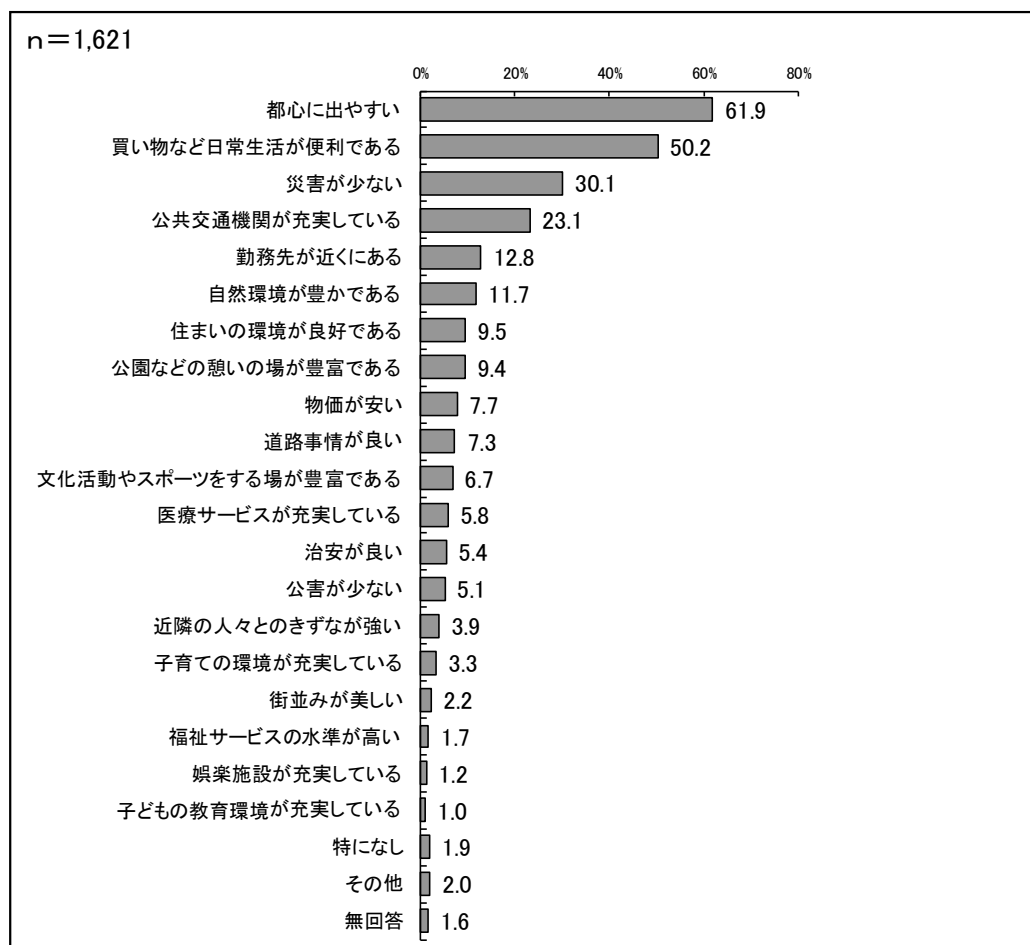
本市は総合計画の策定や見直しの資料とするために毎年市民意識調査を行っている。その意識調査の結果である「総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成 27 年度）」からは、子育て世代（30～39 歳）からの子育て支援に関するニーズが高くなっていることが分かる。また、保健・医療、防犯・防災、高齢者施策の充実についてもニーズが高いことも分かる。本市にとって、これら子育て支援や保健・医療、防犯・防災、高齢者施策などのさらなる充実は重要な課題となっていることが分かる。

3.1 良いところ、好きなのところ/良くないところ、嫌いなところ

子育ての環境が充実していると感じているよりも、子育ての環境が整っていないと感じている市民が上回っている状況にある。

意識調査における川口市の「良いところ、好きなのところ（全体）」と「良くないところ、嫌いなところ（全体）」（それぞれ 3 つまで選択）の結果は以下の通りである（n=1,621）。

図表-30 良いところ、好きなのところ（全体）（3 つまで選択）

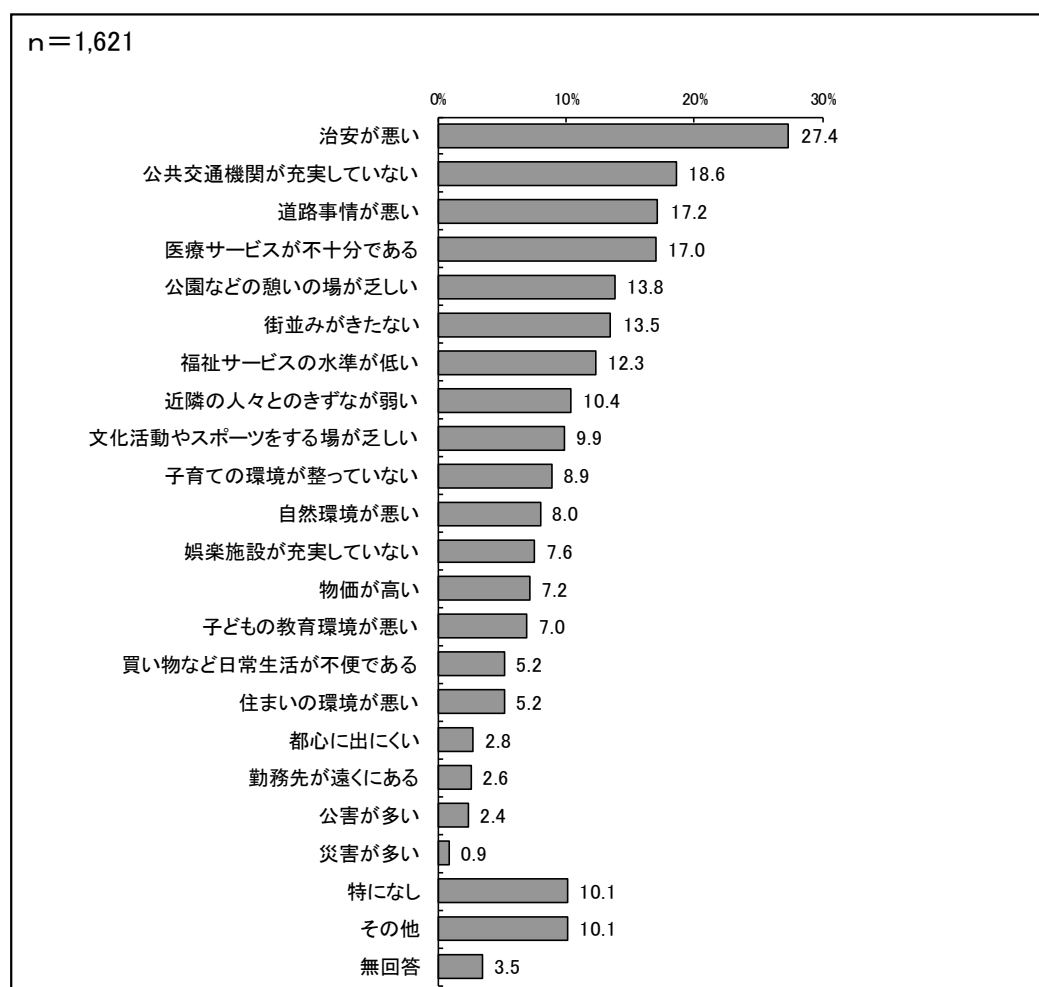


出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成 27 年度）』

「良いところ、好きなところ」の結果は、「都心に出やすい」、「買い物などの日常生活が便利である」「公共交通機関が充実している」などのアクセスや立地に関する評価が高いことが分かる。さらに、「住まいの環境が良好である」「物価が安い」なども上位であり、住みやすさに関する評価も高い。一方、「良くないところ、嫌いなところ」の結果は、「治安が悪い」、「公共交通機関が充実していない」及び「道路事情が悪い」が上位となり住みやすさやアクセスに関して低い評価をしている市民がいることも分かる。さらに「子育ての環境が整っていない」と回答する市民は 8.9%で、「子育ての環境が充実している」との回答（3.3%）よりも上回っている状況にある。（図表-30 及び 31）。

交通、治安、子育てなどの環境改善に向けた施策を推進し、一定の評価は得られているところではあるが、さらに細かくニーズを捉え改善を図ることが必要であることが分かる。

図表-31 良いところ、嫌いなところ（全体）（3つまで選択）



出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成 27 年度）』

3.2 性別・年齢別の意識

子育て環境について、子育て世代（30～39 歳）の、特に女性が高く課題を認識している。

「良くないところ、嫌いなところ」として、治安に対する不満が全体の 27.4%あり、特に若い世代ほど、治安の悪さを感じていることがうかがえる。公共交通や道路事情については、男性の 60 歳以上の回答割合が比較的少ないものの、男女とも世代を通して不便さを感じていることがうかがえる。

子育ての環境が整っていないとする市民の性別・年齢別の傾向を整理すると、男性、女性共に 30～39 歳のいわゆる子育て世代から、「子育ての環境が整っていない」との評価を受けている。また、同じ 30～39 歳でも男性が 15.1%であるのに対し女性は 19.5%となっており、女性がより高く課題を認識していることがうかがえる（図表-32 及び 33）。

図表-32 良くないところ、嫌いなところ（男性・年齢別）

	全体	男性							
		18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上	
治安が悪い	27.4	☆ 48.1	○ 40.9	○ 41.7	27.2	● 16.7	● 15.9	★ 11.9	
公共交通機関が充実していない	18.6	21.2	22.6	15.7	21.9	● 8.3	15.9	14.3	
道路事情が悪い	17.2	○ 28.8	15.1	△ 26.0	21.9	▲ 8.3	15.9	● 4.8	
医療サービスが不十分である	17.0	▲ 7.7	14.0	16.5	21.9	21.7	19.3	△ 23.8	
公園などの憩いの場が乏しい	13.8	▲ 7.7	16.1	12.6	▲ 7.0	13.3	14.5	○ 26.2	
街並みがきたない	13.5	13.5	18.3	10.2	○ 25.4	13.3	9.0	9.5	
福祉サービスの水準が低い	12.3	● 1.9	8.6	11.0	11.4	16.7	9.7	11.9	
近隣の人々とのきずなが弱い	10.4	7.7	15.1	7.1	8.8	△ 18.3	11.0	○ 21.4	
文化活動やスポーツをする場が乏しい	9.9	13.5	8.6	8.7	11.4	6.7	△ 15.2	9.5	
子育ての環境が整っていない	8.9	5.8	△ 15.1	11.8	7.0	10.0	4.1	△ 14.3	
自然環境が悪い	8.0	3.8	9.7	7.1	9.6	8.3	10.3	9.5	
娯楽施設が充実していない	7.6	3.8	7.5	7.9	6.1	5.0	12.4	7.1	
物価が高い	7.2	9.6	9.7	3.1	7.0	6.7	9.0	11.9	
子どもの教育環境が悪い	7.0	▲ 1.9	7.5	11.8	9.6	3.3	2.1	7.1	
買い物など日常生活が不便である	5.2	5.8	8.6	0.8	5.3	3.3	5.5	7.1	
住まいの環境が悪い	5.2	7.7	5.4	3.9	4.4	8.3	8.3	4.8	
都心に出にくい	2.8	1.9	3.2	0.8	3.5	6.7	4.1	4.8	
勤務先が遠くにある	2.6	1.9	4.3	3.9	1.8	6.7	3.4	0.0	
公害が多い	2.4	△ 9.6	1.1	2.4	1.8	3.3	1.4	0.0	
災害が多い	0.9	0.0	0.0	0.8	1.8	0.0	1.4	2.4	
特になし	10.1	▲ 1.9	7.5	11.0	7.9	15.0	12.4	14.3	
その他	10.1	7.7	10.8	7.1	7.9	13.3	7.6	9.5	
無回答	3.5	3.8	1.1	0.0	2.6	5.0	5.5	4.8	

☆：全体値より+15%以上高い ★：全体値より-15%以上低い

○：全体値より+10～15%高い ●：全体値より-10～15%低い

△：全体値より+5～10%高い ▲：全体値より-5～10%低い

出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成 27 年度）』

図表-33 良くないところ、嫌いなところ（女性・年齢別）

(%)

	全体	女性						
		18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上
治安が悪い	27.4	☆ 47.8	○ 38.5	30.9	24.5	▲ 18.5	★ 9.2	★ 5.3
公共交通機関が充実していない	18.6	17.4	14.8	21.5	19.0	23.5	22.7	22.8
道路事情が悪い	17.2	13.0	14.8	15.5	19.7	19.8	14.7	15.8
医療サービスが不十分である	17.0	▲ 7.6	▲ 11.2	16.6	21.1	△ 22.2	16.6	△ 22.8
公園などの憩いの場が乏しい	13.8	△ 19.6	16.6	12.2	12.2	16.0	12.3	△ 19.3
街並みがきたない	13.5	16.3	11.8	16.0	12.2	11.1	11.0	10.5
福祉サービスの水準が低い	12.3	▲ 6.5	▲ 7.1	14.4	12.2	14.8	△ 21.5	15.8
近隣の人々とのきずなが弱い	10.4	▲ 4.3	8.3	▲ 5.0	6.1	11.1	△ 16.6	○ 21.1
文化活動やスポーツをする場が乏しい	9.9	12.0	10.7	10.5	8.2	12.3	5.5	▲ 3.5
子育ての環境が整っていない	8.9	9.8	○ 19.5	9.9	8.2	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 1.8
自然環境が悪い	8.0	10.9	6.5	6.6	9.5	3.7	4.9	10.5
娯楽施設が充実していない	7.6	△ 13.0	6.5	4.4	8.2	8.6	6.7	5.3
物価が高い	7.2	5.4	5.3	5.0	6.8	11.1	9.8	5.3
子どもの教育環境が悪い	7.0	5.4	10.1	△ 15.5	7.5	3.7	▲ 1.8	▲ 0.0
買い物など日常生活が不便である	5.2	4.3	5.3	5.5	4.8	6.2	6.1	△ 10.5
住まいの環境が悪い	5.2	2.2	4.7	5.0	6.1	1.2	6.7	3.5
都心に出にくい	2.8	4.3	2.4	2.2	2.7	2.5	3.7	0.0
勤務先が遠くにある	2.6	4.3	4.7	2.2	0.7	2.5	0.0	0.0
公害が多い	2.4	5.4	0.6	3.3	2.7	1.2	1.8	0.0
災害が多い	0.9	1.1	1.2	1.1	0.7	1.2	0.6	0.0
特になし	10.1	▲ 4.3	6.5	10.5	11.6	11.1	14.7	14.0
その他	10.1	14.1	△ 16.0	8.8	15.0	6.2	8.6	5.3
無回答	3.5	1.1	3.6	1.7	1.4	2.5	5.5	△ 8.8

☆：全体値より+15%以上高い ★：全体値より-15%以上低い

○：全体値より+10～15%高い ●：全体値より-10～15%低い

△：全体値より+5～10%高い ▲：全体値より-5～10%低い

出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成27年度）』

3.3 今後さらに力を入れて(充実させて)ほしいもの

保健・医療、防犯・防災、子育て支援の施策に対するニーズが高くなっている。

今後さらに力を入れて（充実させて）ほしいものとして、「保健・医療体制が充実し、健康に暮らせるまち」（50.0%）、「さまざまな災害や犯罪などに対する安全・安心なまちづくりがおこなわれているまち」（42.1%）、「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせるまち」（41.5%）、「子育てしやすい環境づくりに力をいれているまち」（32.0%）への回答が多くなっている（図表-34 及び 35）。

図表-34 今後さらに力を入れて（充実させて）ほしいもの（男性・年齢別）

質問 番号	質問内容	全体	男性 (%)						
			18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上
1	保健・医療体制が充実し、健康に暮らせるまち	50.0	★ 28.8	▲ 40.9	45.7	△ 58.8	53.3	48.3	47.6
2	子育てしやすい環境づくりに力を入れているまち	32.0	34.6	△ 41.9	△ 37.8	32.5	▲ 23.3	★ 15.9	● 19.0
3	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	41.5	★ 19.2	★ 19.4	▲ 36.2	○ 51.8	45.0	△ 49.0	▲ 33.3
4	年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もが安心して暮らせるまち	20.6	▲ 15.4	▲ 12.9	15.7	24.6	21.7	20.7	23.8
5	子どもたちが積極的に学ぶことができる環境が整っているまち	23.5	▲ 17.3	28.0	28.3	21.1	▲ 16.7	▲ 17.2	19.0
6	学校や家庭、地域が協力し、子どもたちの成長を支えているまち	15.9	15.4	19.4	△ 22.0	12.3	15.0	12.4	▲ 9.5
7	文化・芸術活動やスポーツなどの生涯学習をしやすい環境が整っているまち	16.7	13.5	19.4	16.5	16.7	△ 21.7	16.6	△ 23.8
8	性別や国籍などによる差別のない、お互いを尊重し理解し合えるまち	5.6	5.8	4.3	4.7	7.0	5.0	5.5	7.1
9	市内産業が元気なまち	12.8	9.6	10.8	△ 22.0	15.8	○ 25.0	15.9	11.9
10	ものづくり産業が活発なまち	7.9	11.5	11.8	△ 14.2	10.5	6.7	9.0	4.8
11	大型店から商店街まで買い物がしやすいまち	17.0	△ 25.0	○ 28.0	12.6	20.2	▲ 10.0	▲ 11.0	16.7
12	植木や特産野菜など特色ある都市農業が行われているまち	8.0	7.7	8.6	10.2	▲ 2.6	5.0	7.6	11.9
13	自然や歴史、文化財など市内外に誇れる魅力があるまち	9.8	△ 17.3	6.5	7.9	8.8	10.0	△ 15.2	△ 19.0
14	豊かな水と緑に親しめる場所があるまち	21.8	△ 30.8	○ 32.3	△ 29.9	19.3	26.7	20.7	21.4
15	CO2削減など地球環境に配慮した取り組みを積極的に行っているまち	11.5	13.5	8.6	10.2	10.5	△ 18.3	9.0	9.5
16	ごみの減量化や、リサイクルなどを積極的に行っているまち	11.7	11.5	10.8	9.4	△ 16.7	15.0	7.6	11.9
17	住・工・商・緑など地域ごとの特性を踏まえた適正なまちづくりが推進されているまち	8.4	5.8	11.8	4.7	5.3	11.7	10.3	11.9
18	安全・安心・快適に移動できる交通環境が整っているまち	31.5	○ 44.2	31.2	31.5	△ 36.8	▲ 21.7	29.0	★ 14.3
19	いつでも安心して水道や下水道を利用できるまち	13.3	11.5	▲ 5.4	13.4	13.2	▲ 8.3	15.2	▲ 7.1
20	さまざまな災害や犯罪などに対する安全・安心なまちづくりが行われているまち	42.1	△ 51.9	△ 47.3	△ 51.2	△ 48.2	40.0	★ 23.4	★ 23.8
21	ボランティアや地域活動など(町会・自治会など)、市民が元気に活動できるまち	8.3	5.8	6.5	5.5	7.9	△ 13.3	11.0	4.8
22	市民が市政に参加しやすく行政と協力してまちづくりを行っているまち	14.4	15.4	△ 19.4	15.0	14.9	10.0	△ 22.8	9.5
23	効果的かつ効率的な行財政運営がなされているまち	27.8	32.7	32.3	△ 34.6	27.2	28.3	25.5	△ 33.3
	無回答	6.1	1.9	4.3	2.4	▲ 0.0	5.0	△ 13.1	○ 19.0

☆：全体値より＋15%以上高い ★：全体値より－15%以上低い

○：全体値より＋10～15%高い ●：全体値より－10～15%低い

△：全体値より＋5～10%高い ▲：全体値より－5～10%低い

出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成27年度）』

図表-35 今後さらに力を入れて（充実させて）ほしいもの（女性・年齢別）

(%)

質問 番号	質問内容	全体	女性						
			18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～74歳	75歳以上
1	保健・医療体制が充実し、健康に暮せるまち	50.0	48.9	49.1	△ 57.5	○ 61.9	△ 58.0	50.9	▲ 40.4
2	子育てしやすい環境づくりに力を入れているまち	32.0	☆ 47.8	☆ 59.8	△ 39.8	▲ 25.9	● 19.8	● 17.8	★ 12.3
3	高齢者が生きがいをもち、安心して暮らせるまち	41.5	★ 25.0	★ 24.9	40.3	☆ 59.2	☆ 59.3	○ 56.4	43.9
4	年齢・性別・障害の有無などにかかわらず、誰もが安心して暮らせるまち	20.6	19.6	19.5	23.2	25.2	○ 30.9	19.0	▲ 14.0
5	子どもたちが積極的に学ぶことができる環境が整っているまち	23.5	△ 32.6	☆ 44.4	○ 33.7	▲ 14.3	● 11.1	▲ 15.3	● 10.5
6	学校や家庭、地域が協力し、子どもたちの成長を支えているまち	15.9	○ 29.3	○ 27.2	16.0	▲ 8.2	▲ 9.9	12.9	▲ 7.0
7	文化・芸術活動やスポーツなどの生涯学習をしやすい環境が整っているまち	16.7	17.4	16.6	18.8	17.7	● 3.7	17.8	14.0
8	性別や国籍などによる差別のない、お互いを尊重し理解し合えるまち	5.6	9.8	6.5	4.4	4.1	6.2	5.5	7.0
9	市内産業が元気なまち	12.8	▲ 7.6	▲ 6.5	12.2	9.5	9.9	15.3	14.0
10	ものづくり産業が活発なまち	7.9	4.3	3.0	3.9	7.5	12.3	6.7	12.3
11	大型店から商店街まで買い物がしやすいまち	17.0	△ 23.9	17.8	19.9	19.0	13.6	16.6	15.8
12	植木や特産野菜など特色ある都市農業が行われているまち	8.0	△ 14.1	10.1	5.0	6.8	11.1	8.6	7.0
13	自然や歴史、文化財など市内外に誇れる魅力があるまち	9.8	9.8	8.3	8.3	6.1	9.9	9.8	7.0
14	豊かな水と緑に親しめる場所があるまち	21.8	20.7	△ 27.2	22.7	17.7	● 8.6	▲ 14.1	17.5
15	ＣＯ２削減など地球環境に配慮した取り組みを積極的に行っているまち	11.5	▲ 6.5	8.3	11.0	12.2	△ 19.8	12.3	△ 17.5
16	ごみの減量化や、リサイクルなどを積極的に行っているまち	11.7	▲ 5.4	8.9	10.5	△ 17.7	12.3	12.9	△ 17.5
17	住・工・商・緑など地域ごとの特性を踏まえた適正なまちづくりが推進されているまち	8.4	7.6	4.7	5.5	9.5	7.4	9.8	7.0
18	安全・安心・快適に移動できる交通環境が整っているまち	31.5	△ 37.0	32.0	34.8	△ 38.1	28.4	28.2	31.6
19	いつでも安心して水道や下水道を利用できるまち	13.3	10.9	14.2	12.7	14.3	○ 23.5	13.5	17.5
20	さまざまな災害や犯罪などに対する安全・安心なまちづくりが行われているまち	42.1	☆ 57.6	44.4	47.0	△ 49.0	39.5	▲ 32.5	▲ 36.8
21	ボランティアや地域活動など(町会・自治会など)、市民が元気に活動できるまち	8.3	7.6	4.1	5.0	9.5	9.9	11.7	△ 17.5
22	市民が市政に参加しやすく行政と協力してまちづくりを行っているまち	14.4	△ 20.7	11.8	10.5	10.9	11.1	14.1	▲ 7.0
23	効果的かつ効率的な行財政運営がなされているまち	27.8	26.1	25.4	29.3	23.1	△ 37.0	24.5	▲ 19.3
	無回答	6.1	▲ 0.0	1.8	2.2	3.4	4.9	11.0	○ 17.5

☆：全体値より＋15％以上高い ★：全体値より－15％以上低い

○：全体値より＋10～15％高い ●：全体値より－10～15％低い

△：全体値より＋5～10％高い ▲：全体値より－5～10％低い

出典：川口市『総合計画のための市民意識調査結果報告書（平成27年度）』

4 川口市の産業構造

本市の就業状況による産業構造は、第3次産業の就業者数が増加し、一方で第2次産業、第1次産業は減少傾向となっている。

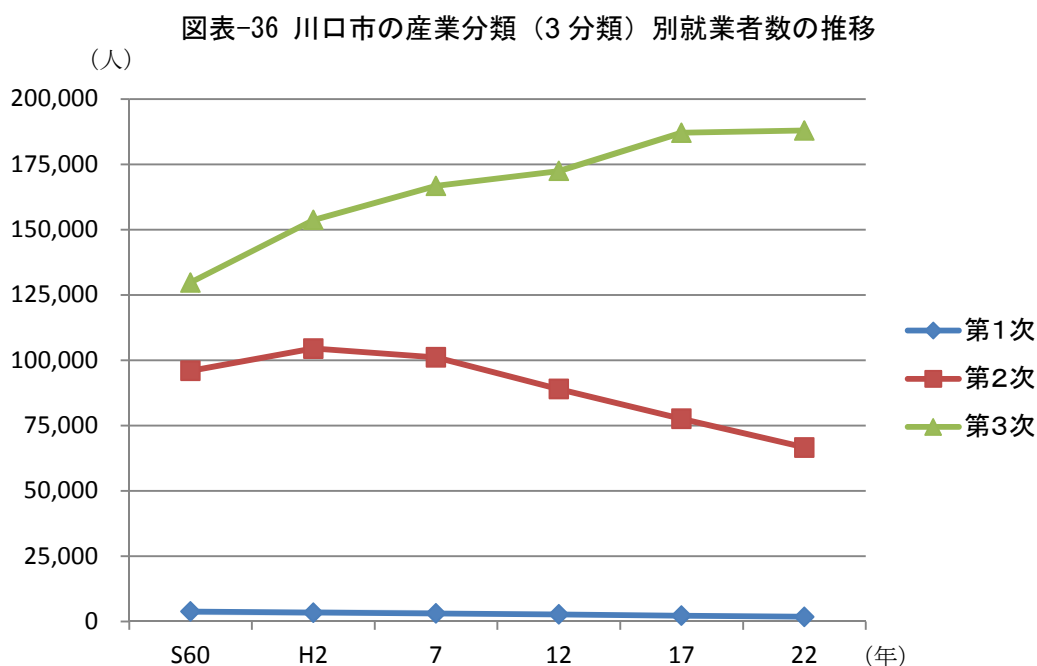
卸売業・小売業、製造業、建設業の就業者が多いが、製造業、建設業では男性の就業者が多く、卸売業・小売業では男性と女性の就業者数は均衡している。また比較的に20～29歳は卸売業・小売業に多く、60歳以上は製造業に多い。

「雇用吸収力」が高いのは「飲食店」「飲食料品小売業」「医療業」等の非製造業であり、「稼ぐ力」があるのは「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」「金属製品製造業」「鉄鋼業」等の製造業である。

4.1 産業別就業者

第3次産業の就業者数が増加している一方、第1次・第2次産業は、減少傾向にある。

本市の就業状況による産業構造の推移をみると、昭和60年と比較して、第1次産業の就業者数は半減し、第2次産業の就業者数も3割程度減少している。一方、第3次産業の就業者数は4割以上増加している。(図表-36)。



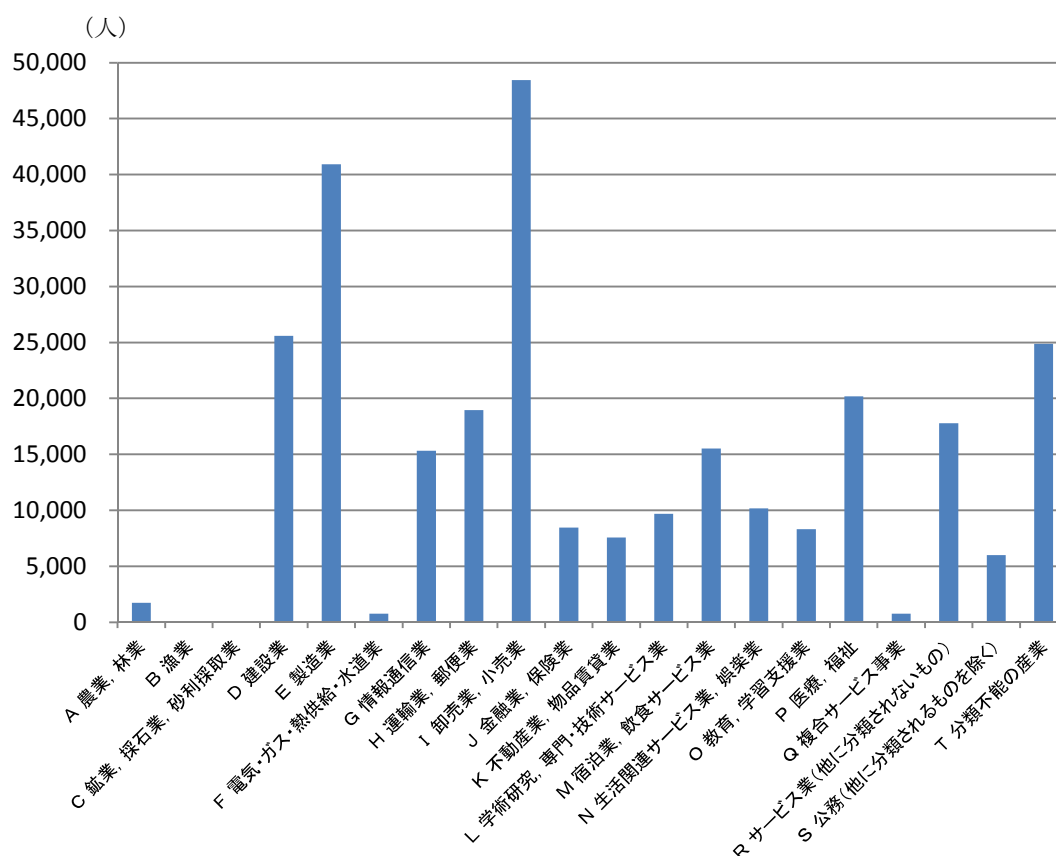
出典等：総務省統計局「国勢調査 第2次基本集計」「国勢調査 産業等基本集計」等、「市統計」 各年
を基にグラフを作成（データは94ページに収録）

4.2 産業(大分類)別就業者

卸売業・小売業、製造業、建設業に就業者数が多い。医療・福祉、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業の就業者数が伸びている。

本市の産業分類（大分類）別に就業者数をみると、卸売業・小売業、製造業、建設業及び医療・福祉が多くなっている（図表-37）。

図表-37 川口市の産業分類（大分類）別就業者数

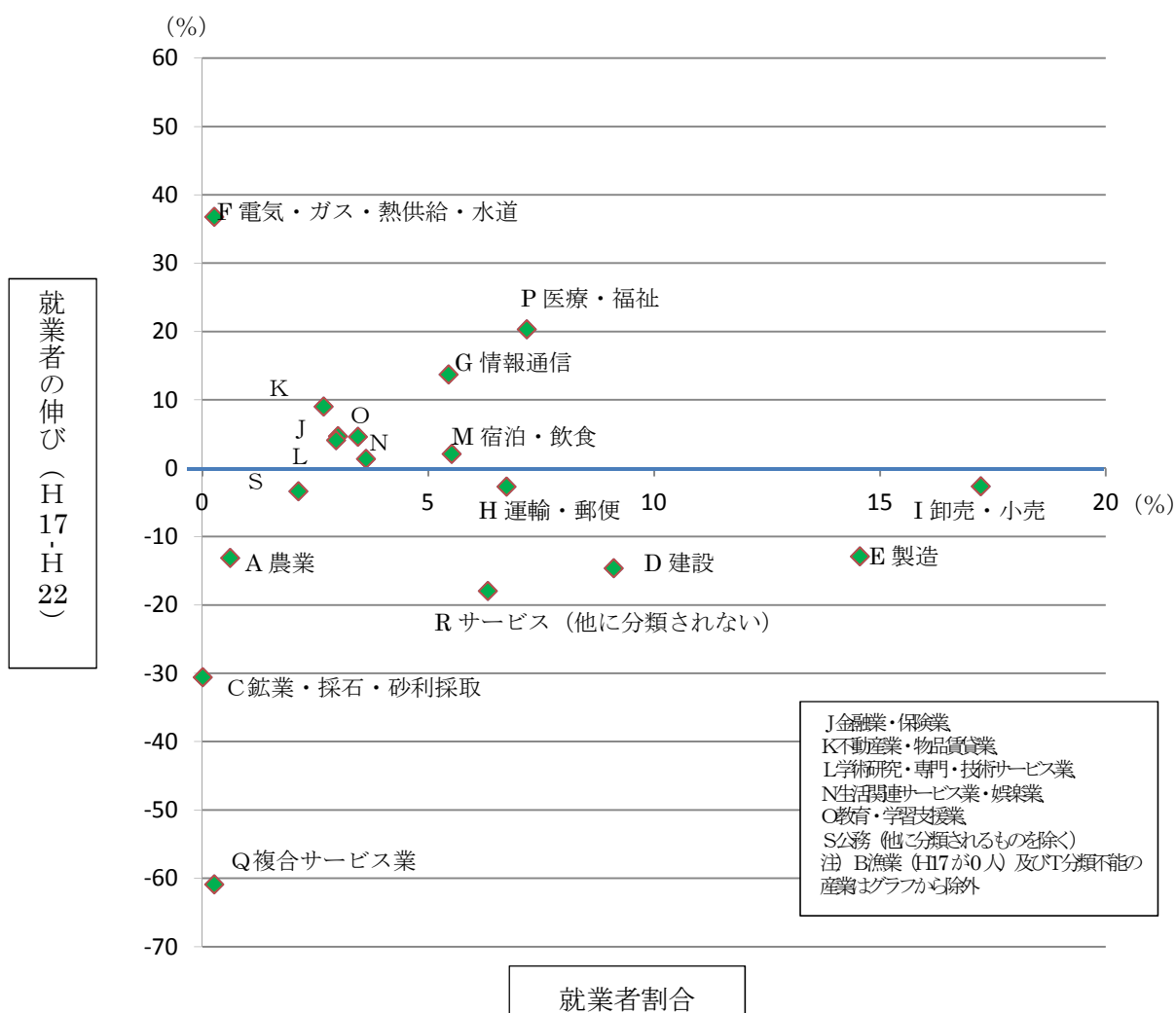


出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）－ 全国，都道府県，市町村」（平成 22 年 国勢調査）(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>) を基にグラフを作成（データは 94 ページに収録）

産業分類別（大分類）就業者の割合と伸び（国勢調査 H17 から H22 の伸び）をみると、卸売業・小売業、製造業及び建設業は、本市における就業者の割合は多いものの就業者が減少していることが分かる。医療・福祉は割合も伸びも高く、少子高齢化社会の進展によりさらに就業者が増え、全国だけでなく本市としても基幹産業となる可能性がある。

全国の生産年齢人口は減少し就業者においても医療・福祉以外の産業は横ばいか減少となっている一方、本市の生産年齢人口はほぼ横ばいであり、複数の産業で伸びを見せている。先述の産業以外では、情報通信業は就業者の割合が 5% 強、伸びが約 14% 程度であり、本市の就業者が情報通信業に流れていることが分かる。また、電気・ガス・熱供給・水道業は就業者の割合が少ないものの伸びは 40% に迫る勢いとなっている（図表-38）。

図表-38 川口市の産業分類（大分類）の就業者の割合と伸び



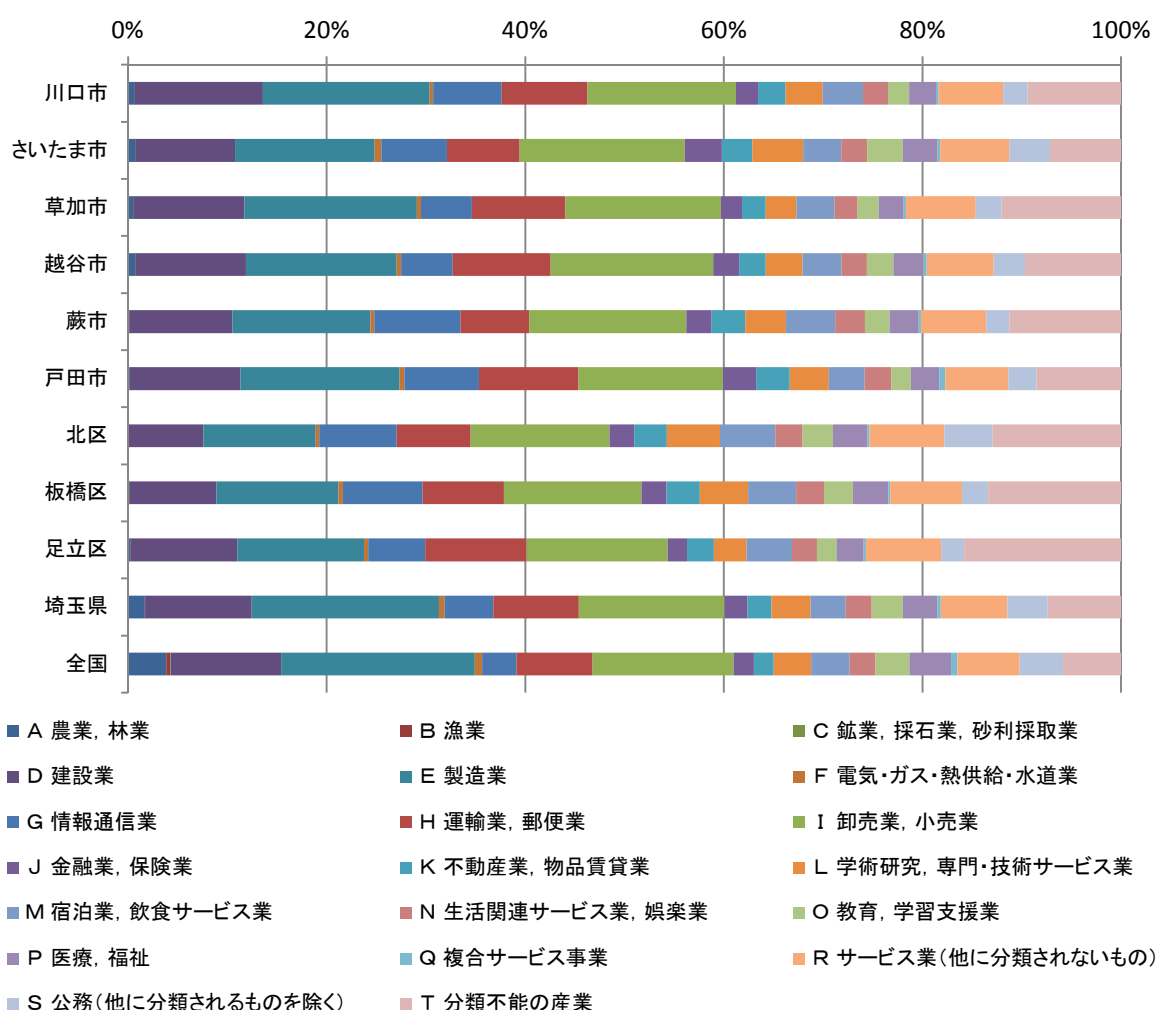
出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者－特掲）ー 全国，都道府県，市町村」（平成 22 年 国勢調査）(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>)「産業（新大分類），従業上の地位（7 区分），年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数」（平成 17 年 国勢調査）(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001024660&cycleCode=0&requestSender=search)（データは 94 ページに収録）

4.3 男女別産業別就業者

製造業、建設業などでは男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多い。また、卸売業・小売業は、男女ともに就業者が多くなっている。

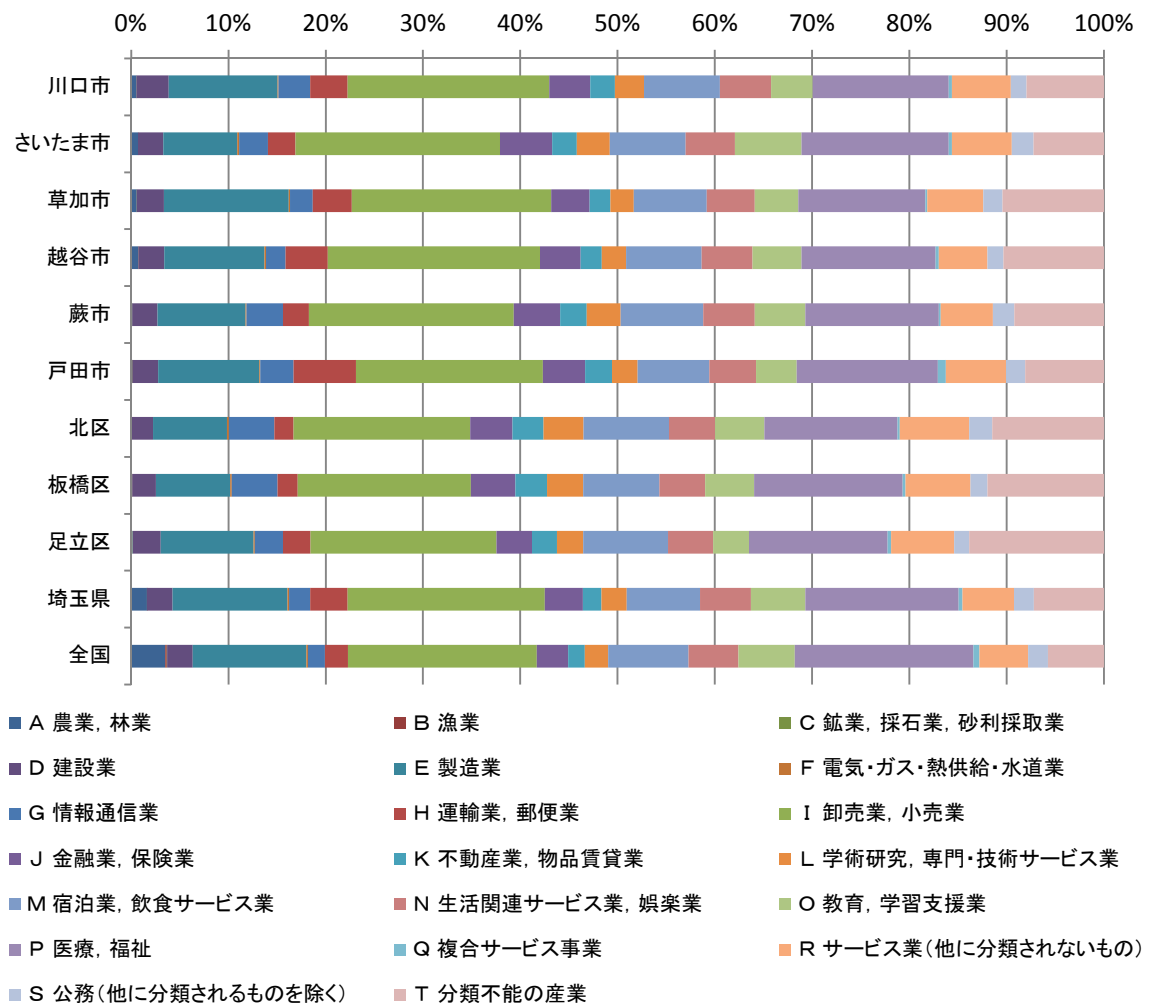
本市の産業分類（大分類）別の就業者割合を男女別に他都市と比較すると、男性は、建設業、製造業などの第2次産業が約3割を占め近隣都市に比べ割合が多いことが分かる（図表-39）。一方、女性は、近隣都市との差はさほどみられない（図表-40）。

図表-39 産業分類（大分類）別就業者割合（男性）



出典等：総務省統計局「第6-2表 産業(大分類)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）ー 全国，都道府県，市町村」（平成22年 国勢調査）(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycocode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成（データは95ページに収録）

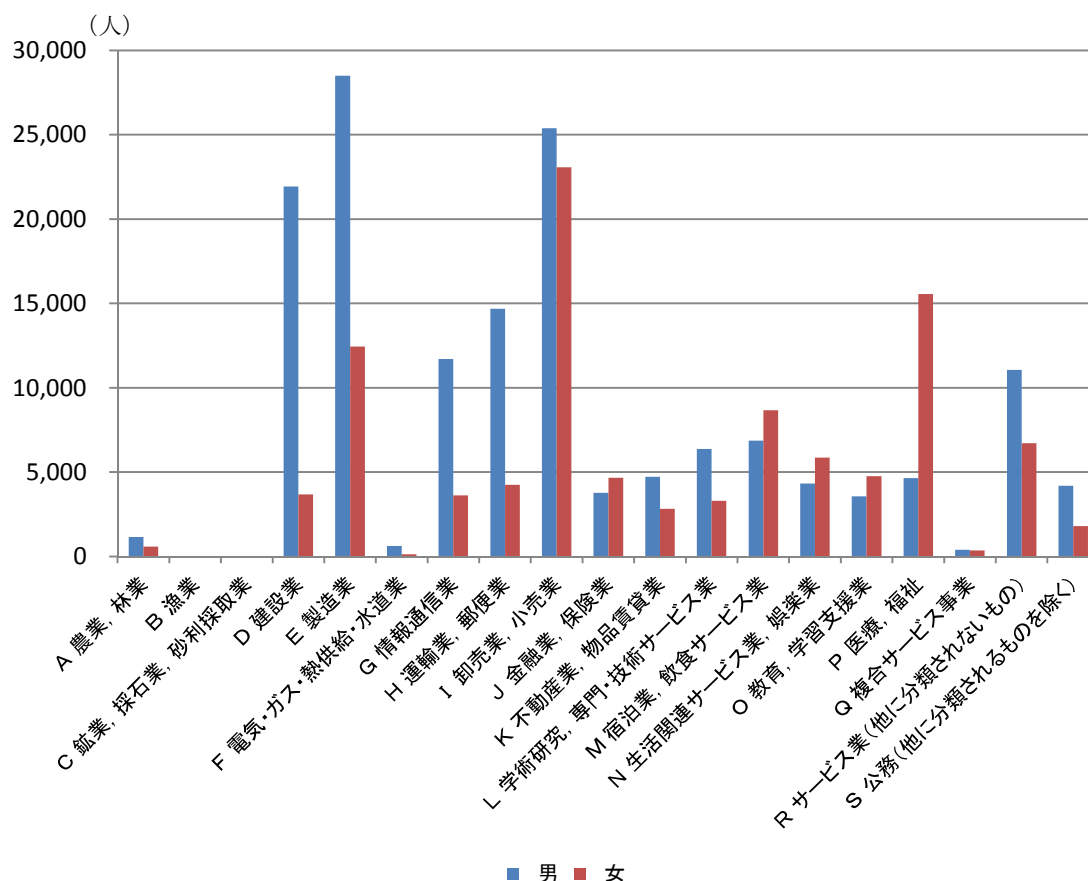
図表-40 産業分類（大分類）別就業者割合（女性）



出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)、年齢(5 歳階級)、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢(雇用者一特掲)ー 全国, 都道府県, 市町村」(平成 22 年 国勢調査)(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成(データは 97 ページに収録)

本市の産業分類（大分類）別の就業者数を男女別にみると、卸売業・小売業は男女ともに多いことが分かる。また、第2次産業である建設業及び製造業に加え、情報通信業、運輸業・郵便業では女性よりも男性の就業者が特に多く、医療・福祉では男性よりも女性の就業者が特に多くなっていることが分かる（図表-41）。

図表-41 川口市の男女別産業分類（大分類）別就業者数



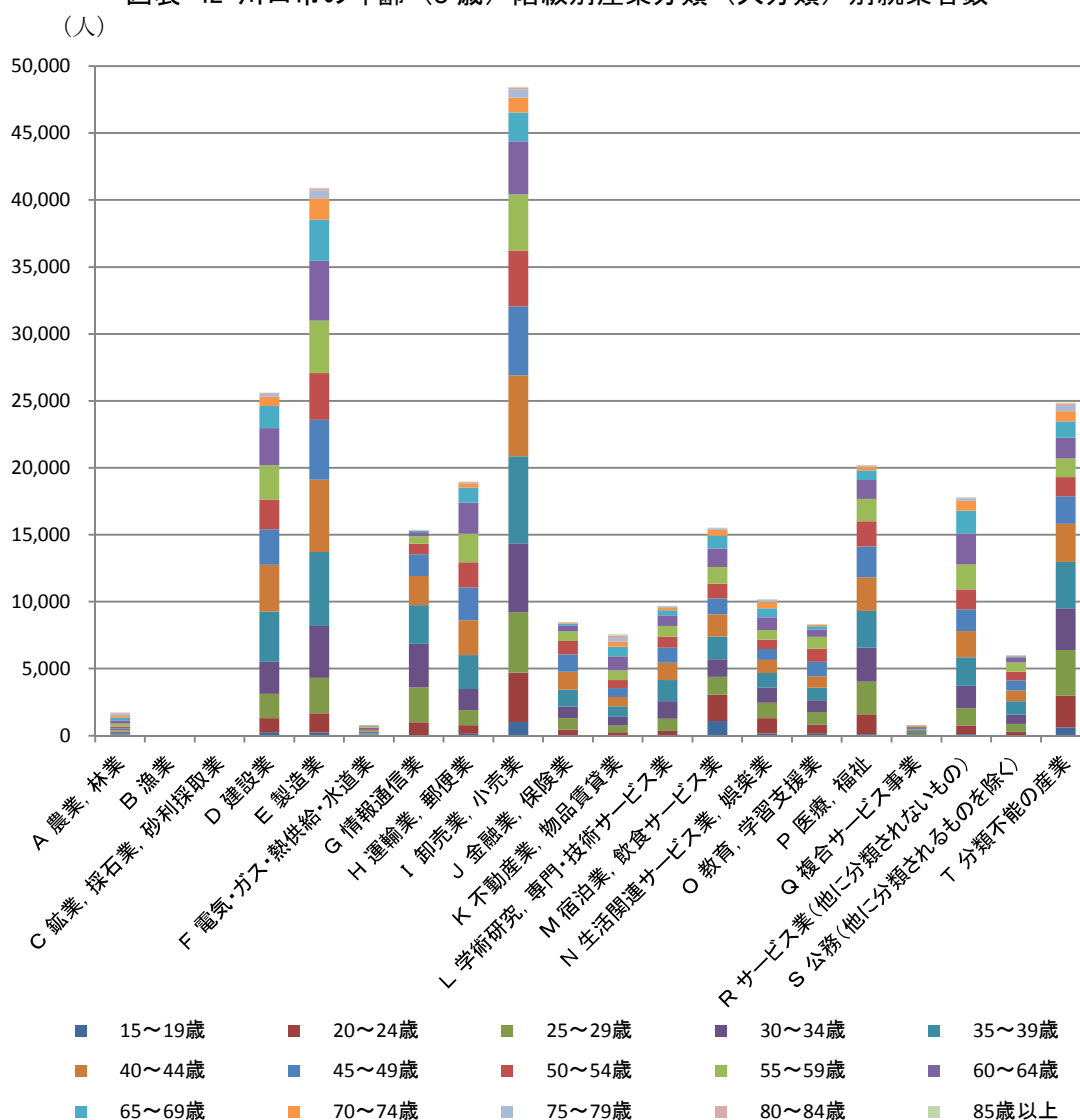
出典等：総務省統計局「第6-2表 産業(大分類)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）ー 全国，都道府県，市町村」（平成22年 国勢調査）（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>）を基にデータを加工しグラフを作成（データは99ページに収録）

4.4 年齢(5歳)階級別産業別就業者

15～24歳は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業に多く、60歳以上は製造業に多い。また、宿泊業・飲食サービス業や情報通信業は比較的若い世代の割合が多い一方、農業・林業、建設業、製造業などは、60歳以上の就業者割合が20%を超えている。

産業分類（大分類）別に年齢（5歳）階級別の就業者数をみると、分類ごとの就業者数に応じて各年齢の就業者数は分散しているが、その中でも15～24歳は卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業に多く、60歳以上は製造業に多い（図表-42）。

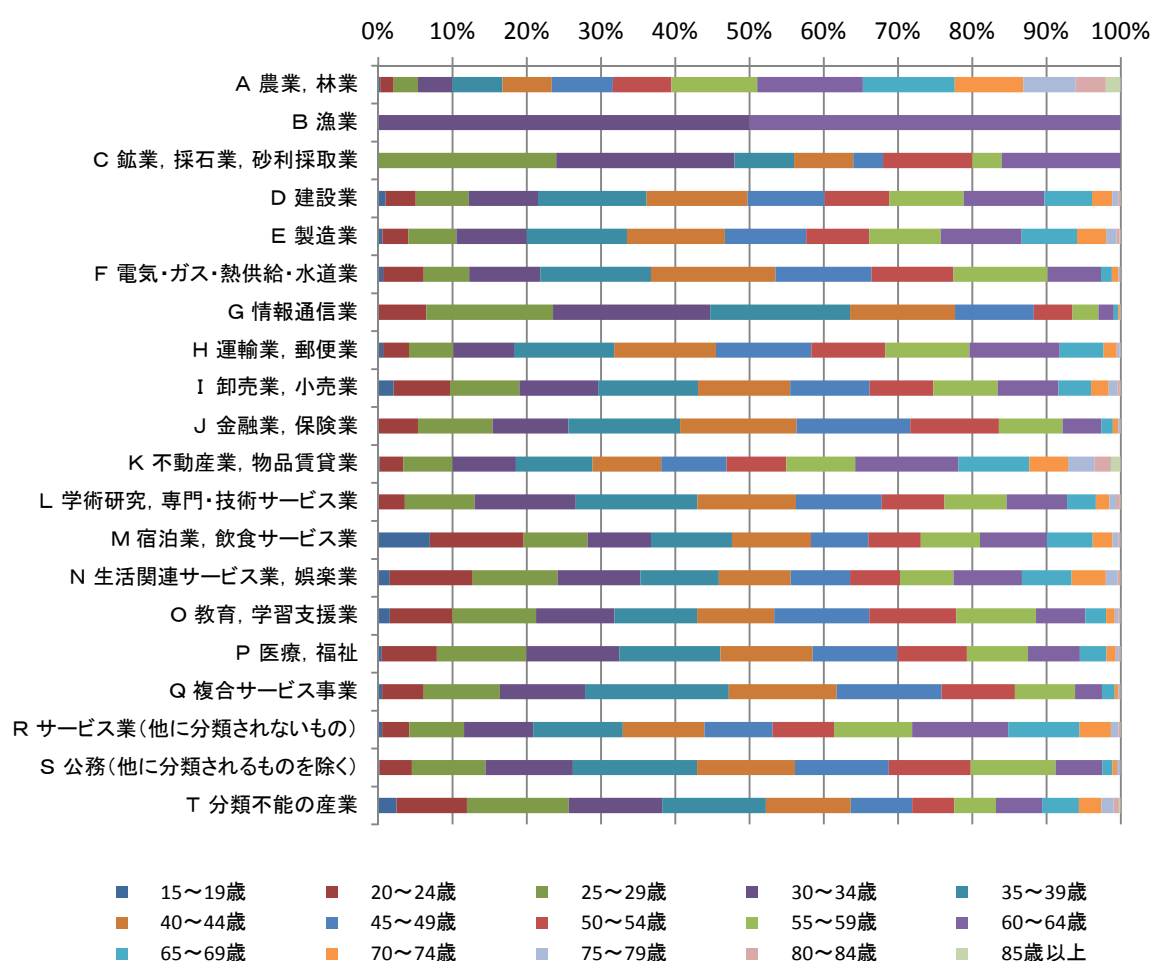
図表-42 川口市の年齢（5歳）階級別産業分類（大分類）別就業者数



出典等：総務省統計局「第6-2表 産業(大分類), 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(雇用者一特掲)ー全国, 都道府県, 市町村」(平成22年 国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成(データは100ページに収録)

産業分類（大分類）別に年齢（5歳）階級別の就業者割合をみると、宿泊業・飲食サービス業は24歳以下の割合が高く19.57%となっている。情報通信業は25～49歳の割合が80%を超え、さらに25～39歳の割合も57.06%と高く、比較的若い世代の割合が多い。一方、60歳以上の就業者割合が20%を越える産業は、農業・林業（48.96%）、漁業（50.00%）、建設業（21.13%）、製造業（24.25%）、運輸業・郵便業（20.39%）、不動産業・物品賃貸業（35.74%）、生活関連サービス業・娯楽業（22.52%）、サービス業（他に分類されないもの）（28.10%）となっている（図表-43）。

図表-43 川口市の年齢（5歳）階級別産業分類（大分類）別就業者割合



出典等：総務省統計局「第6-2表 産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(雇用者一特掲)ー全国、都道府県、市町村」(平成22年 国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>) を基にデータを加工しグラフを作成(データは101ページに収録)

4.5 本市の基盤産業

雇用吸収力が高い産業は飲食店、飲食料品小売業、医療業、稼ぐ力が高い産業は生産用機械器具製造業、印刷・同関連業、金属製品製造業となっている。本市の伝統的な産業である鋳物産業を含む鉄鋼業や非鉄金属製造業も基盤産業となっている。

基盤産業を把握する方法として「特化係数」がある。これは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数であり、次の式により導き出すことができる。

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

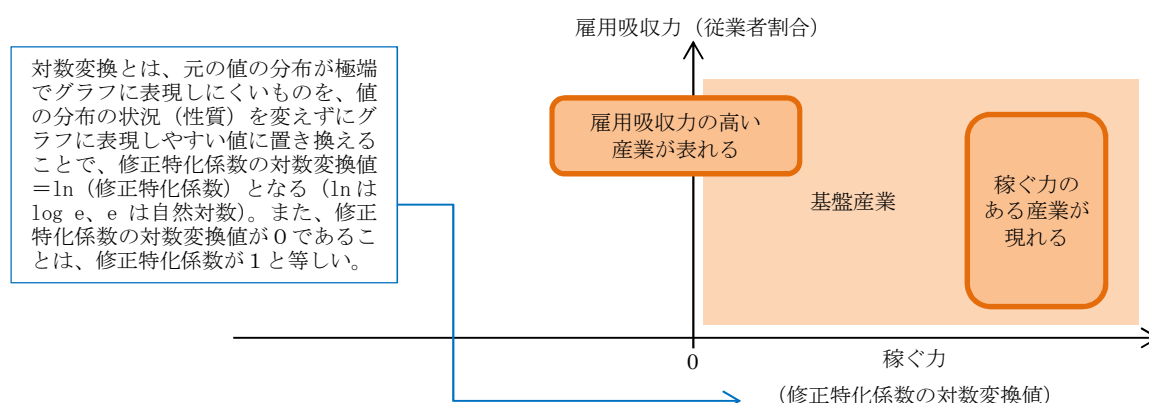
これにより算出した特化係数は「地域の産業の日本内における強み」を表したものであるが、総務省では、「修正特化係数」として、地域の産業の世界における強みを表したものも発表している。修正特化係数を簡単に表現すると次の式となる。

$$\text{修正特化係数} = \text{特化係数} \times \frac{\text{国内生産額}}{\text{国内の需要合計}}$$

この方法で国内生産額の国内需要合計における割合を考慮することで、輸出入などを踏まえた地域産業の世界における強みを表すことができる。さらに、個々の産業の一人当たりの生産性が全国で一律であると仮定することで、この修正特化係数からは、地域の外から稼いでいる産業を把握することができる。この修正特化係数が1より大きいことが地域の外から稼いでいることの目安であり「基盤産業」とされる。

地域全体の従業者数は基盤となる産業の従業者に比例することが分かっており、また、就業者が生活を支えている人の数が一定とすると、基盤となる産業の従業者数の維持・増加が本市の人口の維持・増加につながることである。そのため、地域における従業者割合が高い「雇用吸収力の高い産業」であり、修正特化係数が高い「稼ぐ力がある産業」である、雇用力に優れた当該地域を牽引する基盤産業を把握することとした（図表-44）。

図表-44 雇用吸収力と稼ぐ力の見方

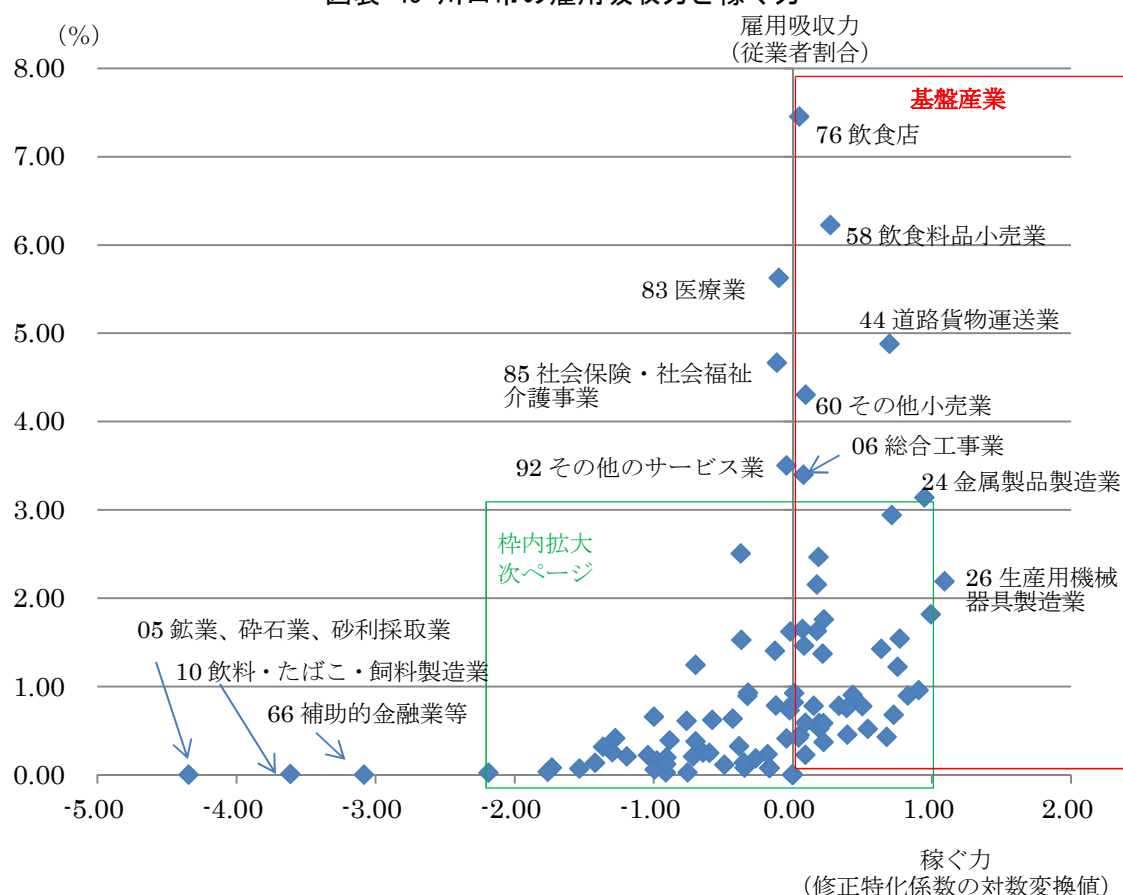


出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

以上を踏まえ、本市の「雇用吸収力」（＝従業者割合）と「稼ぐ力」（＝修正特化係数の対数変換値）をみると、雇用吸収力のある産業は 76 飲食店、58 飲食料品小売業、83 医療業、44 道路貨物運送業、85 社会保険・社会福祉・介護事業等の非製造業が上位となっている。また、稼ぐ力のある産業は 26 生産用機械器具製造業、15 印刷・同関連業、24 金属製品製造業、22 鉄鋼業、14 パルプ・紙・紙加工品製造業等の製造業が上位となっている。本市を代表する鋳物業を含む 22 鉄鋼業や 23 非鉄金属製造業が稼ぐ力のある産業の上位となっていることや、飲食関係や医療福祉関係、小売業などの雇用吸収力が特に高いことが分かる。さらに、この結果から基盤産業を把握するため、グラフを作成すると図表 45 及び 46 のとおりで、赤枠内の産業が本市の基盤産業となる（図表-45～48）。

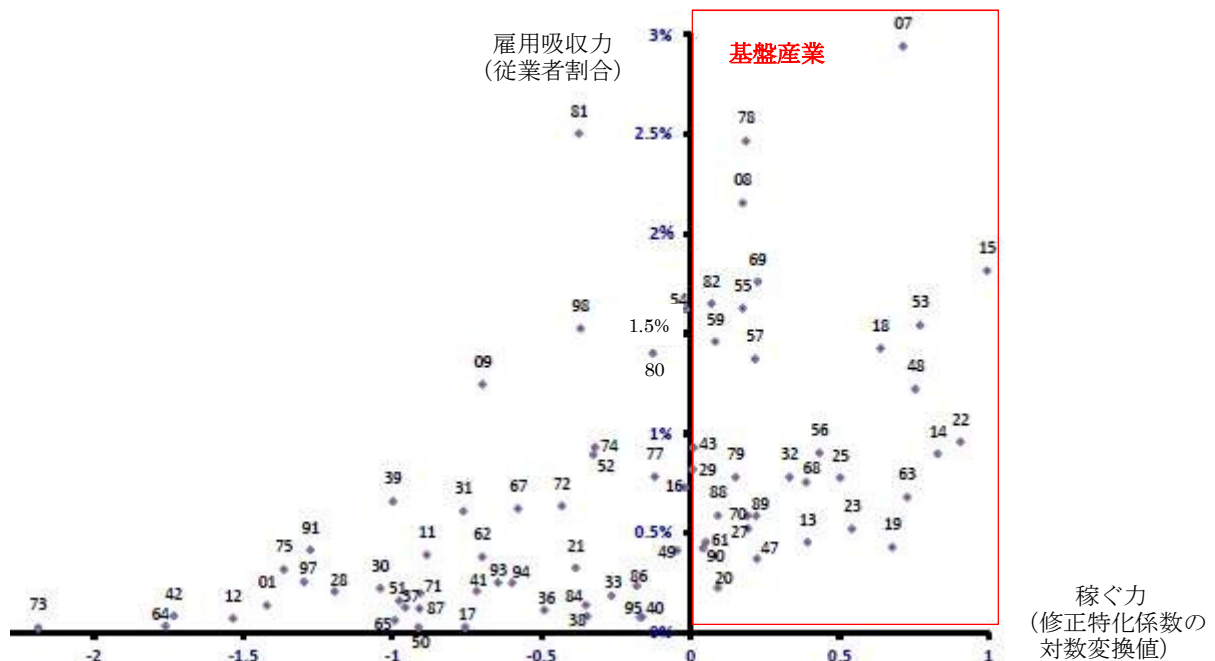
なお、雇用吸収力と稼ぐ力の把握にあたっては、本市の事業所等の雇用吸収力及び稼ぐ力を把握する必要があること、また最新の値を把握できることから国勢調査ではなく経済センサス（平成 24 年）を利用している。

図表-45 川口市の雇用吸収力と稼ぐ力



出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」（<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>）を基にグラフを作成（データは 102 ページに収録）

図表-46 川口市の雇用吸収力と稼ぐ力（一部拡大）



出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」から一部を加工し引用（<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>）（データは102ページに収録）

図表に使用した番号と産業の対応表（アンダーラインは基盤産業とされる産業）

01 農業	<u>15印刷・同関連業</u>	29 電気機械器具製造業	43 道路旅客運送業	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	71 学術・開発研究機関	85 社会保険・社会福祉・介護事業
02 林業	16 化学工業	30 情報通信機械器具製造業	44 道路貨物運送業	<u>58 飲食品小売業</u>	72 専門サービス業（他分類されないもの）	86 郵便局
03 漁業（水産養殖業を除く）	17 石油製品・石炭製品製造業	31 輸送用機械器具製造業	45 水運業	59 機械器具小売業	73 広告業	87 協同組合（他分類されないもの）
04 水産養殖業	<u>18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）</u>	<u>32 その他の製造業</u>	46 航空運送業	<u>60 その他の小売業</u>	74 技術サービス業（他分類されないもの）	88 廃棄物処理業
05 鉱業 採石業 砂利採取業	19 ゴム製品製造業	33 電気業	47 倉庫業	61 無店舗小売業	75 宿泊業	89 自動車整備業
06 総合工事業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	34 ガス業	48 運輸・荷搬するサービス業	62 銀行業	76 飲食店	90 機械等修理業（別掲を除く）
07 職加工事業（設備工事業を除く）	21 窯業・土石製品製造業	35 熱供給業	49 郵便業（言書便事業を含む）	63 協同組織金融業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	91 職業紹介・労働者派遣業
08 設備工事業	<u>22 鉄鋼業</u>	36 水道業	50 各種品卸売業	64 貸金業 クレジットカード業等（非預金引付機関）	78 洗濯・理容・美容・浴場業	92 その他の事業サービス業
09 食料品製造業	23 非鉄金属製造業	37 通運業	51 繊維・衣服等卸売業	65 金融商品取引業 商品先物取引業	79 その他の生活関連サービス業	93 政治・経済・文化団体
10 飲料・たばこ・飼料製造業	<u>24 金属製品製造業</u>	38 放送業	52 飲食品卸売業	66 補助的金融業等	80 娯楽業	94 宗教
11 繊維工業	<u>25 はん用機械器具製造業</u>	39 情報サービス業	53 建築材料 鉱物・金属材料等卸売業	67 保険業（保険媒介代理業 保険サービス業を含む）	81 学校教育	95 その他のサービス業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	26 生産用機械器具製造業	40 インターネット 情報サービス業	54 機械器具卸売業	68 不動産賃貸業	82 その他の教育 学習支援業	97 国家公務
13 家具・装飾品製造業	<u>27 業務用機械器具製造業</u>	41 映像・音声・文字情報制作業	<u>55 その他の卸売業</u>	<u>69 不動産賃貸業・管理業</u>	83 医療業	98 地方公務
14 ノルブ・紙・紙加工品製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42 鉄道業	56 各種品小売業	70 物品賃貸業	84 保健衛生	

図表-47 川口市の雇用吸収力のある産業

順位	産業	修正特化係数の対数変換値	従業者割合(%)
1	76 飲食店	0.04719	7.45414
2	58 飲食料品小売業	0.27009	6.22588
3	83 医療業	-0.09869	5.62618
4	44 道路貨物運送業	0.69737	4.87841
5	85 社会保険・社会福祉・介護事業	-0.11277	4.66678
6	60 その他の小売業	0.09366	4.30235
7	92 その他の事業サービス業	-0.04499	3.50363
8	06 総合工事業	0.07764	3.39756
9	24 金属製品製造業	0.94814	3.13919
10	07 職別工事業(設備工事業を除く)	0.71251	2.94227
11	81 学校教育	-0.37454	2.50432
12	78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.18529	2.46651
13	26 生産用機械器具製造業	1.09141	2.18924
14	08 設備工事業	0.17469	2.15564
15	15 印刷・同関連業	0.99374	1.81536

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>) を基に表を作成（データは 102 ページに収録）

図表-48 川口市の稼ぐ力のある産業

順位	産業	修正特化係数の対数変換値	従業者割合(%)
1	26 生産用機械器具製造業	1.09141	2.18924
2	15 印刷・同関連業	0.99374	1.81536
3	24 金属製品製造業	0.94814	3.13919
4	22 鉄鋼業	0.90489	0.95678
5	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0.82817	0.89691
6	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.76983	1.54177
7	48 運輸に附帯するサービス業	0.75381	1.22091
8	63 協同組織金融業	0.72580	0.67846
9	07 職別工事業(設備工事業を除く)	0.71251	2.94227
10	44 道路貨物運送業	0.69737	4.87841
11	19 ゴム製品製造業	0.67596	0.42745
12	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.63658	1.42571
13	23 非鉄金属製造業	0.54087	0.52092
14	25 はん用機械器具製造業	0.50149	0.77613
15	56 各種商品小売業	0.43175	0.90216

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>) を基に表を作成（データは 102 ページに収録）

さらに、本市の基盤産業を細かく把握するとともに、近隣都市との比較を行ったところ以下のとおりとなった。比較にあたっては、県内の動向把握のために埼玉県、本市から転出超過となっている近隣の指定都市・中核市であるさいたま市・越谷市を比較することとした。なお、各都市の労働生産性や経済規模を考慮していない点には注意が必要である。

まず、埼玉県、川口市、さいたま市、越谷市ともに雇用吸収力が高く（2.0%以上）、稼ぐ力が平均的（±0.5）な産業を抽出すると以下の8産業となった（図表-49）。

これらの産業は、県だけではなく全国の値をみても比較的従業者割合が高く、全国において必要な産業であり、差別化が図りにくい産業ともいえ、基盤産業を含めて本市において必ずしも強みとはいえないまでも高い雇用吸収力を有している産業といえる。

図表-49 雇用吸収力 2.0%以上かつ稼ぐ力±0.5 範囲の産業（1県3市）

○ 06 総合工事業	○ 58 飲食料品小売業
○ 60 その他の小売業	○ 76 飲食店
○ 78 洗濯・理容・美容・浴場業	81 学校教育
83 医療業	85 社会保険・社会福祉・介護事業

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」（<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>）を基に表を作成（データは102～105ページに収録）

注）○印は、本市の基盤産業（修正特化係数の対数変換値が0以上）を示す。

次に、上記8産業を除き、川口市において雇用吸収力（2.0%以上）と稼ぐ力（0.5以上）のいずれかが高い産業を抽出すると以下のとおりとなった（図表-50）。なお、08 設備工事業及び92 その他の事業サービス業以外の産業は稼ぐ力が0.5以上となっている。

図表-50の産業は他市においても同様に強みを持つ産業を除いたため、本市において雇用力または稼ぐ力がある、より特徴的な産業といえる。この中には、本市の伝統的な産業である鋳物産業が含まれる22 鉄鋼業や23 非鉄金属製造業なども入っている。なお、雇用吸収力の上位は44 道路貨物運送業、92 その他の事業サービス業、24 金属製品製造業であり、稼ぐ力の上位は26 生産用機械器具製造業、15 印刷・同関連業、24 金属製品製造業である。さらに、比較した埼玉県・さいたま市・越谷市全てにおいて稼ぐ力がマイナスである産業は22 鉄鋼業、63 協同組織金融業である。

図表-50 川口市の雇用吸収力 2.0%以上または稼ぐ力+0.5以上の産業（図表-49 除く）

○ 07 職別工事業（設備工事業を除く）	○ 08 設備工事業
○ 14 パルプ・紙・紙加工品製造業	○ 15 印刷・同関連業
○ 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	○ 19 ゴム製品製造業
○ 22 鉄鋼業	○ 23 非鉄金属製造業
○ 24 金属製品製造業	○ 25 はん用機械器具製造業
○ 26 生産用機械器具製造業	○ 44 道路貨物運送業
○ 48 運輸に附帯するサービス業	○ 53 建築材料、鋳物・金属材料等卸売業
○ 63 協同組織金融業	92 その他の事業サービス業

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」（<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>）を基に表を作成（データは102～105ページに収録）

注）○印は、本市の基盤産業（修正特化係数の対数変換値が0以上）を示す。

最後に、図表-49 及び 50 の 24 産業を除き、比較した埼玉県・さいたま市・越谷市において雇用吸収力(2.0%以上)と稼ぐ力(0.5 以上)のいずれかが高い産業を抽出した(図表-51)。

該当する産業は比較自治体の強みが表れるものといえる。結果には本社等の機能の有無が影響している産業もあるが、本社等を置く魅力がその自治体にあるものと考えられる。

雇用吸収力を見ると、82 その他の教育・学習支援業がさいたま市・越谷市ともに 2.0%を超えているが、修正特化係数の対数変換値もさいたま市が 0.49、越谷市が 0.30 と川口市の 0.07 に比べ高くなっている。

稼ぐ力をみると、さいたま市は、97 国家公務が 0.63、27 業務用機械器具製造業が 0.61、36 水道業が 0.58 と高くなっている。越谷市では 47 倉庫業が 1.53、57 織物・衣服・身の回り品小売業が 0.91、95 その他のサービス業が 0.84 と高くなっている。さらに、以下の表の中でさいたま市の稼ぐ力が 0 以上で他がマイナスとなっている産業は 42 鉄道業、54 機械器具卸売業、97 国家公務、98 地方公務となっている。

図表-51 比較自治体の雇用吸収力 2.0%以上または稼ぐ力+0.5 以上の産業(図表-49-50 除く)

産業	該当自治体
09 食料品製造業	埼玉県・越谷市
○ 27 業務用機械器具製造業	さいたま市
31 輸送用機械器具製造業	埼玉県
34 ガス業	越谷市
36 水道業	さいたま市
42 鉄道業	さいたま市
○ 47 倉庫業	埼玉県・越谷市
49 郵便業（信書便事業を含む）	越谷市
54 機械器具卸売業	さいたま市
○ 55 その他の卸売業	さいたま市
○ 57 織物・衣服・身の回り品小売業	越谷市
○ 68 不動産取引業	越谷市
○ 82 その他の教育、学習支援業	さいたま市・越谷市
95 その他のサービス業	さいたま市・越谷市
97 国家公務	さいたま市
98 地方公務	埼玉県・さいたま市

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>) を基に表を作成（データは 102～105 ページに収録）

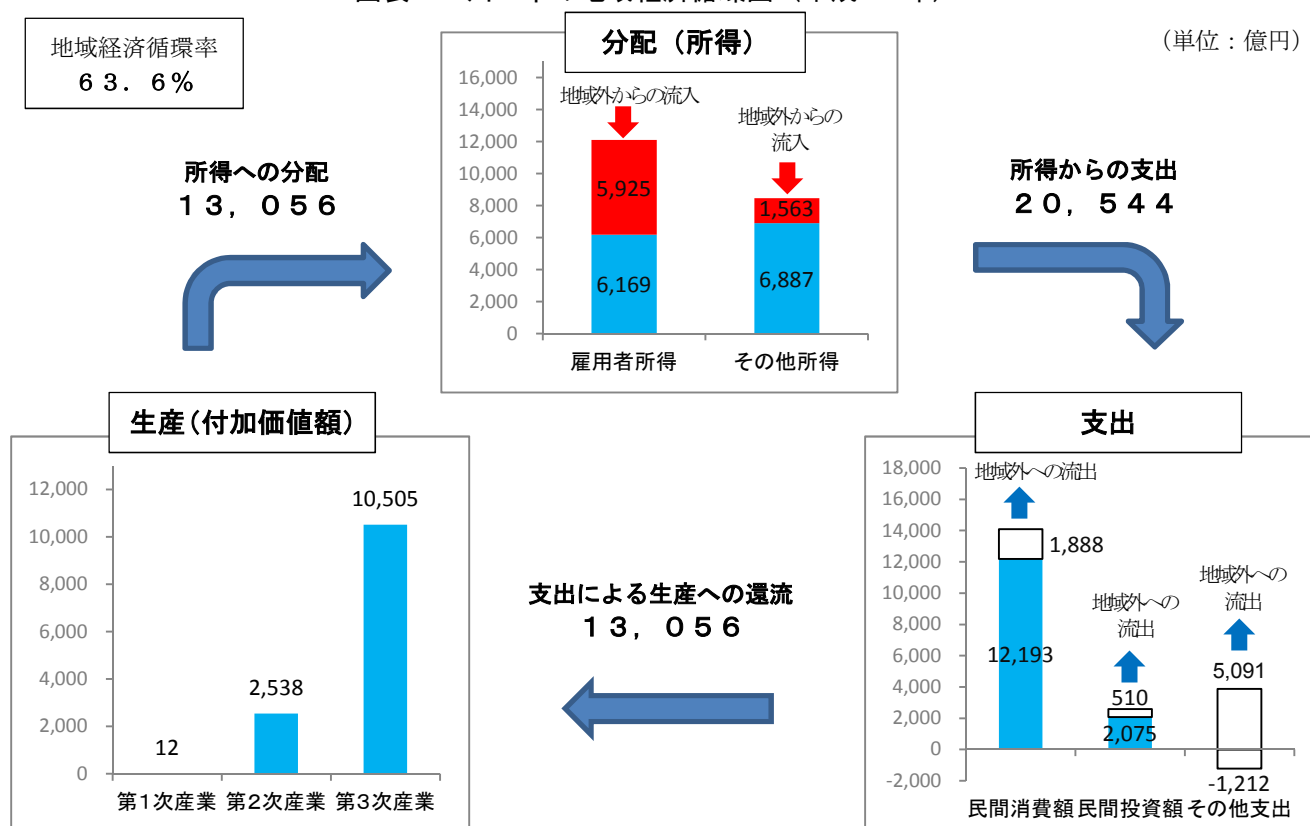
注）○印は、本市の基盤産業（修正特化係数の対数変換値が 0 以上）を示す。

4.6 RESAS を用いた経済分析

本市の地域経済圏は、雇用者所得が地域外から流入し、民間消費が地域外へ流出する特性を示している。したがって、地域経済循環率を向上させるためには、支出を地域内に向け、生産（付加価値額）に還流させる必要がある。

経済分析を「地域経済分析システム」“RESAS”を用いて行った。本市経済の全体像を把握する「地域経済循環図」を利用し、生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の3段階で、本市経済の全体像と各段階におけるお金の流出・流入の状況を分析した（図表-52）。

図表-52 川口市の地域経済循環図（平成 22 年）



出典等：RESAS（<https://resas.go.jp/>、Google Chrome により閲覧可能）

注）・「生産（付加価値額）」とは、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた額

・「分配（所得）」とは、地域産業が稼いだ付加価値額が、どの程度、所得として分配されたかを示す額

・「支出」とは、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを示す額

・「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

・「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

図表-52 の地域経済循環図は、本市の生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の関係を表している。生産（付加価値額）は、企業という粗利益に相当するもので、第1次産業は12億円、第2次産業は2,538億円、第3次産業は10,505億円となっている。分配（所得）は雇用者所得とその他所得に分けられ、生産によって得られた付加価値がどの程度分配されているかを把握でき、雇用者所得は12,094億円（うち5,925億円は地域外からの流入）、その他所得は8,450億円（うち1,563億円は地域外からの流入）となっている。支出は得られた所得が地域の中でどのように消費や投資がなされているかを把握でき、民間消費額は14,081億円（うち地域外への流出1,888億円）、民間投資額は2,585億円（うち地域外への流出510億円）、その他支出は3,879億円（うち地域外への流出5,091億円）となっている。

本市の地域経済循環図から、雇用者所得が地域外から多く流入していることや民間消費が地域外へ流出していることが分かり、他地域で就労する市民の所得が支えている一方、他地域で消費されてしまう特性が現れている。さらに、その他支出においても地域外へ流れ、地域内の生産に寄与していないことが分かる。

このような結果を受け、本市の地域経済循環率（生産（付加価値額）÷分配（所得））は63.6%となっているが、埼玉県は77.6%、さいたま市は85.6%、越谷市は68.2%と本市よりも高い。さらに近隣都市でも軒並み本市より率が高くなっており（戸田市 86.9%、蕨市 71.8%、草加市 66.0%、東京都 23 区 179.1%）、本市経済はより他地域に頼っている状況がうかがえる。本市経済の好循環を形成するためには、生産（付加価値額）や分配（所得）を増加させることに加え、地域内で支出がなされる環境づくりが求められている。

地域経済循環図の詳細に視点を置き、本市の一人当たりの付加価値額を産業別にみると、第1次産業が62万円、第2次産業が409万円、第3次産業が772万円となっている。埼玉県は同196万円、648万円、785万円、さいたま市は同125万円、524万円、895万円、越谷市は同168万円、469万円、711万円となっている。地域的にみても、本市の一人当たりの付加価値額が高いとはいえず、市内産業の労働生産性を向上するような支援等も必要となってくる。

さらに、本市の付加価値額（総額）を細かく産業別にみると、下の図表-53のとおりとなる。面積が大きいほど付加価値額が大きいことを示しているが、本市は不動産の付加価値額が一番大きく、続いてサービス業、卸売・小売業が続いている（県南地域ではほぼ同様の傾向）。また、一人当たり付加価値額（当該産業付加価値額÷当該産業従業者数）をみると不動産5,194万円、電気・ガス・水道3,628万円、公務2,115万円、石油・石炭製品1,329万円、金融保険業1,273万円が上位であり、さらに付加価値額の修正特化係数（特化係数を日本全国の各産業の輸出入の状況で重みづけを施したもの）が1以上の産業をみると、金属製品、パルプ・紙、公務、卸売・小売業、一般機械、サービス業の順となっている。一方、付加価値額は小さいものの、移輸出が超過し本市経済に貢献している産業は、その他製造業、一般機械、金属製品、一次金属、パルプ・紙となっている。

これらの付加価値が大きい、もしくは、移輸出に貢献する産業への支援や消費・投資行動の誘導は、本市における生産（付加価値額）や地域経済の循環を効率よく向上させられるものと考えられる。

図表-53 川口市の付加価値額産業構成図



出典等：RESAS (<https://resas.go.jp/>、Google Chrome により閲覧可能)

注) 枠の色は移輸出入収支を示し、赤はプラス（移輸出超過）、青はマイナス（移輸入超過）を示す。

次に雇用者所得についてみると、本市の一人当たりの雇用者所得は、地域住民ベースで 430 万円、地域内勤務者ベースで 308 万円となっている。埼玉県は同 430 万円、360 万円、さいたま市は同 461 万円、408 万円、越谷市は同 416 万円、319 万円となっている。雇用者所得の地域住民ベースの金額は勤務地を問わず地域に暮らす住民等に支払われる雇用者所得のことで、地域内勤務者ベースは居住地を問わず地域内で働く勤務者等に支払われる雇用者所得のことであるが、本市は地域内勤務者の所得が近隣都市に比べて低いことが分かる。本市の企業に本市の市民が多く働いていることは推測でき、地域内勤務者の所得が本市の一人当たりの雇用者所得を下げていることがうかがえる。このような視点からも、市民の生活を豊かにする要素である一人当たりの雇用者所得を上げるため、本市における生産（付加価値額）を向上させることが重要であり、ひいては地産地消などによる市内経済の好循環の形成が喫緊の課題となっていることが分かる。

5 将来人口

本市の将来人口は複数の機関が推計を行っている。これらの推計は出生数や死亡数などの自然増減、転入や転出などの社会増減を勘案しており、本市もそれらを参考に推計をすることとした。

本人口ビジョンにおける本市の将来人口の推計は、連携して策定した総合計画の人口推計を採用することとした。また、将来人口推計は総合計画の推計を基本としつつも、社会増減や自然増減が本市の将来人口に与える影響度をはかるため、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計方法を参考に社会増減や自然増減について複数の仮説を立ててシミュレーションを行った。

5.1 推計の前提

将来人口の推計は、社人研などが、コーホート要因法により推計を行っている。これは、出生数、死亡数、移動数などを年齢階級別の集団に取りまとめた数値を時間的変化で推計する方法である。

推計を行うにあたっては、総合計画における推計に加え、社会増減や自然増減の仮説を反映させるため、社人研などにおける推計方法を踏まえた上で、以下のとおり合計 5 種類の推計を行った（図表-54）。

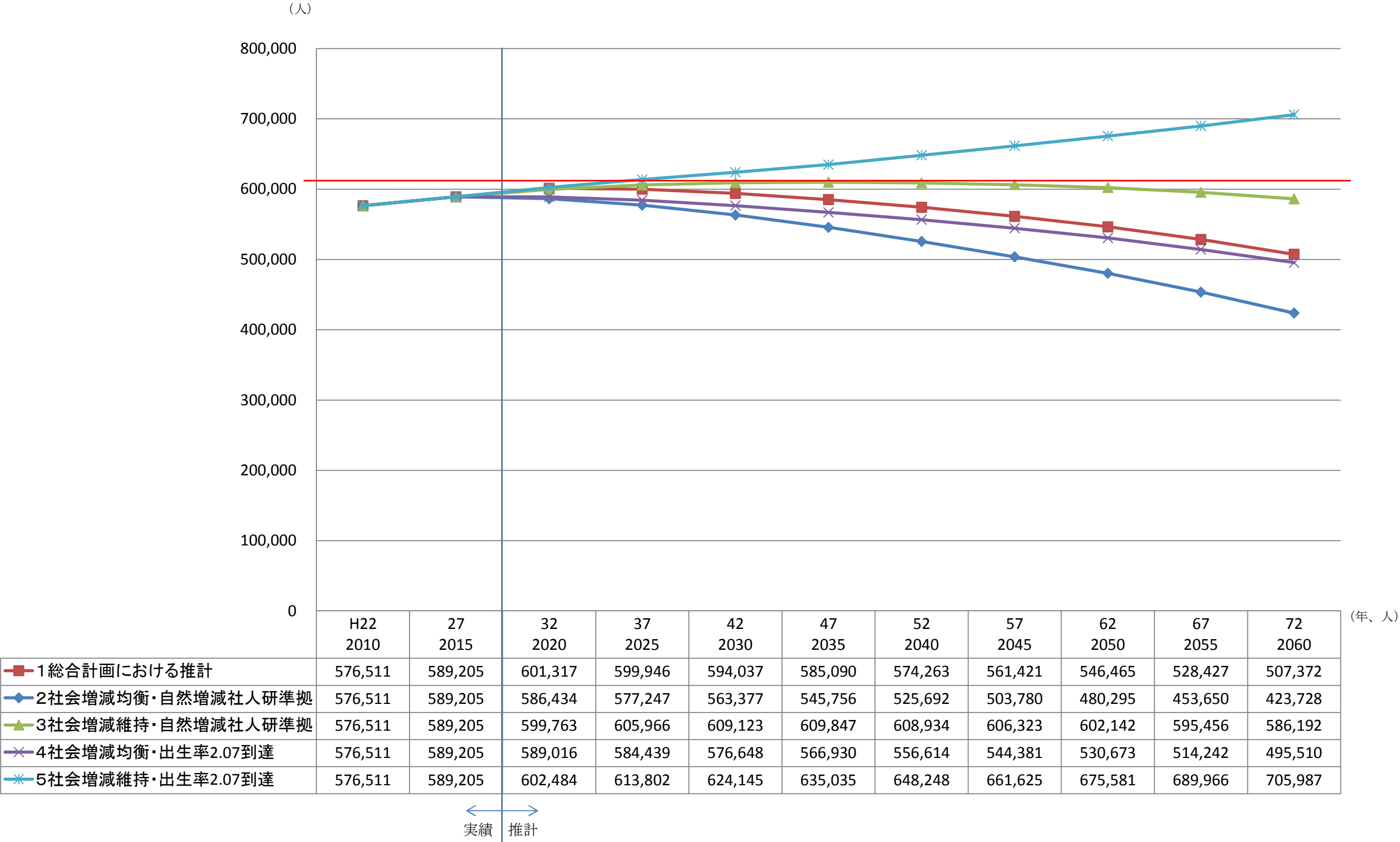
推計パターン名称	推計前提
1 総合計画における推計	社人研の推計方法を基にしつつ、平成 32 年までは総合計画の施策などを勘案して出生や社会増減については現状を維持するものとして推計
2 社会増減均衡・自然増減社人研準拠	社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は均衡するものと仮定したシミュレーション
3 社会増減維持・自然増減社人研準拠	社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は現状を維持するものと仮定したシミュレーション
4 社会増減均衡・出生率 2.07 到達	社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は均衡し、出生率は平成 42 年までに 1.78、平成 52 年までに 2.07 に到達すると仮定したシミュレーション
5 社会増減維持・出生率 2.07 到達	社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は現状維持、出生率は平成 42 年までに 1.78、平成 52 年までに 2.07 に到達すると仮定したシミュレーション

上記の 5 つの推計について、それぞれのパターンを詳細に概観することとする。

注）・出生率 1.78 とは、国や県の調査等をもとにして、出生に関する希望が全て達成されたとしたときの市民の出生率を算出したもの。国は 1.8、埼玉県は 1.8 程度としている。

・出生率 2.07 とは、人口置換水準（静止粗再生産率）のことで、母親世代の女性が等しい数の娘世代の女性を産み残すための出生の水準であり、国の人口が静止するとされる合計特殊出生率のこと。その年次の合計特殊出生率を純再生産率で割って求める。純再生産率は、総再生産率（女兒だけで求めた合計特殊出生率）の出生女兒について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女兒の数で捉えたもの。（参考：社人研）

図表-54 平成 72 年（2060 年）までの将来人口推計



5.2 推計結果

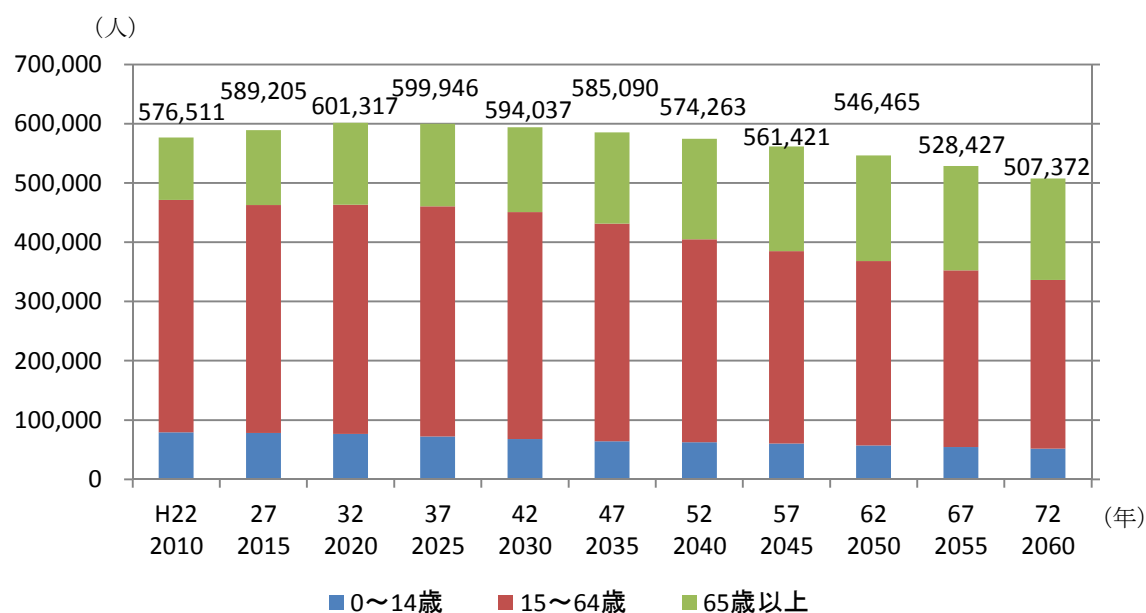
5.2.1 総合計画における推計

平成 32 年までは人口増加が見込まれるがそれ以降は減少する。高齢化率は平成 47 年には 25%を超える。平成 72 年では、男女ともに 25 万人程度となる。

総合計画の推計は、社人研の推計を基にしつつ、自然増減や社会増減に関する子ども女性比や純移動率などの値が、少なくとも平成 32 年までは現状を維持するものとして推計を行っている。

本推計では、平成 32 年までは人口の増加が見込まれ 60 万人に到達すると推計されている。しかし、それ以降は人口の減少が徐々に進むことが予測される（図表-55）。

図表-55 将来人口推計

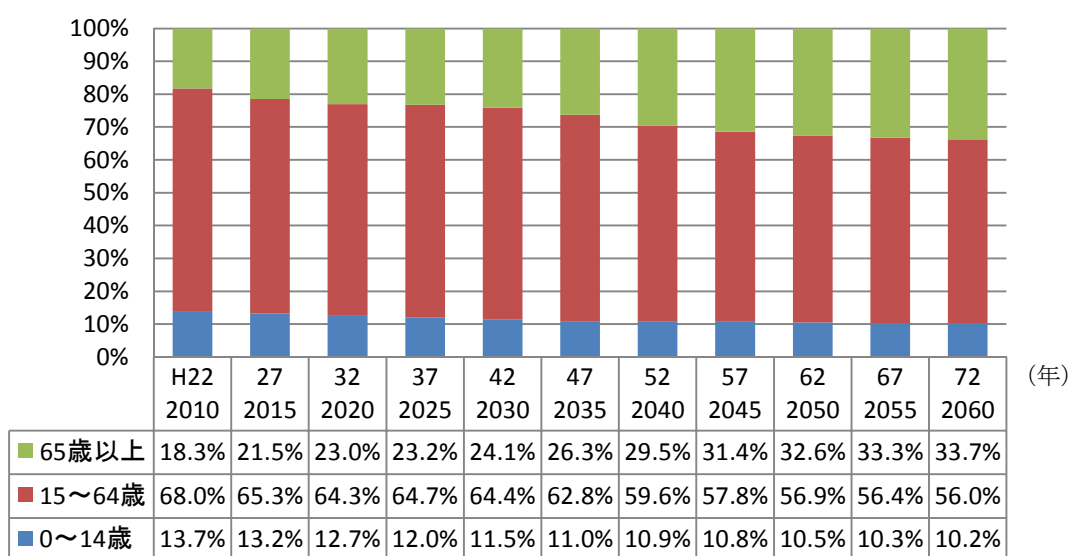


(データは 106 ページに収録)

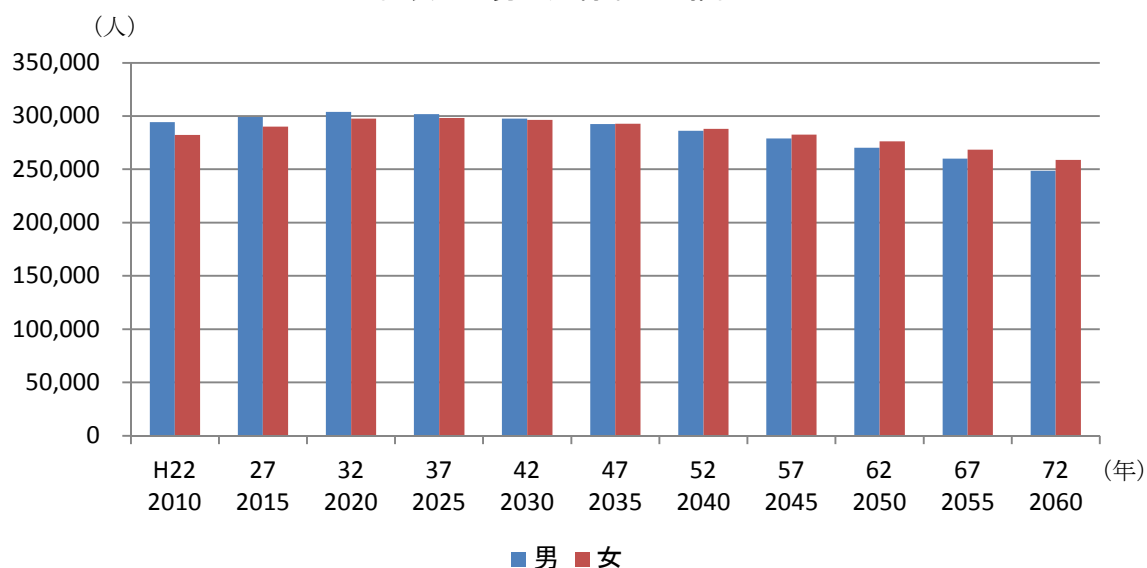
年齢3区分別の人口構成比をみると、平成47年には老年人口（65歳以上）が25%を超える予測となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）は徐々にではあるが減少する推計となっており、少子高齢化が進展することが予測される（図表-56）。

男女別では、男性は平成32年まで、女性は平成37年まで増加し、以降は減少し平成72年には男女とも25万人程度となる推計となっている（図表-57）。

図表-56 将来人口年齢3区分構成比



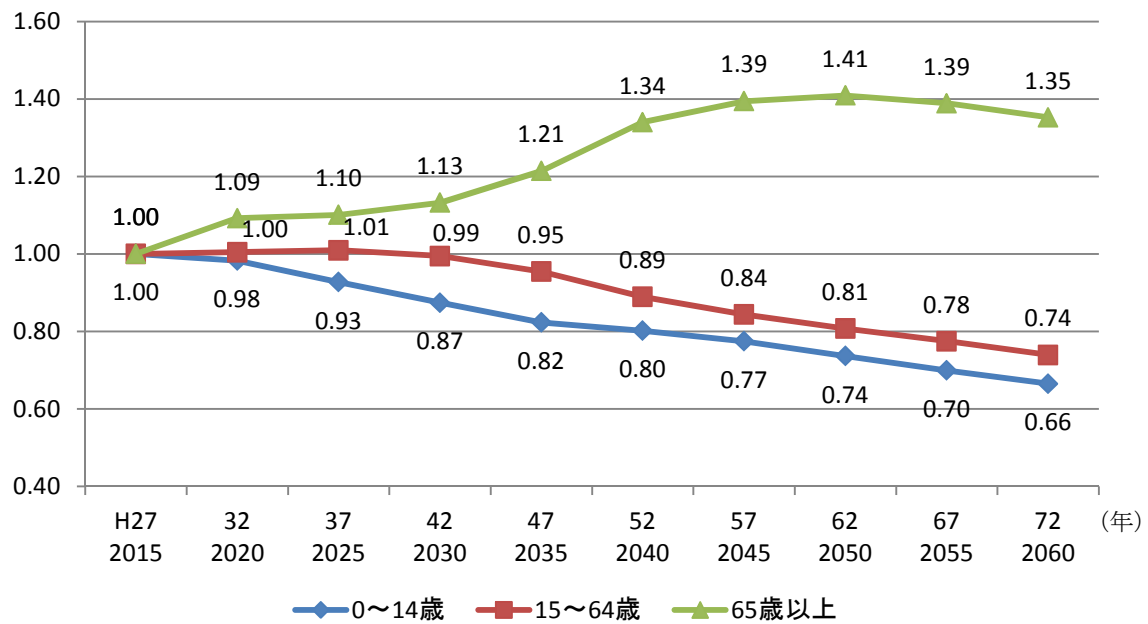
図表-57 男女別将来人口推計



（データは106ページに収録）

平成 27 年の人口を「1」とした場合の将来の増減率の推移をみると、平成 72 年には年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は約 0.7 倍となる。一方、老年人口（65 歳以上）は約 1.4 倍となる（図表-58）。

図表-58 年齢 3 区分人口推移



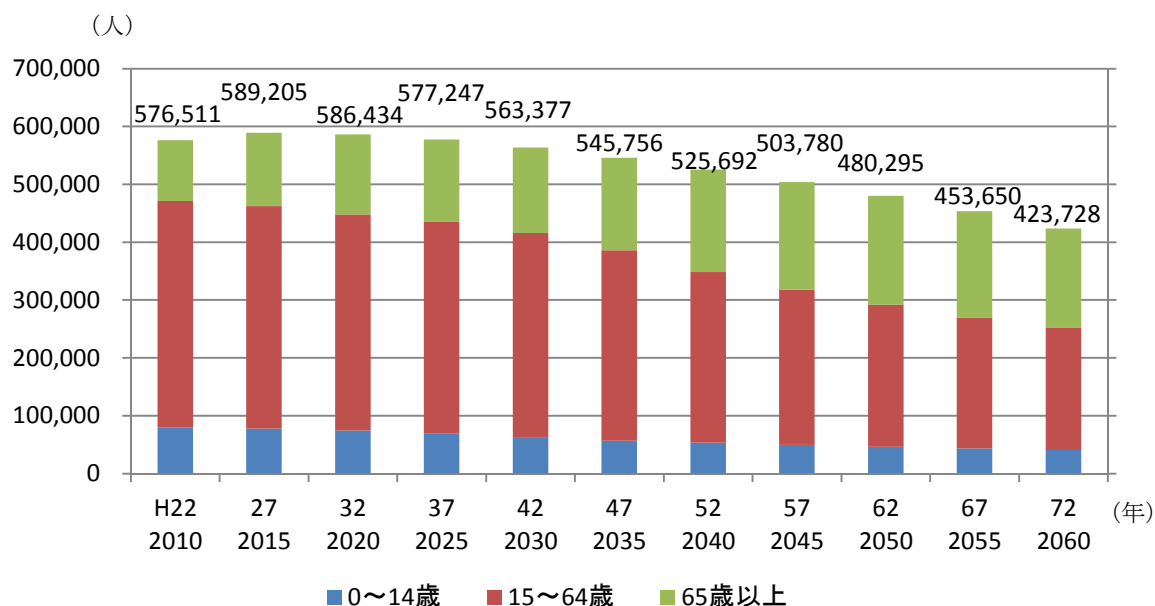
5.2.2 社会増減均衡・自然増減社人研準拠のパターン

本パターンでは人口は増加することなく減少し平成 72 年には 42 万人強となる。高齢化率は平成 42 年には 25%を超える。平成 72 年では、男女ともに人口は 20 万人強となる。

本パターンでは、社人研の推計方法を基にしつつ、今後、社会増減は均衡するものと仮定してシミュレーションを行った。

本シミュレーションにおいては、人口は増加することなく減少し平成 72 年には 42 万人強となる予測となっている。また、人口の減少スピードは他のシミュレーションよりも速くなっている（図表-59）。

図表-59 将来人口推計

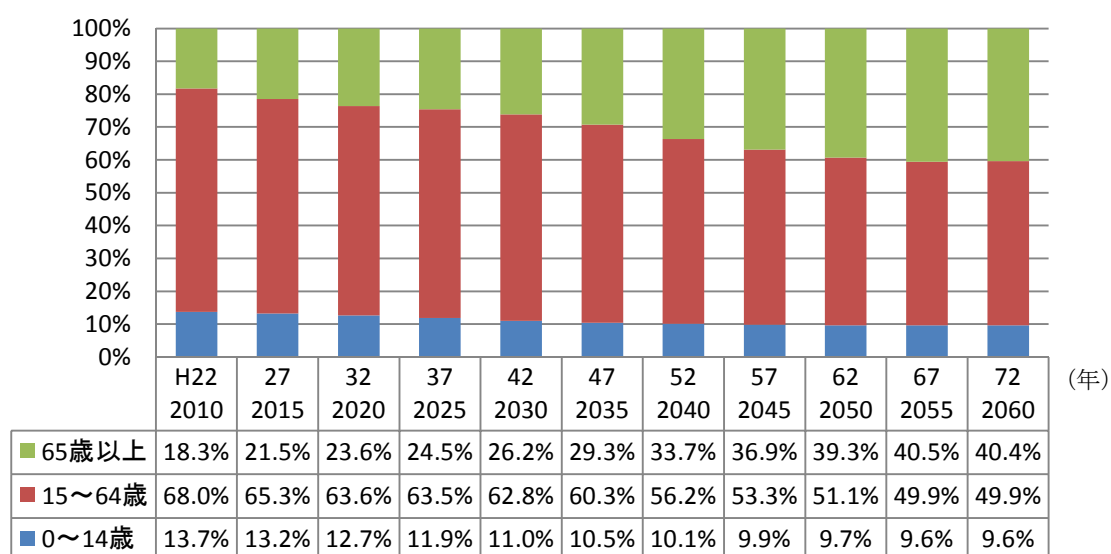


(データは 107 ページに収録)

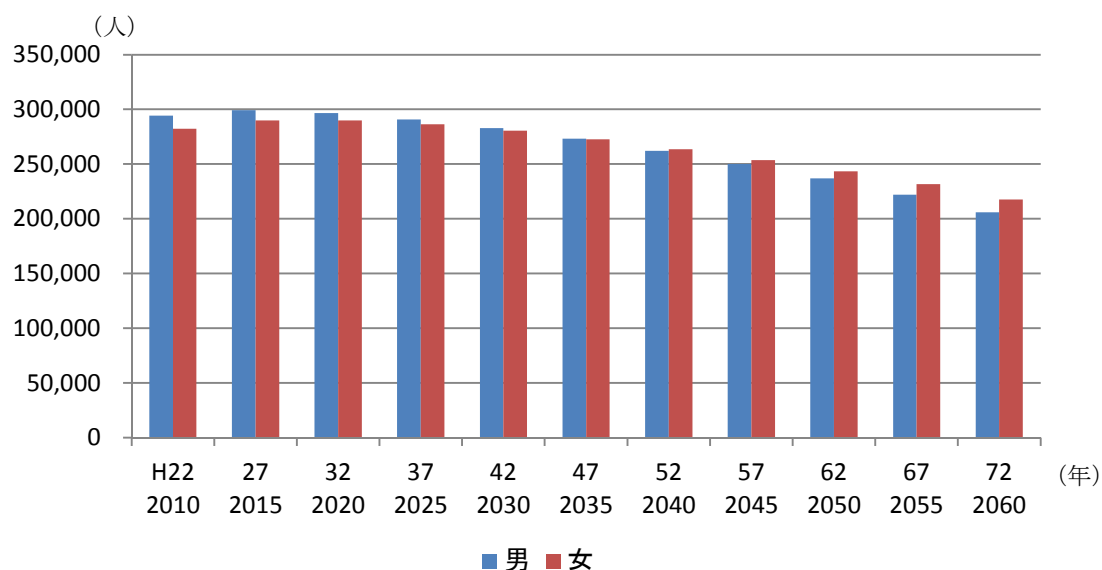
年齢 3 区分別の人口構成比をみると、老年人口（65 歳以上）は、平成 42 年には 25% を超え、さらに平成 52 年には 30% を超える予測となっており、高齢化のスピードは他のシミュレーションに比べ速くなっている。一方で、生産年齢人口（15～64 歳）と年少人口（0～14 歳）の減少スピードも速く、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 67 年には 50% を下回り、年少人口（0～14 歳）は平成 57 年に 10% を下回る予測となっている（図表-60）。

男女別では、平成 72 年に男女ともに人口は 20 万人強となる予測となっている（図表-61）。

図表-60 将来人口年齢 3 区分構成比



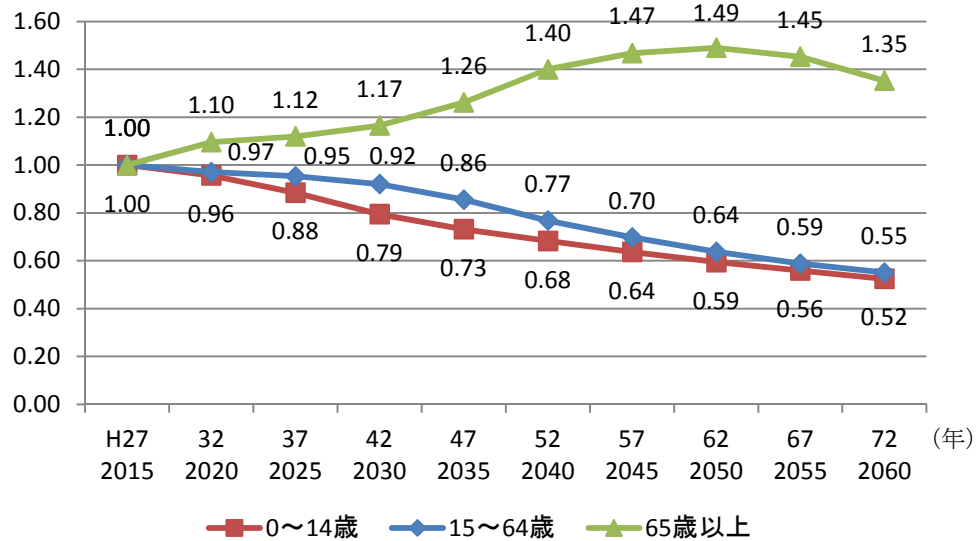
図表-61 男女別将来人口推計



（データは 107 ページに収録）

平成 27 年の人口を「1」とした場合の将来の増減率の推移をみると、平成 72 年には年少人口（0～14 歳）は約 0.5 倍、生産年齢人口（15～64 歳）は約 0.6 倍と半分程度となる。一方、老年人口（65 歳以上）は約 1.4 倍となる（図表-62）。

図表-62 年齢 3 区分人口推移



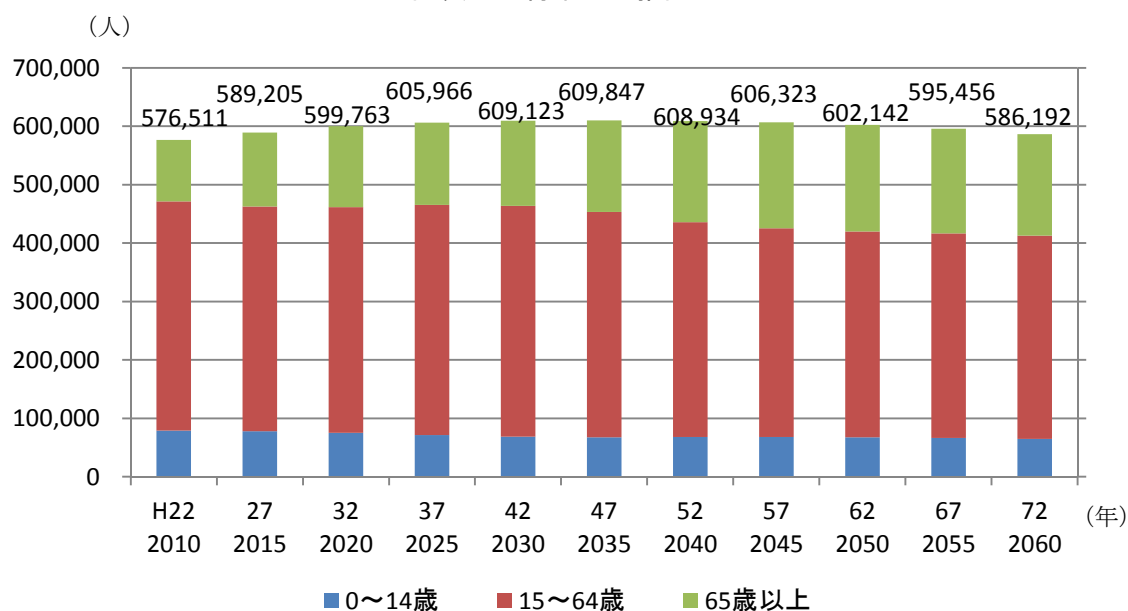
5.2.3 社会増減維持・自然増減社人研準拠のパターン

平成 47 年までは人口増加が見込まれ 61 万人弱となるが、以降は緩やかに減少する。高齢化率は平成 47 年には 25%を超える。平成 72 年では、男女ともに人口は 30 万人弱となる。

本パターンでは、社人研の推計方法を基にしつつ、今後、社会増減は現状を維持するものと仮定してシミュレーションを行った。

本シミュレーションにおいては、平成 47 年まで人口は緩やかに増加し 61 万人弱となるが、それ以降は緩やかに減少することが予測される。しかし、平成 72 年においても現在の人口は維持される予測となっている（図表-63）。

図表-63 将来人口推計

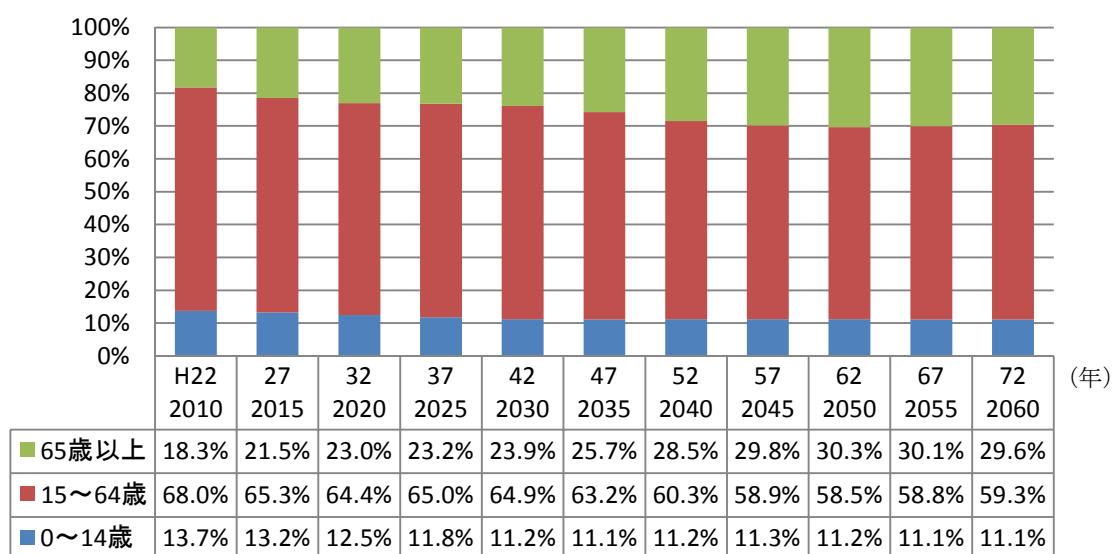


(データは 108 ページに収録)

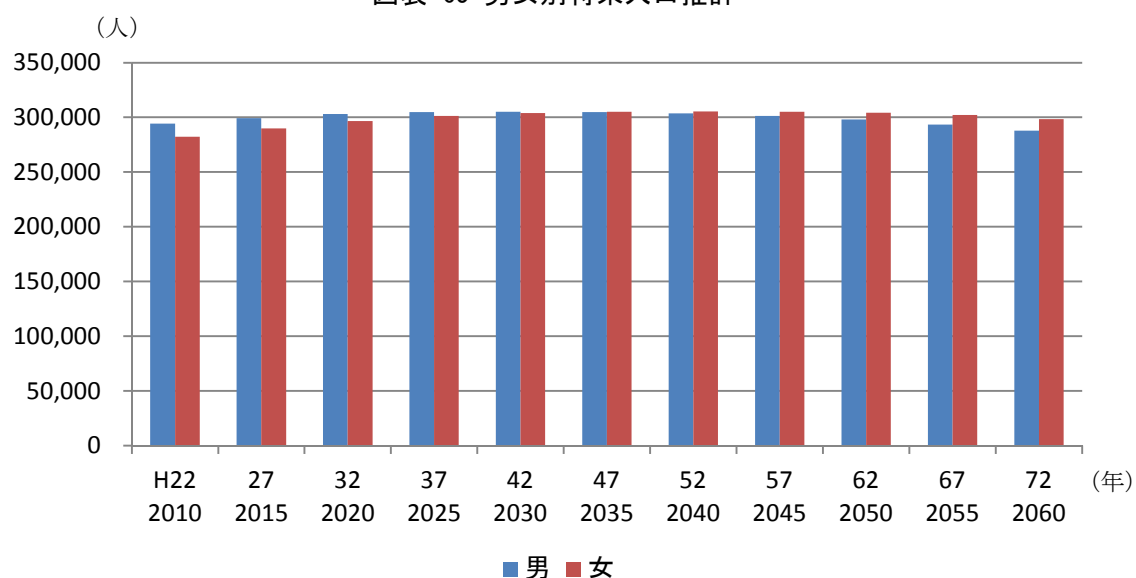
年齢 3 区分別の人口構成比をみると、老年人口（65 歳以上）は、平成 47 年で 25%を超えることが予測されている。しかし、年少人口（0～14 歳）は、平成 37 年以降は 11%台を維持しており、平成 72 年まで同水準で推移する予測となっている（図表-64）。

男女別では、平成 72 年には男女ともに 30 万人弱となる予測となっている（図表-65）。

図表-64 将来人口年齢 3 区分構成比



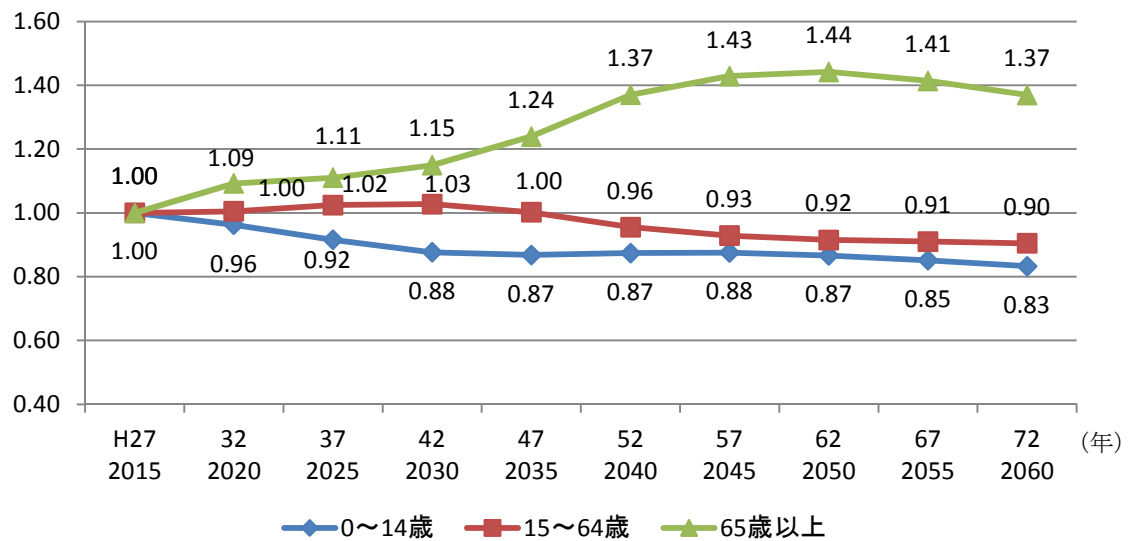
図表-65 男女別将来人口推計



(データは 108 ページに収録)

平成 27 年の人口を「1」とした場合の将来の増減率の推移をみると、平成 72 年には年少人口（0～14 歳）は約 0.8 倍、生産年齢人口（15～64 歳）は約 0.9 倍となる。一方、老年人口（65 歳以上）は約 1.4 倍となる（図表-66）。

図表-66 年齢 3 区分人口推移



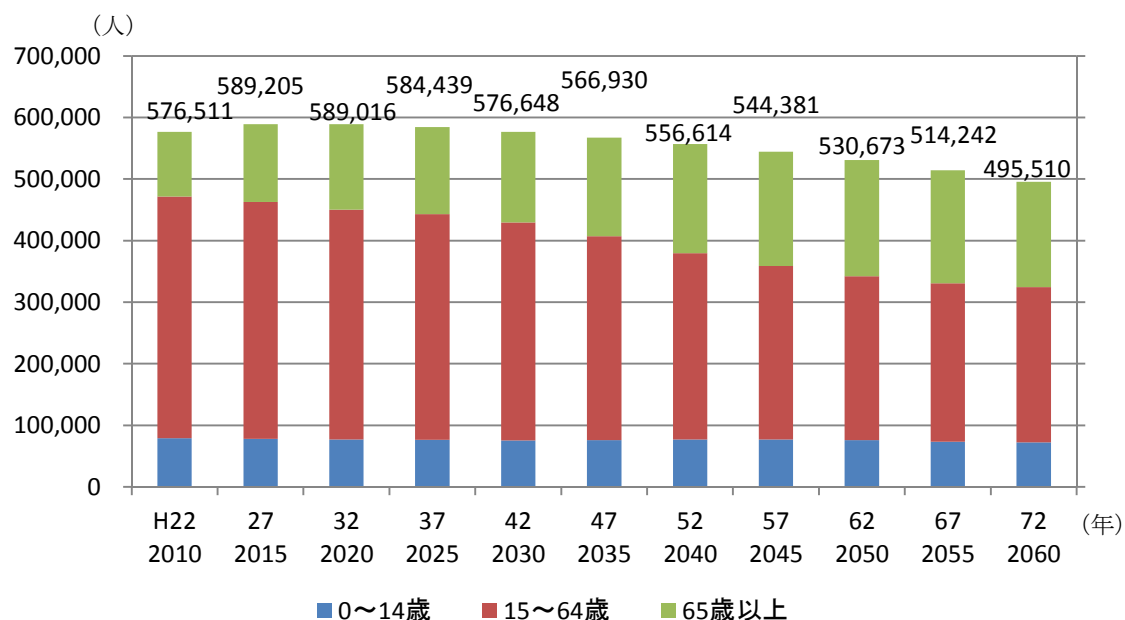
5.2.4 社会増減均衡・出生率 2.07 到達のパターン

平成 32 年以降、人口は減少を続け平成 72 年に 50 万人弱となる。高齢化率は平成 42 年に 25%を超え、さらに増加を続ける。平成 72 年では、男女ともに人口は 25 万人前後となる。

本パターンでは、社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は均衡し、出生率は平成 42 年までに 1.78、平成 52 年までに 2.07 に到達すると仮定してシミュレーションを行った。

本シミュレーションにおいては、平成 32 年以降、人口は減少を続け、平成 72 年には 50 万人弱となる予測となっている（図表-67）。

図表-67 将来人口推計

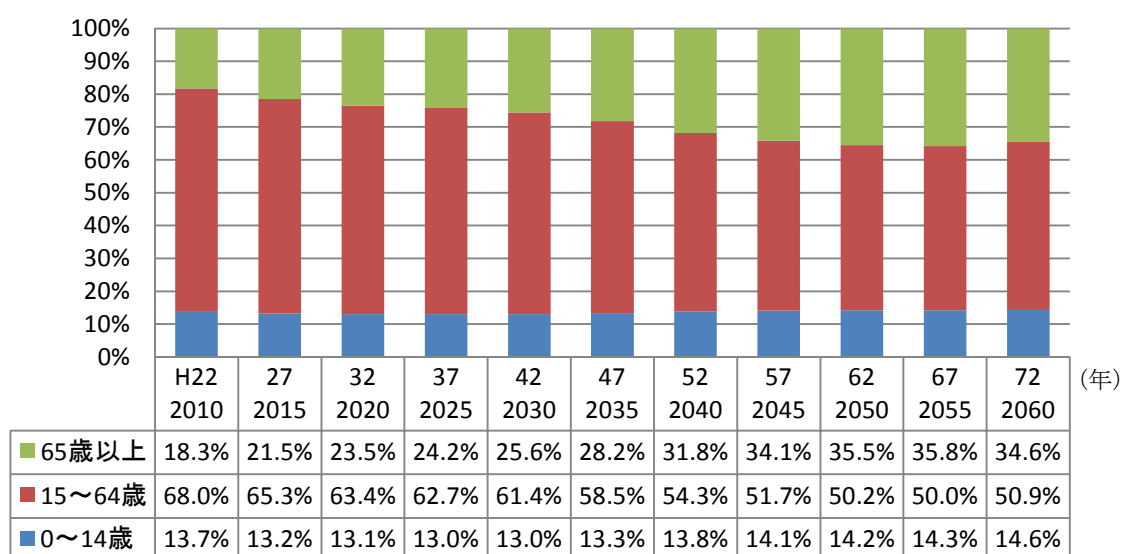


(データは 109 ページに収録)

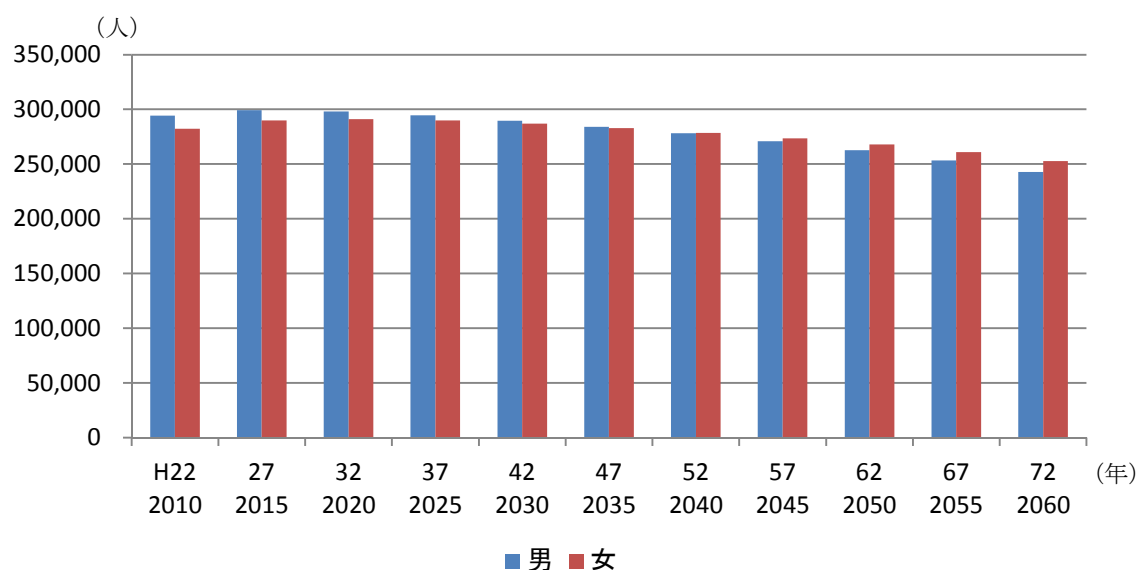
年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口（0～14歳）は平成37年まで減少を続けるが、以降増加に転じ平成57年には14%を上回りその後も緩やかに増加している。一方、老年人口（65歳以上）の増加は著しく、平成42年には25%を上回り、その後も増加を続け平成62年には35%を超える予測となっている（図表-68）。

男女別では、平成72年には男女ともに25万人前後となる予測となっている（図表-69）。

図表-68 将来人口年齢3区分構成比



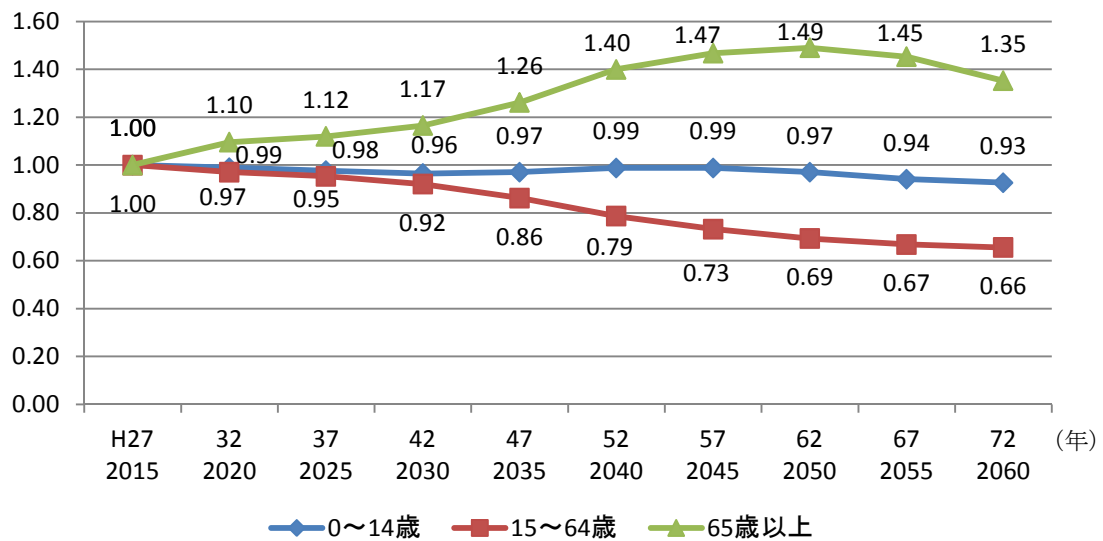
図表-69 男女別将来人口推計



(データは109ページに収録)

平成 27 年の人口を「1」とした場合の将来の増減率の推移をみると、平成 72 年には年少人口（0～14 歳）は約 0.9 倍、生産年齢人口（15～64 歳）は約 0.7 倍となる。一方、老年人口（65 歳以上）は約 1.4 倍となる（図表-70）。

図表-70 年齢3区分人口推移



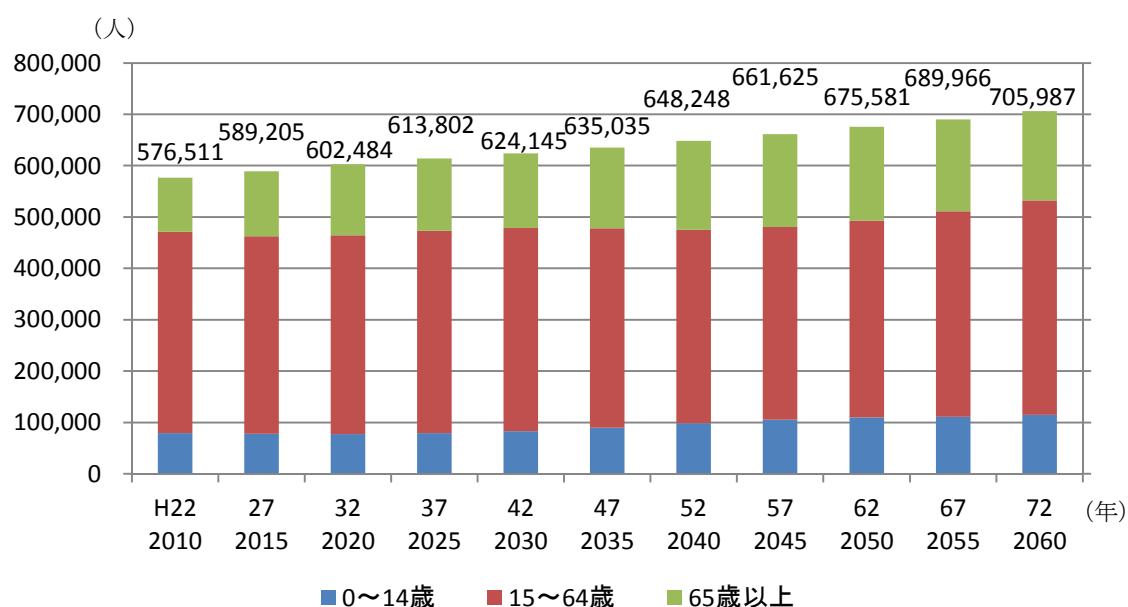
5.2.5 社会増減維持・出生率 2.07 到達のパターン

人口は今後、増加する予測となっており平成 72 年に 70 万人を超える。高齢化率は平成 52 年に 25%を超えるものの平成 57 年をピークに減少する。平成 72 年では、男女ともに人口は 35 万人程度となる。

本パターンでは、社人研の推計方法を基にしつつ、社会増減は現状維持、出生率は平成 42 年までに 1.78、平成 52 年までに 2.07 に到達すると仮定してシミュレーションを行った。

本パターンでは、人口が増加を続ける予測となっており、平成 32 年に 60 万人を、平成 72 年に 70 万人を超える予測となっている（図表-71）。

図表-71 将来人口推計

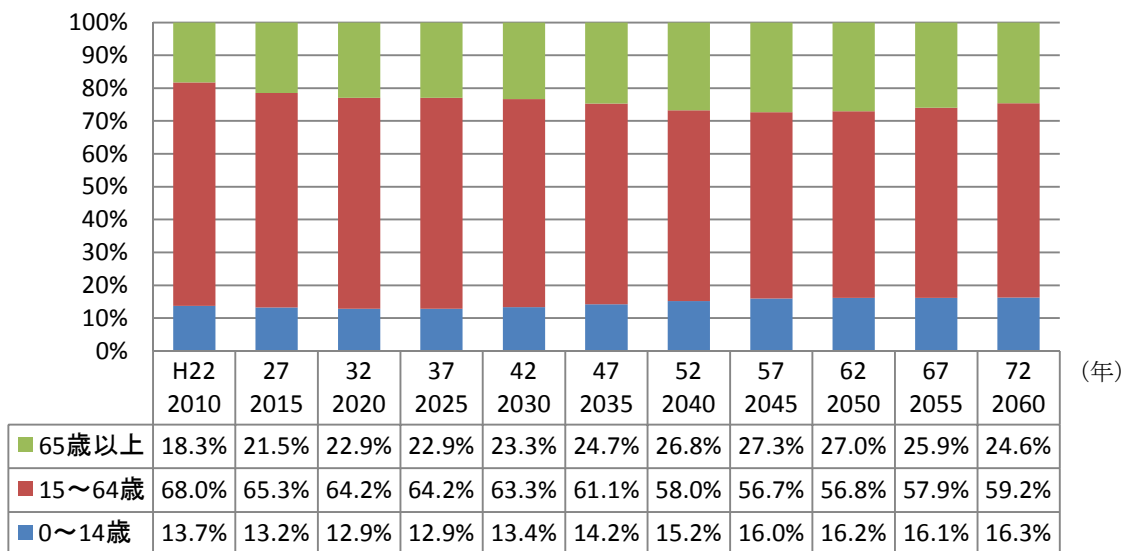


(データは 110 ページに収録)

年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口（0～14歳）は平成32年まで減少し12.9%となるものの、以後増加に転じ平成52年には15%を上回りその後も緩やかに増加する傾向が見られる。一方、老年人口（65歳以上）は平成52年に25%を超え平成57年まで増加するが、以後減少し、平成72年には25%弱となる（図表-72）。

男女別では、平成72年には男女ともに35万人前後となる予測となっている（図表-73）。

図表-72 男女別将来人口年齢3区分構成比



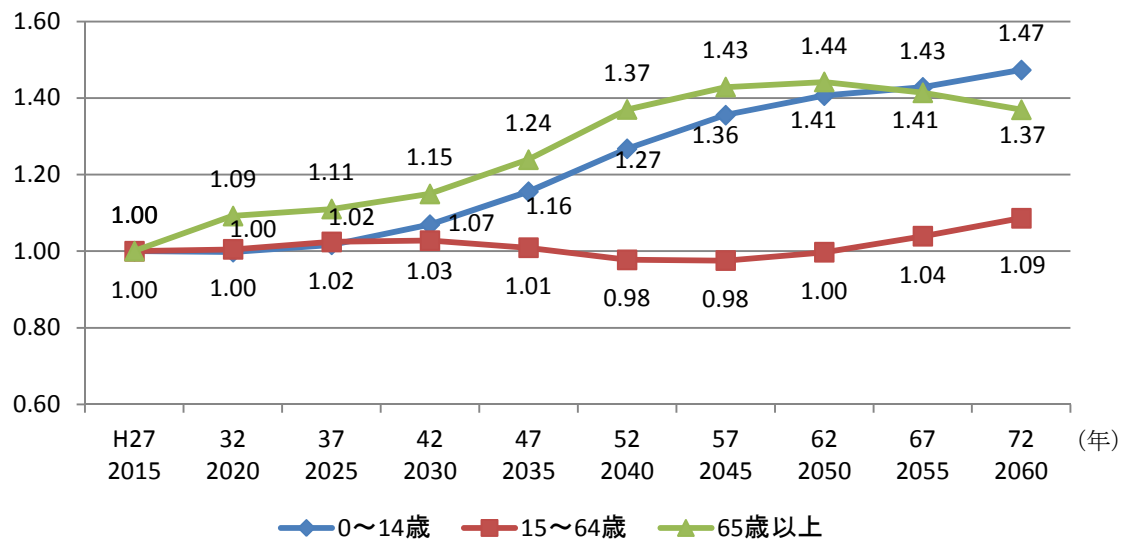
図表-73 男女別将来人口推計



（データは110ページに収録）

平成 27 年の人口を「1」とした場合の将来の増減率の推移をみると、平成 72 年には年少人口（0～14 歳）は約 1.5 倍、生産年齢人口（15～64 歳）は約 1.1 倍、老年人口（65 歳以上）は約 1.4 倍となる（図表-74）。

図表-74 年齢3区分人口推移



6 まとめ

6.1 人口分析のまとめ

○総人口

- ・ 日本の人口は減少に転じたが、本市人口はゆるやかではあるが増加を続けている。
- ・ 推計によると、平成 32 年に 60 万人に達し、20 年後の平成 47 年時点でも現在とほぼ同等の人口を維持する見込み。

○年齢 3 区分別人口

- ・ 今後、年少人口（0～14 歳）は減少、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 37 年をピークに減少する見込み。
- ・ 老年人口（65 歳以上）はゆるやかな増加を見込むが、高齢化率は平成 47 年で 26.3% であり、全国の 33.4%（社人研推計）と比べて高齢化の進行は遅い。

○自然増減

- ・ 出生数は 5,000 人超を推移し、ほぼ横ばいで推移している。
- ・ 例年、出生数が死亡数を上回っているが、死亡数は年々増加しており、自然増は減少傾向である。
- ・ 合計特殊出生率は全国同様に低い水準で推移し、国の人口を維持する基準となる 2.07 とは大きく乖離している。

○社会増減

- ・ 概ね転入者が転出者を上回る傾向が続いている。
- ・ 20～34 歳の転入が多い一方、転入超過は 20～24 歳をピークに 60～64 歳まで高齢になるにつれて減少する傾向にある。
- ・ 近隣市区との転入出が多く、さいたま市への転出超過が最も大きい。

6.2 将来の方向性

○市内経済の好循環の形成

- ・ 雇用者所得が地域外から流入し、民間消費が地域外へ流出するという本市の特性に配慮しつつ、生産（付加価値額）や分配（所得）を増加させることに加え、地域内で支出がなされる環境づくりを進めることが重要である。そこで、本市の産品・産業を市内外に積極的にPRし、民間や行政に対する消費を喚起することで、市内産業への支出を増やし、市内経済の好循環を形成することが求められる。

○市内産業基盤の強化

- ・ 本市の基盤は引き続き伝統的な鋳物産業等であり、ブランド化による知名度の向上や販路拡大が必要である。そこで、既存の産業が抱える課題を把握し、情勢の変化に的確に対応するとともに、新たな時代のニーズに応える産業の創出・育成のため官民が密接に連携した市内産業の基盤強化に取り組むことが求められる。

○市内外の人々に居住先として選ばれるまちづくり

- ・ 本市の持続的発展には経済とともに人口についてもその規模をできる限り維持し、減少を抑制することが極めて重要である。そこで、ソフト面では、出産・子育てや教育環境の整備をはじめ、防犯、保健・医療、高齢者の安心な暮らしなど市民サービスを強化するとともに、ハード面でも地域に合った公共交通の整備や道路・公園などの社会資本の充実等を推進し、居住から定住へとつなげる施策の展開が求められる。

7 各種データ

(図表-1 及び 2 関係)

川口市の男女別年齢区分別（5歳階級）人口（平成27年1月1日現在）

総人口

年齢（歳）	男	女
0～4歳	13,379	12,656
5～9歳	13,368	12,442
10～14歳	13,343	12,761
15～19歳	13,522	13,150
20～24歳	15,605	14,624
25～29歳	18,574	17,462
30～34歳	21,628	19,803
35～39歳	24,535	21,886
40～44歳	29,023	25,549
45～49歳	25,073	22,041
50～54歳	19,971	17,216
55～59歳	15,914	14,343
60～64歳	17,766	16,993
65～69歳	18,904	19,463
70～74歳	16,593	18,173
75～79歳	11,613	14,047
80～84歳	6,815	9,340
85～89歳	2,671	5,028
90～94歳	735	2,282
95～99歳	137	663
100～104歳	16	90
105歳以上	1	7
計	299,186	290,019
合計		589,205
0～14歳合計	77,949	13.23%
15～64歳合計	384,678	65.29%
65歳以上合計	126,578	21.48%

外国人

(人)

年齢（歳）	男	女
0～4歳	875	837
5～9歳	459	417
10～14歳	325	303
15～19歳	499	436
20～24歳	1,441	1,240
25～29歳	2,069	1,939
30～34歳	2,042	2,183
35～39歳	1,296	1,460
40～44歳	881	1,274
45～49歳	656	1,225
50～54歳	546	915
55～59歳	299	510
60～64歳	185	296
65～69歳	121	168
70～74歳	69	97
75～79歳	42	61
80～84歳	23	30
85～89歳	11	11
90～94歳	5	12
95～99歳	0	4
100～104歳	0	1
105歳以上	0	0
計	11,844	13,419
合計		25,263
0～14歳合計	3,216	12.73%
15～64歳合計	21,392	84.68%
65歳以上合計	655	2.59%

出典等：「市統計」

(図表-3 及び 4 関係)

川口市の人口の推移 (年齢 3 区分別) (各年 1 月 1 日現在)

年		H13	14	15	16	17
人口 (人)	0-14 歳	75,613	75,851	76,263	76,607	77,309
	15-64 歳	386,766	387,453	387,005	388,778	390,147
	65 歳以上	67,580	69,150	73,894	77,742	81,424
	合計	529,959	532,454	537,162	543,127	548,880
率 (%)	0-14 歳	14.27	14.25	14.20	14.10	14.08
	15-64 歳	72.98	72.77	72.05	71.58	71.08
	65 歳以上	12.75	12.99	13.76	14.31	14.83

年		H18	19	20	21	22
人口 (人)	0-14 歳	77,637	78,525	78,826	79,193	79,188
	15-64 歳	389,408	391,197	391,684	392,302	392,061
	65 歳以上	85,853	91,059	95,928	100,857	105,262
	合計	552,898	560,781	566,438	572,352	576,511
率 (%)	0-14 歳	14.04	14.00	13.92	13.84	13.74
	15-64 歳	70.43	69.76	69.15	68.54	68.01
	65 歳以上	15.53	16.24	16.94	17.62	18.26

年		H23	24	25	26	27
人口 (人)	0-14 歳	78,869	78,261	78,002	77,886	77,949
	15-64 歳	392,576	390,206	386,715	384,609	384,678
	65 歳以上	107,608	110,554	116,135	121,494	126,578
	合計	579,053	579,021	580,852	583,989	589,205
率 (%)	0-14 歳	13.62	13.52	13.43	13.34	13.23
	15-64 歳	67.80	67.39	66.58	65.86	65.29
	65 歳以上	18.58	19.09	19.99	20.80	21.48

出典等：「市統計」

(図表-5 関係)

川口市の外国人年齢3区分別人口等の推移（各年1月1日現在）

年		H13	14	15	16	17
人口 (人)	0-14 歳	1,145	1,181	1,310	1,423	1,456
	15-64 歳	10,476	11,865	12,736	13,677	14,008
	65 歳以上	331	349	348	351	375
	合計	11,952	13,395	14,394	15,451	15,839
率 (%)	0-14 歳	9.58	8.82	9.10	9.21	9.19
	15-64 歳	87.65	88.58	88.48	88.52	88.44
	65 歳以上	2.77	2.61	2.42	2.27	2.37

年		H18	19	20	21	22
人口 (人)	0-14 歳	1,525	1,664	1,787	1,941	2,002
	15-64 歳	14,740	16,040	16,927	18,343	18,795
	65 歳以上	411	472	472	500	484
	合計	16,676	18,176	19,186	20,784	21,281
率 (%)	0-14 歳	9.14	9.15	9.31	9.34	9.41
	15-64 歳	88.39	88.25	88.23	88.26	88.32
	65 歳以上	2.46	2.60	2.46	2.41	2.27

年		H23	24	25	26	27
人口 (人)	0-14 歳	2,194	2,216	2,414	2,692	3,216
	15-64 歳	19,357	18,845	18,626	19,664	21,392
	65 歳以上	524	517	548	602	655
	合計	22,075	21,578	21,588	22,958	25,263
率 (%)	0-14 歳	9.94	10.27	11.18	11.73	12.73
	15-64 歳	87.69	87.33	86.28	85.65	84.68
	65 歳以上	2.37	2.40	2.54	2.62	2.59

出典等：「市統計」

(図表-6、7、13 関係)

川口市の人口動態 (年度集計)

(人)

年度	自 然 動 態			社 会 動 態					人口 増減
	出生	死亡	増減	川口市 転入	川口市 転出	旧鳩ヶ 谷市 転入	旧鳩ヶ 谷市 転出	増減	
H9	5,420	2,795	2,625	26,840	26,862	2,379	2,882	-525	2,100
10	5,399	2,996	2,403	27,425	26,470	2,414	2,977	392	2,795
11	5,499	3,086	2,413	27,916	26,332	2,478	2,730	1,332	3,745
12	5,313	3,040	2,273	28,408	26,239	3,273	2,546	2,896	5,169
13	5,278	3,040	2,238	29,625	26,502	3,390	2,758	3,755	5,993
14	5,519	3,226	2,293	29,502	26,547	2,933	2,766	3,122	5,415
15	5,292	3,399	1,893	30,329	26,357	3,198	2,680	4,490	6,383
16	5,354	3,629	1,725	29,151	27,076	3,721	2,684	3,112	4,837
17	5,272	3,688	1,584	29,397	26,532	3,753	2,975	3,643	5,227
18	5,576	3,793	1,783	31,688	26,903	3,668	2,986	5,467	7,250
19	5,430	3,973	1,457	30,892	26,963	3,700	3,074	4,555	6,012
20	5,462	3,898	1,564	30,352	26,096	3,280	3,047	4,489	6,053
21	5,493	4,013	1,480	29,054	27,650	3,335	3,234	1,505	2,985
22	5,400	4,231	1,169	27,444	27,014	3,187	2,970	647	1,816
23	5,151	4,452	699	28,207	28,657	1,996	2,024	-478	221
24	5,310	4,578	732	30,066	28,936			1,130	1,862
25	5,248	4,605	643	31,498	27,808			3,690	4,333
26	5,255	4,619	636	31,264	27,194			4,070	4,706

出典等：「市統計」

注) 社会動態について、合併前は、合併前の市域における値であり、平成23年度においては年度途中で集計する市域が異なっている。

(図表-8、14 関係)

川口市の外国人の人口動態（年度集計）

(人)

年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生	死亡	増減	川口市 転入	川口市 転出	増減	
H9	92	18	74	2,506	2,146	360	434
10	113	21	92	2,594	2,242	352	444
11	103	16	87	3,138	2,493	645	732
12	105	13	92	3,702	2,708	994	1,086
13	88	25	63	4,098	2,923	1,175	1,238
14	108	19	89	4,380	3,402	978	1,067
15	93	27	66	4,603	3,521	1,082	1,148
16	106	17	89	4,687	4,383	304	393
17	102	22	80	4,765	4,162	603	683
18	106	19	87	5,062	4,097	965	1,052
19	135	12	123	5,855	4,604	1,251	1,374
20	171	24	147	6,081	4,416	1,665	1,812
21	181	30	151	5,800	5,673	127	278
22	205	18	187	5,434	5,172	262	449
23	156	27	129	5,242	5,824	-582	-453
24	261	31	230	5,838	5,984	-146	84
25	272	36	236	6,826	5,275	1,551	1,787
26	424	29	395	7,584	5,696	1,888	2,283

出典等：「市統計」

注）外国人の動態については旧川口市及び合併後の川口市の外国人の自然増減をみたものである（旧鳩ヶ谷市のデータが含まれていない）。

(図表-11 関係)

母の年齢（5歳）階級別出生率（女性人口千対、ベイズ推定値）の近隣都市等の比較
 （平成20～24年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	4.8	36	87	95.1	45.2	8.1	0.2
埼玉県	4.3	29.9	81.3	94.3	44.7	7.9	0.2
川口市	5.3	35.6	86.5	99.8	48.2	8.9	0.2
さいたま市	3.1	23.6	80.6	102	49.6	8.5	0.2
蕨市	3.9	25.5	71.2	87.5	46.6	9.3	0.1
戸田市	4.3	34.3	100.1	109.5	53.1	9.2	0.3
越谷市	4.8	29.3	81.2	93.6	43.1	7.7	0.1
草加市	4.7	34.4	82.2	93.3	43.3	7.8	0.1
足立区	6.6	34.4	75.7	87.7	46.2	9.3	0.3
北区	2.5	16.3	51.6	79	47.3	10.8	0.4
板橋区	3	20.9	60.3	85.8	47.9	9.7	0.3

出典等：総務省統計局「平成20～24年 人口動態保健所・市区町村別統計 第2表 合計特殊出生率・

母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別」(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001052136&requestSender=search)

(図表-15 関係)

近隣都市との転入・転出率比較 (平成 26 年)

(人、%)

	日本人人口 (H26. 10. 1)	転入数	転出数	転入率	転出率
さいたま市	1, 241, 814	50, 059	44, 283	4. 03	3. 57
川口市	563, 727	22, 766	20, 130	4. 04	3. 57
草加市	240, 309	9, 661	9, 191	4. 02	3. 82
越谷市	329, 061	12, 478	10, 811	3. 79	3. 29
蕨市	68, 531	4, 005	4, 014	5. 84	5. 86
戸田市	127, 577	8, 030	6, 770	6. 29	5. 31
北区	322, 015	21, 502	18, 950	6. 68	5. 88
板橋区	525, 506	30, 955	27, 693	5. 89	5. 27
足立区	650, 204	28, 002	24, 348	4. 31	3. 74

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成26年）（現住地=00000 全国計）」、「同 第2表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成26年）（前住地=00000 全国計）」、「第7表 男女、移動前の住所地別転入者数及び男女、移動後の住所地別転出者数（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001129143>）」、各市統計（平成26年10月1日住民基本台帳人口（日本人））を基にデータを加工

注）日本人移動者のみ

(図表-16 関係)

川口市の年齢（5 歳）階級別の転入者数と転出者数（平成 26 年）

(人)

	転入	転出	増減
0～4 歳	1,425	1,500	-75
5～9 歳	515	503	12
10～14 歳	300	268	32
15～19 歳	759	539	220
20～24 歳	3,609	2,558	1,051
25～29 歳	4,587	3,991	596
30～34 歳	3,697	3,372	325
35～39 歳	2,433	2,229	204
40～44 歳	1,652	1,563	89
45～49 歳	1,023	848	175
50～54 歳	686	632	54
55～59 歳	482	470	12
60～64 歳	418	495	-77
65～69 歳	370	409	-39
70～74 歳	246	284	-38
75～79 歳	195	184	11
80～84 歳	164	128	36
85～89 歳	141	102	39
90 歳以上	64	55	9
不詳	0	0	0

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5 歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（現住地=11203 埼玉県川口市）」、「同 第2表 年齢（5 歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（前住地=11203 埼玉県川口市）」

注）日本人移動者のみ

(図表-17 関係)

近隣都市等との年齢（5 歳）階級別転入者割合比較（平成 26 年）

（上段：人数、下段：構成比）

	総数	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳
川口市	22,766	1,425	515	300	759	3,609	4,587	3,697	2,433	1,652
	100.00	6.26	2.26	1.32	3.33	15.85	20.15	16.24	10.69	7.26
さいたま市	50,059	3,488	1,611	904	2,060	7,912	9,968	7,579	5,173	3,483
	100.00	6.97	3.22	1.81	4.12	15.81	19.91	15.14	10.33	6.96
草加市	9,661	607	207	127	484	1,624	1,666	1,375	953	734
	100.00	6.28	2.14	1.31	5.01	16.81	17.24	14.23	9.86	7.60
越谷市	12,478	951	367	194	433	1,907	2,446	1,941	1,279	890
	100.00	7.62	2.94	1.55	3.47	15.28	19.60	15.56	10.25	7.13
蕨市	4,005	163	90	39	142	753	932	605	371	283
	100.00	4.07	2.25	0.97	3.55	18.80	23.27	15.11	9.26	7.07
戸田市	8,030	538	183	87	324	1,295	1,678	1,338	878	514
	100.00	6.70	2.28	1.08	4.03	16.13	20.90	16.66	10.93	6.40
北区	21,502	967	369	231	724	3,761	5,052	3,587	2,230	1,395
	100.00	4.50	1.72	1.07	3.37	17.49	23.50	16.68	10.37	6.49
板橋区	30,955	1,312	534	324	1,331	6,196	6,648	5,085	3,002	1,877
	100.00	4.24	1.73	1.05	4.30	20.02	21.48	16.43	9.70	6.06
足立区	28,002	1,387	534	396	1,043	4,645	5,531	4,206	2,942	2,049
	100.00	4.95	1.91	1.41	3.72	16.59	19.75	15.02	10.51	7.32
埼玉県	293,074	21,986	8,584	4,631	12,493	42,916	55,267	44,572	29,919	20,591
	100.00	7.50	2.93	1.58	4.26	14.64	18.86	15.21	10.21	7.03
全国	4,908,009	349,018	153,041	83,780	242,975	758,228	901,214	705,405	484,441	335,576
	100.00	7.11	3.12	1.71	4.95	15.45	18.36	14.37	9.87	6.84

(つづき)

	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳 以上
川口市	1,023	686	482	418	370	246	195	164	141	64
	4.49	3.01	2.12	1.84	1.63	1.08	0.86	0.72	0.62	0.28
さいたま市	2,215	1,457	998	794	642	501	392	389	312	181
	4.42	2.91	1.99	1.59	1.28	1.00	0.78	0.78	0.62	0.36
草加市	506	331	241	226	189	112	107	86	59	27
	5.24	3.43	2.49	2.34	1.96	1.16	1.11	0.89	0.61	0.28
越谷市	529	328	262	289	199	143	109	97	74	40
	4.24	2.63	2.10	2.32	1.59	1.15	0.87	0.78	0.59	0.32
蕨市	171	123	105	71	60	48	10	16	12	11
	4.27	3.07	2.62	1.77	1.50	1.20	0.25	0.40	0.30	0.27
戸田市	312	225	164	138	116	79	63	51	27	20
	3.89	2.80	2.04	1.72	1.44	0.98	0.78	0.64	0.34	0.25
北区	970	593	464	372	284	174	140	88	74	27
	4.51	2.76	2.16	1.73	1.32	0.81	0.65	0.41	0.34	0.13
板橋区	1,209	844	624	537	426	311	257	200	147	91
	3.91	2.73	2.02	1.73	1.38	1.00	0.83	0.65	0.47	0.29
足立区	1,375	966	715	617	494	380	269	236	154	63
	4.91	3.45	2.55	2.20	1.76	1.36	0.96	0.84	0.55	0.22
埼玉県	12,790	8,533	6,597	6,249	5,166	3,763	2,791	2,647	2,178	1,400
	4.36	2.91	2.25	2.13	1.76	1.28	0.95	0.90	0.74	0.48
全国	218,604	159,085	123,943	107,882	80,981	56,207	44,679	44,210	36,135	22,567
	4.45	3.24	2.53	2.20	1.65	1.15	0.91	0.90	0.74	0.46

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第2表 年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所別転出者数（平成26年）（前住地=00000 全国計）」、「第9-1表 年齢（5歳階級）、男女別他都道府県からの転入者数 ー全国，都道府県，3大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏），21大都市（平成26年）」を基にデータを加工

注）・不詳の数があるため、必ずしも合計は一致しない。

・日本人移動者のみ、埼玉県及び全国は市区町村ごとの合計

(図表-18 関係)

近隣都市等との年齢（5 歳）階級別転出者割合比較（平成 26 年）

（上段：人数、下段：構成比）

	総数	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳
川口市	20,130	1,500	503	268	539	2,558	3,991	3,372	2,229	1,563
	100.00	7.45	2.50	1.33	2.68	12.71	19.83	16.75	11.07	7.76
さいたま市	44,283	3,154	1,304	657	1,364	6,264	9,129	6,885	4,743	3,186
	100.00	7.12	2.94	1.48	3.08	14.15	20.62	15.55	10.71	7.19
草加市	9,191	640	224	142	318	1,330	1,664	1,421	982	744
	100.00	6.96	2.44	1.54	3.46	14.47	18.10	15.46	10.68	8.09
越谷市	10,811	719	316	155	323	1,575	2,236	1,674	1,079	774
	100.00	6.65	2.92	1.43	2.99	14.57	20.68	15.48	9.98	7.16
蕨市	4,014	266	88	39	83	495	919	662	415	272
	100.00	6.63	2.19	0.97	2.07	12.33	22.89	16.49	10.34	6.78
戸田市	6,770	508	176	97	195	931	1,458	1,098	713	489
	100.00	7.50	2.60	1.43	2.88	13.75	21.54	16.22	10.53	7.22
北区	18,950	1,020	371	219	393	2,230	4,202	3,425	2,147	1,358
	100.00	5.38	1.96	1.16	2.07	11.77	22.17	18.07	11.33	7.17
板橋区	27,693	1,522	543	294	667	3,859	6,165	4,923	2,987	1,936
	100.00	5.50	1.96	1.06	2.41	13.93	22.26	17.78	10.79	6.99
足立区	24,348	1,541	578	332	705	3,000	4,908	3,999	2,811	1,790
	100.00	6.33	2.37	1.36	2.90	12.32	20.16	16.42	11.55	7.35
埼玉県	278,165	19,845	7,729	4,187	9,881	40,474	55,363	43,128	28,540	19,627
	100.00	7.13	2.78	1.51	3.55	14.55	19.90	15.50	10.26	7.06
全国	4,908,009	349,018	153,041	83,780	242,975	758,228	901,214	705,405	484,441	335,576
	100.00	7.11	3.12	1.71	4.95	15.45	18.36	14.37	9.87	6.84

(つづき)

	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以 上
川口市	848	632	470	495	409	284	184	128	102	55
	4. 21	3. 14	2. 33	2. 46	2. 03	1. 41	0. 91	0. 64	0. 51	0. 27
さいたま市	2, 029	1, 430	1, 144	995	675	500	289	256	176	102
	4. 58	3. 23	2. 58	2. 25	1. 52	1. 13	0. 65	0. 58	0. 40	0. 23
草加市	462	290	242	215	183	133	76	63	42	20
	5. 03	3. 16	2. 63	2. 34	1. 99	1. 45	0. 83	0. 69	0. 46	0. 22
越谷市	489	296	260	256	250	139	97	89	56	28
	4. 52	2. 74	2. 40	2. 37	2. 31	1. 29	0. 90	0. 82	0. 52	0. 26
蕨市	184	142	95	103	89	56	49	22	22	13
	4. 58	3. 54	2. 37	2. 57	2. 22	1. 40	1. 22	0. 55	0. 55	0. 32
戸田市	297	213	166	139	99	70	46	44	20	11
	4. 39	3. 15	2. 45	2. 05	1. 46	1. 03	0. 68	0. 65	0. 30	0. 16
北区	839	597	493	461	345	248	180	181	151	90
	4. 43	3. 15	2. 60	2. 43	1. 82	1. 31	0. 95	0. 96	0. 80	0. 47
板橋区	1, 186	866	649	628	471	305	249	201	161	81
	4. 28	3. 13	2. 34	2. 27	1. 70	1. 10	0. 90	0. 73	0. 58	0. 29
足立区	1, 252	727	605	625	472	331	263	184	148	77
	5. 14	2. 99	2. 48	2. 57	1. 94	1. 36	1. 08	0. 76	0. 61	0. 32
埼玉県	12, 073	8, 313	6, 627	6, 434	5, 131	3, 648	2, 478	2, 109	1, 538	1, 039
	4. 34	2. 99	2. 38	2. 31	1. 84	1. 31	0. 89	0. 76	0. 55	0. 37
全国	218, 604	159, 085	123, 943	107, 882	80, 981	56, 207	44, 679	44, 210	36, 135	22, 567
	4. 45	3. 24	2. 53	2. 20	1. 65	1. 15	0. 91	0. 90	0. 74	0. 46

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成26年）（現住地=00000 全国計）」、「第9-1表 年齢（5歳階級）、男女別他都道府県への転出者数 ー全国，都道府県，3大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏），21大都市（平成26年）」を基にデータを加工

注）日本人移動者のみ、埼玉県及び全国は市区町村ごとの合計

(図表-19 関係)

川口市における移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（都道府県上位 10 位）

(人)

順位	都道府県名	総数	男	女
1	埼玉県	7,413	3,939	3,474
2	東京都	6,763	3,599	3,164
3	神奈川県	1,302	752	550
4	千葉県	1,193	637	556
5	大阪府	493	300	193
6	北海道	406	225	181
7	茨城県	380	209	171
8	愛知県	361	209	152
9	栃木県	319	173	146
10	宮城県	309	170	139
参考	全国	22,766	12,329	10,437

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（現住地=11203 埼玉県川口市）」

注）日本人移動者のみ

(図表-20 関係)

川口市における移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（市区町村上位 10 位）

(人)

順位	市区町村名	総数	男	女
1	さいたま市	2,559	1,393	1,166
2	北区	1,121	575	546
3	蕨市	777	407	370
4	戸田市	640	345	295
5	草加市	628	314	314
6	足立区	614	336	278
7	板橋区	565	293	272
8	横浜市	547	317	230
9	越谷市	376	209	167
10	練馬区	354	172	182

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢（5歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 26 年）（現住地=11203 埼玉県川口市）」

注）日本人移動者のみ

(図表-21 関係)

川口市における移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（都道府県上位 10 位）

(人)

順位	都道府県名	総数	男	女
1	埼玉県	7,498	3,939	3,559
2	東京都	5,477	2,890	2,587
3	神奈川県	1,232	650	582
4	千葉県	1,133	624	509
5	大阪府	428	262	166
6	茨城県	368	188	180
7	愛知県	334	201	133
8	栃木県	285	155	130
9	宮城県	283	167	116
10	北海道	267	166	101
参考	全国	20,130	10,893	9,237

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第 2 表 年齢（5 歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（前住地=11203 埼玉県川口市）」

注）日本人移動者のみ

(図表-22 関係)

川口市における移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（市区町村上位 10 位）

(人)

順位	市区町村名	総数	男	女
1	さいたま市	2,886	1,504	1,382
2	北区	756	392	364
3	蕨市	590	313	277
4	草加市	580	315	265
5	戸田市	573	295	278
6	越谷市	563	294	269
7	横浜市	558	300	258
8	足立区	492	284	208
9	板橋区	416	192	224
10	川崎市	301	155	146
参考	全国	20,130	10,893	9,237

出典等：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第 2 表 年齢（5 歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数（平成 26 年）（前住地=11203 埼玉県川口市）」

注）日本人移動者のみ

(図表-24 関係)

川口市の年齢(5歳)階級別純移動数の時系列分析

(人)

年	S55→60	60→H2	2→7	7→12	12→17	17→22
0～4歳→5～9歳	-1,364	-487	-2,209	-1,688	-200	-472
5～9歳→10～14歳	-82	-76	-1,172	-903	-179	-212
10～14歳→15～19歳	1,584	2,445	557	337	774	922
15～19歳→20～24歳	2,205	6,228	3,028	2,945	3,299	4,124
20～24歳→25～29歳	1,065	4,838	824	2,248	4,047	6,085
25～29歳→30～34歳	-38	3,076	-465	-474	3,897	4,284
30～34歳→35～39歳	-496	626	-1,471	-1,359	1,141	2,174
35～39歳→40～44歳	147	839	-1,134	-1,056	215	771
40～44歳→45～49歳	372	888	-640	-597	153	441
45～49歳→50～54歳	80	670	-151	-538	522	273
50～54歳→55～59歳	25	592	-94	-477	418	-239
55～59歳→60～64歳	-36	121	-456	-357	25	-657
60～64歳→65～69歳	-38	-63	-656	-358	-193	-713
65～69歳→70～74歳	-4	130	-271	-136	45	-536
70～74歳→75～79歳	55	31	-175	129	18	-244
75～79歳→80～84歳	49	56	-210	1	35	-43
80～84歳→85～89歳	57	-33	-148	57	1	136
85～89歳→90歳～	35	-11	16	68	195	178

出典等：RESAS (<https://resas.go.jp/>、Google Chrome により閲覧可能)

(図表-25 関係)

川口市の昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移

(人、%)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率
S40	286,515	254,248	88.74
45	357,263	316,916	88.71
50	402,231	353,138	87.79
55	434,729	375,271	86.32
60	458,234	385,944	84.22
H2	493,498	400,843	81.22
7	504,120	414,100	82.14
12	514,174	431,171	83.86
17	537,501	450,566	83.83
22	561,506	465,113	82.83

出典等：「市統計」、総務省統計局「常住地又は従業地・通学地による人口（夜間人口・昼間人口）－全国，都道府県，市町村（平成2年～22年）」（国勢調査）

(図表-26 関係)

川口市における通勤者(15歳以上)の流入人口(流入が多い順 20 都市)(平成 22 年)

(人)

順位	市区町村	総数	男	女
1	さいたま市	17,306	10,869	6,437
2	草加市	4,322	2,742	1,580
3	足立区	3,295	2,396	899
4	蕨市	3,276	1,681	1,595
5	越谷市	3,196	2,333	863
6	戸田市	2,934	1,693	1,241
7	北区	1,870	1,202	668
8	春日部市	1,351	1,078	273
9	上尾市	1,287	920	367
10	板橋区	1,146	866	280
11	三郷市	708	523	185
12	久喜市	673	529	144
13	練馬区	593	455	138
14	川越市	558	447	111
15	吉川市	505	345	160
16	松戸市	485	379	106
17	八潮市	476	372	104
18	蓮田市	445	315	130
19	葛飾区	417	340	77
20	鴻巣市	413	316	97
参考	他市区町村に常住	58,574	40,293	18,281

出典等：総務省統計局「第3表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15歳以上就業者数及び 15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工

(図表-27 関係)

川口市における通学者の流入人口（流入が多い順 20 都市）（平成 22 年）

(人)

順位	市区町村	総数	男	女
1	さいたま市	1,034	487	547
2	蕨市	266	134	132
3	戸田市	262	127	135
4	草加市	240	123	117
5	越谷市	162	58	104
6	三郷市	105	41	64
7	朝霞市	54	27	27
8	春日部市	51	26	25
9	吉川市	50	15	35
10	上尾市	49	22	27
11	足立区	35	16	19
12	八潮市	34	19	15
13	新座市	33	18	15
14	久喜市	30	16	14
15	所沢市	26	17	9
16	鴻巣市	25	12	13
17	川越市	24	6	18
18	練馬区	19	12	7
19	桶川市	19	11	8
20	板橋区	19	9	10
参考	他市区町村に常住	3,067	1,455	1,612

出典等：総務省統計局「第3表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－ 都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工

(図表-28 関係)

川口市における通勤者(15歳以上)の流出人口(流出が多い順 20 都市)(平成 22 年)
(人)

順位	市区町村	総数	男	女
1	さいたま市	16,938	9,690	7,248
2	千代田区	12,579	8,086	4,493
3	港区	11,308	7,788	3,520
4	中央区	8,337	5,385	2,952
5	北区	8,111	4,697	3,414
6	新宿区	7,595	4,964	2,631
7	足立区	5,884	4,307	1,577
8	戸田市	5,400	3,488	1,912
9	豊島区	4,717	2,781	1,936
10	渋谷区	4,448	2,840	1,608
11	文京区	4,128	2,576	1,552
12	台東区	3,928	2,587	1,341
13	板橋区	3,842	2,850	992
14	蕨市	3,704	1,885	1,819
15	品川区	3,316	2,520	796
16	江東区	3,190	2,493	697
17	草加市	3,099	1,850	1,249
18	越谷市	2,896	1,921	975
19	大田区	1,644	1,351	293
20	荒川区	1,575	1,110	465
参考	他市区町村で従業	154,308	103,218	51,090

出典等：総務省統計局「第2表 常住地による従業・通学市区町村，男女別 15歳以上就業者数及び 15歳以上通学者数(15歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査)
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0>) を基にデータを加工

注)「他市区町村で従業」には、従業地不詳を含む。

(図表-29 関係)

川口市における通学者の流出人口（流出が多い順 20 都市）（平成 22 年）

(人)

順位	市区町村	総数	男	女
1	さいたま市	3,796	2,021	1,775
2	北区	1,388	555	833
3	文京区	1,218	569	649
4	新宿区	1,035	666	369
5	千代田区	1,033	522	511
6	豊島区	922	459	463
7	板橋区	801	331	470
8	越谷市	544	268	276
9	世田谷区	464	257	207
10	渋谷区	447	193	254
11	蕨市	402	211	191
12	八王子市	391	260	131
13	草加市	389	200	189
14	港区	347	163	184
15	川越市	338	252	86
16	戸田市	279	111	168
17	杉並区	208	83	125
18	新座市	186	55	131
19	横浜市	164	101	63
20	品川区	159	58	101
参考	他市区町村で通学	20,776	10,873	9,903

出典等：総務省統計局「第2表 常住地による従業・通学市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者－特掲)－都道府県，市町村」(平成 22 年国勢調査)
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039664&cycode=0> を基にデータを加工

注)「他市区町村で通学」には、通学地不詳を含む。

(図表-36 関係)

川口市の産業分類（3分類）別就業者数の推移

(人)

産業年	S 60	H 2	7	12	17	22
第 1 次	3,749	3,375	3,028	2,673	2,170	1,738
第 2 次	95,958	104,458	101,053	88,934	77,519	66,556
第 3 次	129,722	153,657	166,714	172,417	187,062	187,908
合計	229,429	261,490	270,802	264,036	266,768	256,224

出典等：総務省統計局「国勢調査 第2次基本集計」「国勢調査 産業等基本集計」、「市統計」

(図表-37 及び 38 関係)

川口市の産業分類（大分類）別就業者数

(人、%)

産業分類	H17 就業者	H22 就業者	就業者の伸び	H22 割合
A 農業、林業	1,998	1,736	-13.11	0.62
B 漁業	0	2	-	0.00
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	25	-30.56	0.01
D 建設業	29,980	25,603	-14.60	9.11
E 製造業	46,972	40,928	-12.87	14.56
F 電気・ガス・熱供給・水道業	549	751	36.79	0.27
G 情報通信業	13,482	15,334	13.74	5.46
H 運輸業、郵便業	19,470	18,944	-2.70	6.74
I 卸売業、小売業	49,767	48,449	-2.65	17.24
J 金融業、保険業	8,073	8,454	4.72	3.01
K 不動産業、物品賃貸業	6,930	7,557	9.05	2.69
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,252	9,680	4.63	3.44
M 宿泊業、飲食サービス業	15,207	15,524	2.08	5.52
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,046	10,183	1.36	3.62
O 教育、学習支援業	7,993	8,321	4.10	2.96
P 医療、福祉	16,781	20,195	20.34	7.19
Q 複合サービス事業	1,917	750	-60.88	0.27
R サービス業（他に分類されないもの）	21,668	17,781	-17.94	6.33
S 公務（他に分類されるものを除く）	6,192	5,985	-3.34	2.13
T 分類不能の産業	8,487	24,866	192.99	8.85

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)、年齢(5 歳階級)、男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢

(雇用者一特掲)ー 全国、都道府県、市町村」(平成 22 年 国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cyclo=0>) 「産業(新大分類)、従業上の地位(7 区分)、年齢(5 歳階級)、男女別 15 歳以上就業者数」(平成 17 年 国勢調査) (http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tcID=000001024660&cycloCode=0&requestSender=search)

(図表-39 関係)

産業分類（大分類）別就業者数（男性）

（人）

	川口市	さいたま市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	北区	板橋区	足立区	埼玉県	全国
総数	169,882	351,172	69,567	93,054	21,301	37,921	86,966	136,312	177,640	2,069,278	34,089,629
A農業 林業	1,152	2,708	359	703	29	68	66	230	394	35,227	1,310,914
B漁業	2	5	2	3	2	-	1	1	5	83	134,061
C鉱業 採石業 砂利採取業	13	51	10	8	2	4	11	18	14	542	18,705
D建設業	21,922	35,126	7,779	10,321	2,210	4,225	6,511	11,915	19,116	221,705	3,797,892
E製造業	28,485	49,292	12,080	14,149	2,960	6,077	9,850	16,731	22,672	390,333	6,645,831
F電気・ガス・ 熱供給・水道業	622	2,336	289	421	77	175	301	605	788	11,865	244,678
G情報通信業	11,706	23,279	3,580	4,812	1,848	2,857	6,798	10,939	10,172	101,240	1,179,227
H運輸業 郵便業	14,689	25,715	6,544	9,170	1,479	3,793	6,457	11,174	18,167	178,151	2,617,889
I卸売業 小売業	25,384	58,394	10,882	15,244	3,372	5,515	12,169	18,856	25,240	303,397	4,847,333
J金融業 保険業	3,781	13,065	1,485	2,435	542	1,276	2,157	3,430	3,405	48,211	688,064
K不動産業 物品賃貸業	4,725	10,792	1,653	2,483	716	1,281	2,854	4,605	4,806	49,905	683,187
L学術研究 専門技術サービス業	6,372	18,031	2,172	3,458	877	1,490	4,658	6,627	5,880	81,198	1,283,629
M宿泊業 飲食サービス業	6,861	13,399	2,663	3,664	1,055	1,372	4,847	6,568	8,130	73,816	1,316,404
N生活関連サービス業 娯楽業	4,315	9,172	1,619	2,359	639	1,008	2,388	3,843	4,429	53,701	889,847
O教育 学習支援業	3,565	12,631	1,462	2,479	526	749	2,671	3,928	3,486	64,962	1,161,794
P医療 福祉	4,644	12,290	1,748	2,831	626	1,091	2,993	4,876	4,911	72,094	1,437,331
Q複合サービス事業	394	935	163	301	47	225	198	278	388	7,471	215,772
Rサービス業 (他分類されないもの)	11,060	24,396	4,898	6,277	1,399	2,407	6,552	9,843	13,425	138,484	2,133,256
S公務 (他分類されるものを除く)	4,182	14,351	1,814	2,920	499	1,082	4,244	3,601	4,144	83,769	1,494,096
T分類不能の産業	16,008	25,204	8,365	9,016	2,396	3,226	11,240	18,244	28,068	153,124	1,989,719

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢
(雇用者一特掲) - 全国，都道府県，市町村」(平成 22 年 国勢調査)

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>)

産業分類（大分類）別就業者割合（男性）

	川口市	さいたま市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	北区	板橋区	足立区	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A農業 林業	0.7	0.8	0.5	0.8	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	1.7	3.8
B漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
C鉱業 採石業 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
D建設業	12.9	10.0	11.2	11.1	10.4	11.1	7.5	8.7	10.8	10.7	11.1
E製造業	16.8	14.0	17.4	15.2	13.9	16.0	11.3	12.3	12.8	18.9	19.5
F電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.4	0.7	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7
G情報通信業	6.9	6.6	5.1	5.2	8.7	7.5	7.8	8.0	5.7	4.9	3.5
H運輸業 郵便業	8.6	7.3	9.4	9.9	6.9	10.0	7.4	8.2	10.2	8.6	7.7
I卸売業 小売業	14.9	16.6	15.6	16.4	15.8	14.5	14.0	13.8	14.2	14.7	14.2
J金融業 保険業	2.2	3.7	2.1	2.6	2.5	3.4	2.5	2.5	1.9	2.3	2.0
K不動産業 物品賃貸業	2.8	3.1	2.4	2.7	3.4	3.4	3.3	3.4	2.7	2.4	2.0
L学術研究 専門技術サービス業	3.8	5.1	3.1	3.7	4.1	3.9	5.4	4.9	3.3	3.9	3.8
M宿泊業 飲食サービス業	4.0	3.8	3.8	3.9	5.0	3.6	5.6	4.8	4.6	3.6	3.9
N生活関連サービス業 娯楽業	2.5	2.6	2.3	2.5	3.0	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	2.6
O教育 学習支援業	2.1	3.6	2.1	2.7	2.5	2.0	3.1	2.9	2.0	3.1	3.4
P医療 福祉	2.7	3.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.4	3.6	2.8	3.5	4.2
Q複合サービス事業	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.4	0.6
Rサービス業（他分類されないもの）	6.5	6.9	7.0	6.7	6.6	6.3	7.5	7.2	7.6	6.7	6.3
S公務（他分類されるものを除く）	2.5	4.1	2.6	3.1	2.3	2.9	4.9	2.6	2.3	4.0	4.4
T分類不能の産業	9.4	7.2	12.0	9.7	11.2	8.5	12.9	13.4	15.8	7.4	5.8

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）－ 全国，都道府県，市町村」（平成 22 年 国勢調査）を加工
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>

(図表-40 関係)

産業分類（大分類）別就業者数（女性）

（人）

	川口市	さいたま市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	北区	板橋区	足立区	埼玉県	全国
総数	111,186	234,570	45,582	64,336	14,316	24,687	64,924	103,431	123,943	1,413,027	25,521,682
A農業 林業	584	1,669	261	462	16	32	20	82	198	22,962	883,616
B漁業	0	-	-	1	-	1	-	3	-	29	42,824
C鉱業 採石業 砂利採取業	12	6	1	6	1	3	3	15	8	96	3,447
D建設業	3,681	6,072	1,267	1,718	372	653	1,430	2,518	3,573	36,955	677,054
E製造業	12,443	17,821	5,858	6,620	1,292	2,562	4,951	7,924	11,822	167,235	2,980,353
F電気・ガス・ 熱供給・水道業	129	451	61	102	18	29	117	153	138	2,018	39,795
G情報通信業	3,628	6,952	1,060	1,295	537	841	3,046	4,876	3,620	30,980	447,487
H運輸業 郵便業	4,255	6,656	1,827	2,800	379	1,584	1,272	2,136	3,477	54,356	601,161
I卸売業 小売業	23,065	49,306	9,348	14,032	3,017	4,746	11,797	18,407	23,698	286,072	4,956,957
J金融業 保険業	4,673	12,563	1,801	2,699	680	1,066	2,802	4,727	4,549	55,370	824,911
K不動産業 物品賃貸業	2,832	5,971	969	1,385	390	687	2,090	3,367	3,186	27,184	430,581
L学術研究 専門技術サービス業	3,308	7,936	1,100	1,603	501	652	2,657	3,856	3,310	36,524	618,586
M宿泊業 飲食サービス業	8,663	18,308	3,421	4,999	1,216	1,814	5,717	8,084	10,802	106,571	2,106,804
N生活関連サービス業 娯楽業	5,868	11,895	2,242	3,371	759	1,191	3,056	4,889	5,747	73,737	1,308,668
O教育 学習支援業	4,756	16,014	2,038	3,233	742	1,028	3,300	5,205	4,573	79,271	1,473,326
P医療 福祉	15,551	35,491	5,952	8,865	1,965	3,585	8,879	15,795	17,686	222,470	4,690,451
Q複合サービス事業	356	823	102	227	29	203	153	284	436	5,833	161,214
Rサービス業 (他分類されないもの)	6,721	14,366	2,621	3,212	766	1,525	4,645	6,899	8,034	74,703	1,271,836
S公務 (他分類されるものを除く)	1,803	5,308	900	1,056	317	484	1,535	1,813	1,893	29,002	522,032
T分類不能の産業	8,858	16,962	4,753	6,650	1,319	2,001	7,454	12,398	17,193	101,659	1,470,579

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）－ 全国，都道府県，市町村」（平成 22 年 国勢調査）

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>)

産業分類（大分類）別就業者割合（女性）

	川口市	さいたま市	草加市	越谷市	蕨市	戸田市	北区	板橋区	足立区	埼玉県	全国
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A農業 林業	0.5	0.7	0.6	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	1.6	3.5
B漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.2
C鉱業 採石業 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D建設業	3.3	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.2	2.4	2.9	2.6	2.7
E製造業	11.2	7.6	12.9	10.3	9.0	10.4	7.6	7.7	9.5	11.8	11.7
F電気・ガス・ 熱供給・水道業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
G情報通信業	3.3	3.0	2.3	2.0	3.8	3.4	4.7	4.7	2.9	2.2	1.8
H運輸業 郵便業	3.8	2.8	4.0	4.4	2.6	6.4	2.0	2.1	2.8	3.8	2.4
I卸売業 小売業	20.7	21.0	20.5	21.8	21.1	19.2	18.2	17.8	19.1	20.2	19.4
J金融業 保険業	4.2	5.4	4.0	4.2	4.7	4.3	4.3	4.6	3.7	3.9	3.2
K不動産業 物品賃貸業	2.5	2.5	2.1	2.2	2.7	2.8	3.2	3.3	2.6	1.9	1.7
L学術研究 専門技術サービス業	3.0	3.4	2.4	2.5	3.5	2.6	4.1	3.7	2.7	2.6	2.4
M宿泊業 飲食サービス業	7.8	7.8	7.5	7.8	8.5	7.3	8.8	7.8	8.7	7.5	8.3
N生活関連サービス業 娯楽業	5.3	5.1	4.9	5.2	5.3	4.8	4.7	4.7	4.6	5.2	5.1
O教育 学習支援業	4.3	6.8	4.5	5.0	5.2	4.2	5.1	5.0	3.7	5.6	5.8
P医療 福祉	14.0	15.1	13.1	13.8	13.7	14.5	13.7	15.3	14.3	15.7	18.4
Q複合サービス事業	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.8	0.2	0.3	0.4	0.4	0.6
Rサービス業（他に分類されないもの）	6.0	6.1	5.8	5.0	5.4	6.2	7.2	6.7	6.5	5.3	5.0
S公務（他に分類されるものを除く）	1.6	2.3	2.0	1.6	2.2	2.0	2.4	1.8	1.5	2.1	2.0
T分類不能の産業	8.0	7.2	10.4	10.3	9.2	8.1	11.5	12.0	13.9	7.2	5.8

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢（雇用者一特掲）－ 全国，都道府県，市町村」（平成 22 年 国勢調査）を加工
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0>

(図表-41 関係)

川口市の男女別産業分類（大分類）別就業者数

(人)

	A 農業, 林業	B 漁業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取 業	D 建設 業	E 製造 業
男	1,152	2	13	21,922	28,485
女	584	0	12	3,681	12,443

F 電 気・ガ ス・熱 供給 業 水道 業	G 情報 通信業	H 運輸 業, 郵便 業	I 卸売 業, 小売 業	J 金融 業, 保険 業	K 不動 産業, 物 品賃貸業
622	11,706	14,689	25,384	3,781	4,725
129	3,628	4,255	23,065	4,673	2,832

L 学術 研究, 専 門・技術 サービス 業	M 宿泊 業, 飲食 サービス 業	N 生活 関連サー ビス業, 娯楽業	O 教育, 学習支援 業	P 医療, 福祉	Q 複合 サービス 事業
6,372	6,861	4,315	3,565	4,644	394
3,308	8,663	5,868	4,756	15,551	356

R サー ビス業 (他に分 類されな いもの)	S 公務 (他に分 類される ものを除 く)
11,060	4,182
6,721	1,803

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢

(雇用者一特掲) — 全国，都道府県，市町村」(平成 22 年 国勢調査)

(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycocode=0)

(図表-42 関係)

川口市の年齢（5 歳）階級別産業分類（大分類）別就業者数

(人)

	A 農業 林業	B 漁業	C 鉱業 採石業 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業 小売業	J 金融業 保険業
15～19 歳	5	0	0	259	239	5	15	130	1,007	10
20～24 歳	31	0	0	1,041	1,421	41	980	655	3,687	443
25～29 歳	57	0	6	1,825	2,657	46	2,614	1,128	4,519	848
30～34 歳	80	1	6	2,383	3,871	72	3,251	1,556	5,141	865
35～39 歳	118	0	2	3,747	5,533	112	2,885	2,554	6,516	1,273
40～44 歳	115	0	2	3,490	5,387	126	2,166	2,592	6,027	1,326
45～49 歳	143	0	1	2,660	4,486	97	1,630	2,440	5,159	1,294
50～54 歳	137	0	3	2,224	3,478	83	799	1,884	4,167	1,010
55～59 歳	200	0	1	2,563	3,931	95	532	2,143	4,201	725
60～64 歳	247	1	4	2,782	4,458	54	321	2,306	3,964	441
65～69 歳	215	0	0	1,640	3,061	11	94	1,120	2,139	131
70～74 歳	160	0	0	701	1,602	7	32	335	1,138	62
75～79 歳	123	0	0	207	572	2	7	76	568	20
80～84 歳	70	0	0	71	170	0	6	21	163	4
85 歳以上	35	0	0	10	62	0	2	4	53	2

	K 不動産業 物品賃貸業	L 学術研究 専門・技術サービス業	M 宿泊業 飲食サービス業	N 生活関連サービス業 娯楽業	O 教育 学習支援業	P 医療 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
15～19 歳	16	10	1,081	160	130	97	4	97	12	613
20～24 歳	238	339	1,957	1,137	701	1,498	42	653	259	2,365
25～29 歳	503	910	1,339	1,162	939	2,438	77	1,304	594	3,407
30～34 歳	644	1,316	1,330	1,136	879	2,522	86	1,661	704	3,126
35～39 歳	780	1,585	1,689	1,077	925	2,755	145	2,141	1,002	3,469
40～44 歳	700	1,288	1,653	982	865	2,510	109	1,960	789	2,846
45～49 歳	665	1,119	1,201	820	1,065	2,305	106	1,627	757	2,052
50～54 歳	608	814	1,093	683	977	1,890	74	1,474	659	1,419
55～59 歳	702	810	1,242	733	893	1,656	61	1,868	685	1,399
60～64 歳	1,051	791	1,394	939	552	1,417	27	2,305	376	1,541
65～69 歳	719	375	958	679	231	718	13	1,703	81	1,231
70～74 歳	395	174	418	470	99	256	4	755	38	753
75～79 歳	268	87	123	165	40	85	2	182	26	401
80～84 歳	168	50	38	34	19	40	0	44	3	180
85 歳以上	100	12	8	6	6	8	0	7	0	64

出典等：総務省統計局「第 6-2 表 産業(大分類)，年齢(5 歳階級)，男女別 15 歳以上就業者数及び平均年齢

(雇用者一特掲) — 全国，都道府県，市町村」(平成 22 年 国勢調査) (<http://www.e-stat.go.jp/>

SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0)

(図表-43 関係)

川口市の年齢(5歳)階級別産業分類(大分類)別就業者割合

(%)

	A 農業 林業	B 漁業	C 鉱業 採石業 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業 小売業	J 金融業 保険業
15～19歳	0.29	0.00	0.00	1.01	0.58	0.67	0.10	0.69	2.08	0.12
20～24歳	1.79	0.00	0.00	4.07	3.47	5.46	6.39	3.46	7.61	5.24
25～29歳	3.28	0.00	24.00	7.13	6.49	6.13	17.05	5.95	9.33	10.03
30～34歳	4.61	50.00	24.00	9.31	9.46	9.59	21.20	8.21	10.61	10.23
35～39歳	6.80	0.00	8.00	14.64	13.52	14.91	18.81	13.48	13.45	15.06
40～44歳	6.62	0.00	8.00	13.63	13.16	16.78	14.13	13.68	12.44	15.68
45～49歳	8.24	0.00	4.00	10.39	10.96	12.92	10.63	12.88	10.65	15.31
50～54歳	7.89	0.00	12.00	8.69	8.50	11.05	5.21	9.95	8.60	11.95
55～59歳	11.52	0.00	4.00	10.01	9.60	12.65	3.47	11.31	8.67	8.58
60～64歳	14.23	50.00	16.00	10.87	10.89	7.19	2.09	12.17	8.18	5.22
65～69歳	12.38	0.00	0.00	6.41	7.48	1.46	0.61	5.91	4.41	1.55
70～74歳	9.22	0.00	0.00	2.74	3.91	0.93	0.21	1.77	2.35	0.73
75～79歳	7.09	0.00	0.00	0.81	1.40	0.27	0.05	0.40	1.17	0.24
80～84歳	4.03	0.00	0.00	0.28	0.42	0.00	0.04	0.11	0.34	0.05
85歳以上	2.02	0.00	0.00	0.04	0.15	0.00	0.01	0.02	0.11	0.02

	K 不動産業 物品賃貸業	L 学術研究 専門・技術サービス業	M 宿泊業 飲食サービス業	N 生活関連サービス業 娯楽業	O 教育 学習支援業	P 医療 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務(他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
15～19歳	0.21	0.10	6.96	1.57	1.56	0.48	0.53	0.55	0.20	2.47
20～24歳	3.15	3.50	12.61	11.17	8.42	7.42	5.60	3.67	4.33	9.51
25～29歳	6.66	9.40	8.63	11.41	11.28	12.07	10.27	7.33	9.92	13.70
30～34歳	8.52	13.60	8.57	11.16	10.56	12.49	11.47	9.34	11.76	12.57
35～39歳	10.32	16.37	10.88	10.58	11.12	13.64	19.33	12.04	16.74	13.95
40～44歳	9.26	13.31	10.65	9.64	10.40	12.43	14.53	11.02	13.18	11.45
45～49歳	8.80	11.56	7.74	8.05	12.80	11.41	14.13	9.15	12.65	8.25
50～54歳	8.05	8.41	7.04	6.71	11.74	9.36	9.87	8.29	11.01	5.71
55～59歳	9.29	8.37	8.00	7.20	10.73	8.20	8.13	10.51	11.45	5.63
60～64歳	13.91	8.17	8.98	9.22	6.63	7.02	3.60	12.96	6.28	6.20
65～69歳	9.51	3.87	6.17	6.67	2.78	3.56	1.73	9.58	1.35	4.95
70～74歳	5.23	1.80	2.69	4.62	1.19	1.27	0.53	4.25	0.63	3.03
75～79歳	3.55	0.90	0.79	1.62	0.48	0.42	0.27	1.02	0.43	1.61
80～84歳	2.22	0.52	0.24	0.33	0.23	0.20	0.00	0.25	0.05	0.72
85歳以上	1.32	0.12	0.05	0.06	0.07	0.04	0.00	0.04	0.00	0.26

出典等：総務省統計局「第6-2表 産業(大分類)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者数及び平均年齢

(雇用者一特掲)ー全国，都道府県，市町村」(平成22年 国勢調査)(<http://www.e-stat.go.jp/>

SG1/estat/List.do?bid=000001038674&cycode=0)を加工

(図表-45～51 関係)

川口市の雇用吸収力と稼ぐ力

産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合(%)	産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合(%)
01 農業	-1.42048	0.13496	50 各種商品卸売業	-0.91220	0.02573
02 林業	—	0.00000	51 繊維・衣服等卸売業	-0.97718	0.15964
03 漁業 (水産養殖業を除く)	—	0.00000	52 飲食料品卸売業	-0.32530	0.89114
04 水産養殖業	—	0.00000	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	0.76983	1.54177
05 鉱業 採石業 砂利採取業	-4.34223	0.00105	54 機械器具卸売業	-0.01734	1.62263
06 総合工事業	0.07764	3.39756	55 その他の卸売業	0.17445	1.62736
07 特別工事業 (設備工事業を除く)	0.71251	2.94227	56 各種商品小売業	0.43175	0.90216
08 設備工事業	0.17469	2.15664	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	0.21589	1.37163
09 食料品製造業	-0.69768	1.24507	58 飲食料品小売業	0.27009	6.22588
10 飲料・たばこ・煙草製造業	-3.61114	0.00735	59 機械器具小売業	0.08209	1.46090
11 繊維工業	-0.88470	0.38912	60 その他小売業	0.09366	4.30235
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-1.53424	0.06932	61 無店舗小売業	0.05052	0.45213
13 家具・装飾品製造業	0.39199	0.45318	62 銀行業	-0.69845	0.37861
14 プレブ・紙・紙加工品製造業	0.82817	0.86691	63 協同組合金融業	0.72580	0.67846
15 印刷・同梱業	0.99374	1.81536	64 貸金業 クレジットカード業等貸金信用機関	-1.76134	0.03203
16 化学工業	-0.02041	0.72887	65 金融商品取引業 商品先物取引業	-0.99153	0.06039
17 石油製品・石炭製品製造業	-0.75579	0.02783	66 補填金融業等	-3.08248	0.00210
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	0.63658	1.42571	67 保険業 (保険契約代理業 保険サービス業を含む)	-0.57869	0.62122
19 ゴム製品製造業	0.67596	0.42745	68 不動産取引業	0.38736	0.75408
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.09122	0.22528	69 不動産賃貸業・管理業	0.22489	1.76074
21 窯業・土石製品製造業	-0.38543	0.32348	70 物品賃貸業	0.19078	0.58551
22 鉄業	0.90489	0.95678	71 学術・開発研究機関	-0.90641	0.19745
23 非鉄金属製造業	0.54087	0.52092	72 専門サービス業 (他ご分類されないもの)	-0.43165	0.63488
24 金属製品製造業	0.94814	3.13919	73 広告業	-2.18691	0.02416
25 はん用機械器具製造業	0.50149	0.77613	74 技術サービス業 (他ご分類されないもの)	-0.32112	0.93000
26 生産用機械器具製造業	1.09141	2.18924	75 宿泊業	-1.36370	0.31613
27 業務用機械器具製造業	0.19241	0.52197	76 飲食店	0.04719	7.45414
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-1.19340	0.20690	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.12064	0.78296
29 電気機械器具製造業	0.00780	0.81919	78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.18529	2.46651
30 情報通信機械器具製造業	-1.04087	0.22108	79 その他の生活関連サービス業	0.15046	0.77928
31 輸送用機械器具製造業	-0.76247	0.60914	80 娯楽業	-0.12691	1.40208
32 その他の製造業	0.33217	0.77876	81 学校教育	-0.37454	2.50432
33 電気業	-0.26519	0.18537	82 その他の教育 学習支援業	0.07016	1.65152
34 ガス業	—	0.00000	83 医薬業	-0.09869	5.62618
35 熱供給業	—	0.00000	84 保健衛生	-0.35092	0.13758
36 水道業	-0.49083	0.11290	85 社会福祉・社会福祉・介護事業	-0.11277	4.66678
37 通信業	-0.95638	0.12656	86 郵便局	-0.18009	0.23368
38 放送業	-0.34691	0.08139	87 協同組合 (他ご分類されないもの)	-0.90887	0.11973
39 情報サービス業	-0.99783	0.65798	88 廃棄物処理業	0.09118	0.58709
40 インターネット付随サービス業	-0.16916	0.07667	89 自動車整備業	0.22014	0.58604
41 映像・音声・文字情報制作業	-0.71759	0.20742	90 機械等修理業 (別掲を除く)	0.04188	0.42273
42 鉄道業	-1.73228	0.08244	91 職業紹介・労働者派遣業	-1.27513	0.41485
43 道旅客運送業	0.01079	0.92684	92 その他の事業サービス業	-0.04499	3.50363
44 道客貨物運送業	0.69737	4.87841	93 政治・経済・文化団体	-0.64556	0.25048
45 水運業	—	0.00000	94 宗教	-0.59850	0.24891
46 航空運輸業	—	0.00000	95 その他のサービス業	-0.16344	0.07877
47 倉庫業	0.22254	0.37021	97 国家公務	-1.29618	0.25416
48 運搬・附帯するサービス業	0.75381	1.22091	98 地方公務	-0.36912	1.52549
49 郵便業 (信書便事業を含む)	-0.04545	0.41117			

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>)

(図表-49～51 関係)

埼玉県の雇用吸収力と稼ぐ力

産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合 (%)	産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合 (%)
01 農業	-0.98957	0.20765	50 各種商品卸売業	-1.08794	0.02158
02 林業	-1.68106	0.01879	51 繊維・衣服等卸売業	-1.00975	0.15452
03 漁業 (水産養殖業を除く)	-5.81939	0.00015	52 飲食料品卸売業	-0.20515	1.00491
04 水産養殖業	-3.32594	0.00109	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	0.36836	1.03196
05 鉱業 採石業 砂利採取業	-1.41846	0.01955	54 機械器具卸売業	-0.06844	1.54179
06 総合工事業	-0.06996	2.93132	55 その他の卸売業	-0.01370	1.34825
07 特別工事業 (設備工事業を除く)	0.25741	1.86653	56 各種商品小売業	0.16710	0.69239
08 設備工事業	-0.08685	1.65956	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	0.04743	1.15897
09 食料品製造業	0.05384	2.63982	58 飲食料品小売業	0.22711	5.96400
10 飲料・たばこ・煙草製造業	-0.81863	0.12000	59 機械器具小売業	0.10709	1.49787
11 繊維工業	-0.78756	0.42881	60 その他小売業	0.15523	4.57556
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-0.85975	0.13607	61 無店舗小売業	0.26148	0.55832
13 家具・装飾品製造業	-0.03590	0.29542	62 銀行業	-0.18905	0.63013
14 プレブ・紙・紙加工品製造業	0.49688	0.64388	63 協同組合金融業	-0.16238	0.27912
15 印刷・同梱事業	0.89240	1.64039	64 貸金業 クレジットカード業等貸金信用機関	-0.44569	0.11939
16 化学工業	0.14354	0.85872	65 金融商品取引業 商品先物取引業	-0.88572	0.06713
17 石油製品・石炭製品製造業	-0.69473	0.02958	66 補填金融業等	-0.72511	0.02219
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	0.46086	1.19595	67 保険業 (保険契約代理業 保険サービス業を含む)	-0.14853	0.95513
19 ゴム製品製造業	0.27368	0.28588	68 不動産取引業	0.23344	0.64650
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-0.66272	0.10600	69 不動産賃貸業・管理業	-0.05741	1.32769
21 窯業・土石製品製造業	-0.24348	0.37282	70 物品賃貸業	-0.02717	0.47085
22 鉄業	-0.36745	0.26807	71 学術・開発研究機関	0.19535	0.59420
23 非鉄金属製造業	0.39062	0.44825	72 専門サービス業 (他ご分類されないもの)	-0.43760	0.63111
24 金属製品製造業	0.29058	1.62647	73 広告業	-1.21968	0.06354
25 はん用機械器具製造業	0.12873	0.53462	74 技術サービス業 (他ご分類されないもの)	-0.28670	0.96257
26 生産用機械器具製造業	0.41737	1.11573	75 宿泊業	-1.10418	0.40980
27 業務用機械器具製造業	0.30852	0.58624	76 飲食店	0.02988	7.32625
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.15875	0.79982	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.12821	1.00419
29 電気機械器具製造業	0.10112	0.89932	78 洗濯・理容・美容・浴湯業	0.10798	2.28301
30 情報通信機械器具製造業	-0.22022	0.50228	79 その他の生活関連サービス業	0.04770	0.70318
31 輸送用機械器具製造業	0.43991	2.02724	80 娯楽業	0.01348	1.61341
32 その他の製造業	0.17362	0.66458	81 学校教育	-0.02334	3.55809
33 電気業	-0.68108	0.12230	82 その他の教育 学習支援業	0.26001	1.99679
34 ガス業	-0.09615	0.05619	83 医薬業	-0.02707	6.04388
35 熱供給業	-1.85416	0.00053	84 保健衛生	-0.31458	0.14267
36 水道業	0.03892	0.19177	85 社会福祉・社会福祉・介護事業	-0.05286	4.95487
37 通運業	-0.59746	0.18120	86 郵便局	-0.12157	0.24776
38 放送業	-0.92090	0.04585	87 協同組合 (他ご分類されないもの)	-0.47184	0.18535
39 情報サービス業	-1.19568	0.53987	88 廃棄物処理業	0.18484	0.64473
40 インターネット付随サービス業	-1.63950	0.01762	89 自動車整備業	0.17539	0.56039
41 映像・音声・文字情報制作業	-1.18719	0.12969	90 機械等修理業 (別掲を除く)	-0.09260	0.36953
42 鉄道業	-0.06984	0.43466	91 職業紹介・労働者派遣業	-0.33187	1.06547
43 道旅客運送業	-0.19980	0.75084	92 その他の事業サービス業	-0.05695	3.46198
44 道客貨物運送業	0.50318	4.01739	93 政治・経済・文化団体	-0.48400	0.29440
45 水運業	-4.64665	0.00057	94 宗教	-0.42157	0.29708
46 航空運輸業	-2.28528	0.01128	95 その他のサービス業	0.09572	0.10207
47 倉庫業	0.94437	0.76197	97 国家公務	-0.30789	0.68284
48 運搬・附帯するサービス業	0.45262	0.90340	98 地方公務	-0.02518	2.15169
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0.11977	0.48504			

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>)

(図表-49～51 関係)

さいたま市の雇用吸収力と稼ぐ力

産業分類	修正係数 の対 数対値	従業者 割合 (%)	産業分類	修正係数 の対 数対値	従業者 割合 (%)
01 農業	-1.93560	0.08063	50 各種商品卸売業	-0.69233	0.03206
02 林業	-3.55685	0.00288	51 繊維・衣服等卸売業	-1.33232	0.11192
03 漁業 (水産物卸売業を除く)	—	0.00000	52 飲食料品卸売業	0.18115	1.47874
04 水産物卸売業	—	0.00000	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	0.36601	1.02953
05 鉱業 採石業 砂利採取業	—	0.00000	54 機械器具卸売業	0.47799	2.66280
06 総合工事業	0.02822	3.23372	55 その他の卸売業	0.51428	2.28597
07 専門工事業(設備工事業を除く)	-0.00259	1.43919	56 各種商品小売業	0.44768	0.91665
08 設備工事業	0.05807	1.91835	57 繊維物・衣服・身の回り品小売業	0.22022	1.37757
09 食料品製造業	-0.66877	1.28159	58 飲食料品小売業	0.13699	5.45000
10 飲料・たばこ・飼料製造業	-1.34842	0.07064	59 機械器具小売業	0.10636	1.49678
11 繊維工業	-1.73627	0.16605	60 その他の小売業	-0.01386	3.86376
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-1.64569	0.06201	61 無店舗小売業	0.27501	0.56593
13 家具・装飾品製造業	-0.83514	0.13284	62 銀行業	0.47318	1.22188
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	-0.79901	0.17623	63 協同組織金融業	-0.32158	0.23804
15 印刷・同梱事業	-0.05119	0.63849	64 貸金業 クレジットカード業等貸付金信用機関	0.46878	0.29794
16 化学工業	-0.31606	0.54231	65 金融商品取引業 商品先物取引業	-0.03712	0.15684
17 石油製品・石炭製品製造業	-0.86485	0.02496	66 補助的金融業等	0.36847	0.06623
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	-0.29112	0.56381	67 保険業 (保険契約代理業 保険サービス業を含む)	0.46809	1.77130
19 ゴム製品製造業	-0.36154	0.15146	68 不動産取引業	0.36206	0.73524
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-2.08619	0.02553	69 不動産賃貸業・管理業	0.24314	1.79318
21 窯業・土石製品製造業	-1.46584	0.10981	70 物品賃貸業	0.14584	0.55978
22 鉄鋼業	-1.50431	0.08600	71 学術・開発研究機関	-0.23194	0.38759
23 非鉄金属製造業	-0.98503	0.11326	72 専門サービス業 (他ご分類されないもの)	-0.11416	0.87212
24 金属製品製造業	-0.55537	0.69800	73 広告業	-0.48952	0.13188
25 はん用機械器具製造業	-0.63236	0.24975	74 技術サービス業 (他ご分類されないもの)	0.10305	1.42134
26 生産用機械器具製造業	-0.55274	0.42291	75 宿泊業	-1.26367	0.34938
27 業務用機械器具製造業	0.61137	0.79360	76 飲食店	0.08388	7.73271
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-0.94839	0.26434	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.29152	1.18234
29 電気機械器具製造業	-1.48193	0.18467	78 洗濯・理容・美容・浴場業	0.01816	2.08690
30 情報通信機械器具製造業	-1.77807	0.10578	79 その他の生活関連サービス業	0.45544	1.05717
31 輸送用機械器具製造業	-0.35673	0.91397	80 娯楽業	-0.05147	1.51195
32 その他の製造業	-0.27747	0.42329	81 学校教育	-0.08548	3.34372
33 電気業	-0.12404	0.21347	82 その他の教育 学習支援業	0.48868	2.50980
34 ガス業	-0.44253	0.03974	83 国策業	-0.17369	5.21964
35 熱供給業	-1.25701	0.00096	84 保健衛生	-0.39323	0.13188
36 水道業	0.58056	0.32961	85 社会保険・社会福祉・介護事業	-0.12927	4.59037
37 通運業	0.39911	0.49087	86 郵便局	0.16270	0.32923
38 放送業	-0.32821	0.08293	87 協同組合 (他ご分類されないもの)	-1.51852	0.06508
39 情報サービス業	-0.30907	1.31019	88 廃棄物処理業	-0.00493	0.53329
40 インターネット関連サービス業	-1.26123	0.02572	89 自動車整備業	-0.12998	0.41293
41 映像・音声・文刊制作業	-0.55837	0.24322	90 機械等修理業 (別掲を除く)	0.42560	0.62044
42 鉄道業	0.52318	0.78650	91 職業紹介・労働者派遣業	0.11324	1.66284
43 道路旅客運送業	0.05889	0.97252	92 その他の事業サービス業	0.67827	7.22150
44 道路貨物運送業	0.00081	2.43091	93 政治・経済・文化団体	0.32618	0.66191
45 水運業	—	0.00000	94 宗教	-0.55371	0.26031
46 航空運送業	-4.41305	0.00134	95 その他のサービス業	0.50423	0.15358
47 倉庫業	0.09995	0.32750	97 国家公務	0.62728	1.73962
48 運輸に附帯するサービス業	-0.05276	0.54500	98 地方公務	0.09990	2.43839
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0.30440	0.58339			

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>)

(図表-49～51 関係)

越谷市の雇用吸収力と稼ぐ力

産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合 (%)	産業分類	修正係数の対数対値	従業者割合 (%)
01 農業	-2.06492	0.07085	50 各種商品卸売業	-1.62978	0.01256
02 林業	—	0.00000	51 繊維・衣服等卸売業	-0.22149	0.33988
03 漁業 (水産養殖業を除く)	-3.34429	0.00179	52 飲食料品卸売業	-0.60933	0.67080
04 水産養殖業	—	0.00000	53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	0.48106	1.15506
05 鉱業 採石業 砂利採取業	-4.50019	0.00090	54 機械器具卸売業	-0.10955	1.47970
06 総合工事業	0.07378	3.38448	55 その他の卸売業	0.11153	1.52813
07 特別工事業 (設備工事業を除く)	0.37540	2.10028	56 各種商品小売業	0.38703	0.86271
08 設備工事業	-0.25317	1.40527	57 繊維・衣服・身の回り品小売業	0.90807	2.74059
09 食料品製造業	-0.06684	2.33972	58 飲食料品小売業	0.34213	6.69094
10 飲料・たばこ・煙草製造業	-2.24928	0.02870	59 機械器具小売業	0.28124	1.78282
11 繊維工業	-0.66780	0.48337	60 その他小売業	0.38809	5.77532
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	-1.29688	0.08789	61 無店舗小売業	-0.25618	0.33271
13 家具・装飾品製造業	-0.21647	0.24662	62 銀行業	-0.05929	0.71743
14 プレブ・紙・紙加工品製造業	0.75976	0.83760	63 協同組合金融業	-0.44764	0.20985
15 印刷・同梱事業	0.40542	1.00799	64 貸金業 クレジットカード業等貸金信用機関	-0.75206	0.08789
16 化学工業	-0.52644	0.43943	65 金融商品取引業 商品先物取引業	-1.12374	0.05291
17 石油製品・石炭製品製造業	-1.14637	0.01883	66 補填金融業等	-1.73637	0.00807
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	0.35112	1.07166	67 保険業 (保険契約代理業 保険サービス業を含む)	0.06076	1.17748
19 ゴム製品製造業	-0.30343	0.16053	68 不動産取引業	0.73463	1.06718
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.25530	0.26545	69 不動産賃貸業・管理業	-0.26414	1.07973
21 窯業・土石製品製造業	-1.40596	0.11658	70 物品賃貸業	-0.21300	0.39100
22 鉄業	-0.39773	0.26007	71 学術・開発研究機関	-2.17368	0.05560
23 非鉄金属製造業	-0.45303	0.19281	72 専門サービス業 (他分類されないもの)	-0.30069	0.72371
24 金属製品製造業	0.16148	1.42948	73 広告業	-0.53160	0.12645
25 はん用機械器具製造業	-0.49033	0.28787	74 技術サービス業 (他分類されないもの)	-0.12241	1.13444
26 生産用機械器具製造業	0.36613	1.06000	75 宿泊業	-1.14884	0.39190
27 業務用機械器具製造業	0.00794	0.43405	76 飲食店	0.36275	10.21980
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	-1.41963	0.16501	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0.06102	0.93894
29 電気機械器具製造業	-0.60288	0.44481	78 洗濯・理容・美容・浴業	0.40260	3.06522
30 情報通信機械器具製造業	-2.63630	0.04484	79 その他の生活関連サービス業	-0.06292	0.62955
31 輸送用機械器具製造業	-2.39311	0.11927	80 娯楽業	-0.06218	1.49584
32 その他の製造業	0.17218	0.66362	81 学校教育	0.13602	4.17276
33 電気業	—	0.00000	82 その他の教育 学習支援業	0.30497	2.08862
34 ガス業	0.69349	0.12376	83 医療業	0.15669	7.26309
35 熱供給業	—	0.00000	84 保健衛生	-0.80936	0.08699
36 水道業	-0.14450	0.15963	85 社会福祉・社会福祉・介護事業	-0.18443	4.34404
37 通信業	-0.74121	0.15694	86 郵便局	-0.37701	0.19191
38 放送業	-1.76411	0.01973	87 協同組合 (他分類されないもの)	-1.31440	0.07981
39 情報サービス業	-1.11283	0.58650	88 廃棄物処理業	-0.04204	0.51386
40 インターネット付随サービス業	-2.67167	0.00628	89 自動車整備業	-0.00836	0.46633
41 映像・音声・文字情報制作業	-1.75457	0.07354	90 機械等修理業 (別掲を除く)	-0.30563	0.29863
42 鉄道業	-1.44932	0.10941	91 職業紹介・労働者派遣業	-1.72840	0.26366
43 道旅客運送業	-0.12864	0.80621	92 その他の事業サービス業	-0.47517	2.27874
44 道客貨物運送業	0.65535	4.67765	93 政治・経済・文化団体	-0.94035	0.18653
45 水運業	—	0.00000	94 宗教	-0.70306	0.22420
46 航空運輸業	—	0.00000	95 その他のサービス業	0.83757	0.21433
47 倉庫業	1.53255	1.37209	97 国家公務	-1.00555	0.33988
48 運輸に附随するサービス業	-0.42461	0.37575	98 地方公務	-0.27070	1.68327
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0.51745	0.72191			

出典等：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki>)

(図表-55 関係)

将来人口推計（1総合計画における推計）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
0～14 歳	79,188	77,949	76,598	72,286	68,142	64,158	62,510
15～64 歳	392,061	384,678	386,495	388,297	382,598	367,263	342,160
65 歳以上	105,262	126,578	138,224	139,363	143,297	153,669	169,593
合計	576,511	589,205	601,317	599,946	594,037	585,090	574,263

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
0～14 歳	60,359	57,414	54,497	51,831
15～64 歳	324,576	310,716	298,127	284,372
65 歳以上	176,486	178,336	175,803	171,170
合計	561,421	546,465	528,427	507,372

注) 将来人口推計の計算において、計算途中で端数処理をおこなっていないため、合計は必ずしも一致しない。

(図表-57 関係)

男女別将来人口推計（1総合計画における推計）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
男性	294,180	299,186	303,837	301,714	297,638	292,340	286,219
女性	282,331	290,019	297,480	298,232	296,399	292,750	288,044

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
男性	278,912	270,208	259,915	248,490
女性	282,509	276,257	268,512	258,882

(図表-59 関係)

将来人口推計（２社会増減均衡・自然増減社人研準拠）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
0～14 歳	79,188	77,949	74,524	68,928	61,925	57,039	53,240
15～64 歳	392,061	384,678	373,238	366,625	353,984	329,073	295,288
65 歳以上	105,262	126,578	138,673	141,694	147,467	159,645	177,164
合計	576,511	589,205	586,434	577,247	563,377	545,756	525,692

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
0～14 歳	49,623	46,363	43,584	40,887
15～64 歳	268,398	245,319	226,178	211,639
65 歳以上	185,760	188,613	183,889	171,202
合計	503,780	480,295	453,650	423,728

注) 将来人口推計の計算において、計算途中で端数処理をおこなっていないため、合計は必ずしも一致しない。

(図表-61 関係)

男女別将来人口推計（２社会増減均衡・自然増減社人研準拠）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
男性	294,180	299,186	296,624	290,799	282,783	273,082	262,208
女性	282,331	290,019	289,810	286,448	280,594	272,674	263,485

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
男性	250,169	236,975	222,112	205,974
女性	253,612	243,320	231,538	217,754

(図表-63 関係)

将来人口推計（3 社会増減維持・自然増減社人研準拠）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
0～14 歳	79,188	77,949	75,044	71,373	68,332	67,670	68,133
15～64 歳	392,061	384,678	386,495	394,070	395,279	385,344	367,384
65 歳以上	105,262	126,578	138,224	140,523	145,513	156,833	173,417
合計	576,511	589,205	599,763	605,966	609,123	609,847	608,934

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
0～14 歳	68,251	67,551	66,366	64,923
15～64 歳	357,254	352,109	350,131	347,904
65 歳以上	180,818	182,482	178,958	173,365
合計	606,323	602,142	595,456	586,192

注) 将来人口推計の計算において、計算途中で端数処理をおこなっていないため、合計は必ずしも一致しない。

(図表-65 関係)

男女別将来人口推計（3 社会増減維持・自然増減社人研準拠）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
男性	294,180	299,186	303,040	304,760	305,241	304,754	303,540
女性	282,331	290,019	296,723	301,206	303,883	305,092	305,394

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
男性	301,297	297,969	293,334	287,733
女性	305,026	304,173	302,121	298,459

(図表-67 関係)

将来人口推計（４社会増減均衡・出生率 2.07 到達）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
0～14 歳	79,188	77,949	77,105	76,120	75,196	75,635	76,981
15～64 歳	392,061	384,678	373,238	366,625	353,984	331,650	302,469
65 歳以上	105,262	126,578	138,673	141,694	147,467	159,645	177,164
合計	576,511	589,205	589,016	584,439	576,648	566,930	556,614

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
0～14 歳	76,978	75,618	73,344	72,210
15～64 歳	281,643	266,442	257,010	252,097
65 歳以上	185,760	188,613	183,889	171,202
合計	544,381	530,673	514,242	495,510

注) 将来人口推計の計算において、計算途中で端数処理をおこなっていないため、合計は必ずしも一致しない。

(図表-69 関係)

男女別将来人口推計（４社会増減均衡・出生率 2.07 到達）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
男性	294,180	299,186	297,949	294,489	289,593	283,948	278,074
女性	282,331	290,019	291,066	289,950	287,055	282,983	278,539

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
男性	271,000	262,821	253,193	242,787
女性	273,380	267,852	261,049	252,723

(図表-71 関係)

将来人口推計（5 社会増減維持・出生率 2.07 到達）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
0～14 歳	79,188	77,949	77,765	79,209	83,353	90,088	98,805
15～64 歳	392,061	384,678	386,495	394,070	395,279	388,114	376,026
65 歳以上	105,262	126,578	138,224	140,523	145,513	156,833	173,417
合計	576,511	589,205	602,484	613,802	624,145	635,035	648,248

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
0～14 歳	105,659	109,604	111,314	114,827
15～64 歳	375,148	383,495	399,694	417,795
65 歳以上	180,818	182,482	178,958	173,365
合計	661,625	675,581	689,966	705,987

注) 将来人口推計の計算において、計算途中で端数処理をおこなっていないため、合計は必ずしも一致しない。

(図表-73 関係)

男女別将来人口推計（5 社会増減維持・出生率 2.07 到達）

(人)

年	H22 2010	27 2015	32 2020	37 2025	42 2030	47 2035	52 2040
男性	294,180	299,186	304,436	308,783	312,949	317,681	323,724
女性	282,331	290,019	298,048	305,019	311,195	317,353	324,524

年	H57 2045	62 2050	67 2055	72 2060
男性	329,703	335,700	341,905	349,307
女性	331,922	339,881	348,061	356,680

川口市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

発 行 日／平成 28 年 3 月

企画・編集／川口市市長室政策審議室

発 行 者／川口市

〒332-8601 川口市青木 2 丁目 1 番 1 号

電話（048）258-1110（大代表）

川口市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン